

富士通データブック
2018年10月

FUJITSU

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

目次

コーポレートデータ	会社概要	2
	FUJITSU Way	3
	組織構成	4
	役員略歴	6
	歴代社長	17
	知的財産	17
	業績および主な経営指標の推移【連結】	18
	主な拠点情報	22
	主な関係会社	25
	ESGに関する主な取り組み	36
	人事制度	38
	構造改革・M&A・スピンオフベンチャー	40
	スポーツへの取り組み	42
	富士通のあゆみ	43
	富士通のビジネス	全体イメージ図
主な提供サービス一覧		56
各種ベンダーシェア		57
テクノロジーソリューション		
クラウド		58
セキュリティ		59
デジタルビジネス		60
AI		61
デジタルアニーラ		62
ブロックチェーン／データ利活用		63
働き方改革		64
Mobility／スポーツ		65
システムプロダクト		66
ハイパフォーマンスコンピューティング		68
ネットワークプロダクト		70
ユビキタスソリューション	72	
デバイスソリューション	73	
研究開発（株式会社富士通研究所）	74	



コーポレートデータ

会社概要

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバルICT (Information and Communication Technology) 企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約14万人の社員が世界100か国以上でお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験とICTの力で、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

- **社名** : 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
 - **所在地** : 本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
044 (777) 1111 (代)
本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
03 (6252) 2220 (代)
 - **代表者** : 代表取締役社長 田中 達也 (たなか たつや)
 - **設立年月日** : 1935年(昭和10年)6月20日
 - **資本金** : 3,246億円(2018年3月末現在)
 - **売上収益(2017年度)** : 連結4兆983億円(うち海外売上収益1兆5,068億円)、
単独1兆8,315億円
- | | | |
|---------------------|---------|-----------|
| セグメント別連結売上収益 | | (売上収益構成比) |
| テクノロジーソリューション | 3兆527億円 | 70.3% |
| ユビキタスソリューション | 6,639億円 | 15.3% |
| デバイスソリューション | 5,600億円 | 12.9% |
- ※売上収益はセグメント間の内部売上収益を含む

- **上場証券取引所** : 東京、名古屋、証券コード：6702/東証1部/業種：電気機器
- **株式等の状況** : 発行済株式総数：2,070,018,213株

(2018年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,585	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	96,654	4.69
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	67,881	3.30
富士電機株式会社	59,498	2.89
富士通株式会社従業員持株会	55,760	2.71

- **連結子会社数** : 462社 [うち国内子会社183社/海外子会社279社] (2018年3月31日現在)
- **社員数** : 連結140,365人 単独32,969人 (2018年3月31日現在)
国内92,476人 海外47,889人 (2018年3月31日現在)
- **主要製品・サービス** :

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービス
テクノロジーソリューション	サービス	
	ソリューション/ SI	システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)
	インフラサービス	アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス(情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション(情報システムおよびネットワーク設置工事等)
	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、スーパーコンピュータ、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)
	ネットワークプロダクト	ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
ユビキタスソリューション		パソコン
デバイスソリューション	LSI	LSI
	電子部品	半導体パッケージ、電池、機構部品、光送受信モジュール、プリント板等
その他/消去または全社	その他	次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発およびファシリティーサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等
	消去または全社	全社費用(基礎的試験研究等の戦略費用および当社グループ経営に係る共通費用)

FUJITSU Way

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
 快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
 豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

組織構成

2019年1月1日現在

代表取締役社長 田中 達也

社長補佐 / CFO

CTO / CIO

秘書室担当 /ゼネラル・カウンセラー / CISO

政策渉外、環境・CSR 本部担当

東京オリンピック・パラリンピック推進本部、
スポーツ・文化イベントビジネス推進本部担当

代表取締役副社長 塚野 英博

執行役員専務 古田 英範

執行役員専務 安井 三也

執行役員副会長 佐々木 伸彦

執行役員副会長 高綱 直良

東京オリンピック・パラリンピック推進本部

スポーツ・文化イベントビジネス推進本部

環境・CSR 本部

EMEIAリージョン / 執行役員専務 ダンカン テイト

Americasリージョン / 代表取締役副社長 塚野 英博

Asiaリージョン / 理事 國澤 有通

Oceaniaリージョン / 理事 マイク フォスター

グローバルコーポレート部門 / 代表取締役副社長 塚野 英博

人事本部、総務・リスクマネジメント本部、健康推進本部、法務・コンプライアンス・知的財産本部、
企業年金室、財務経理本部、グローバルマーケティング本部

営業部門 / 執行役員専務 北岡 俊治

産業・流通営業グループ / 執行役員常務 山口 裕久

産業ビジネス本部、流通ビジネス本部

金融・社会基盤営業グループ / 執行役員常務 窪田 雅己

第一金融ビジネス本部、第二金融ビジネス本部、社会基盤ビジネス本部

公共・地域営業グループ / 執行役員常務 中野 克己

官公庁営業本部、社会システム営業本部、東日本営業本部、西日本営業本部

共創ビジネスグループ / 執行役員常務 小田 成

パートナービジネス &SSB 推進本部、スマートアグリカルチャー事業本部、
テクニカルコンピューティング・ソリューション事業本部、フィールド・イノベーション本部

ビジネスマネジメント本部

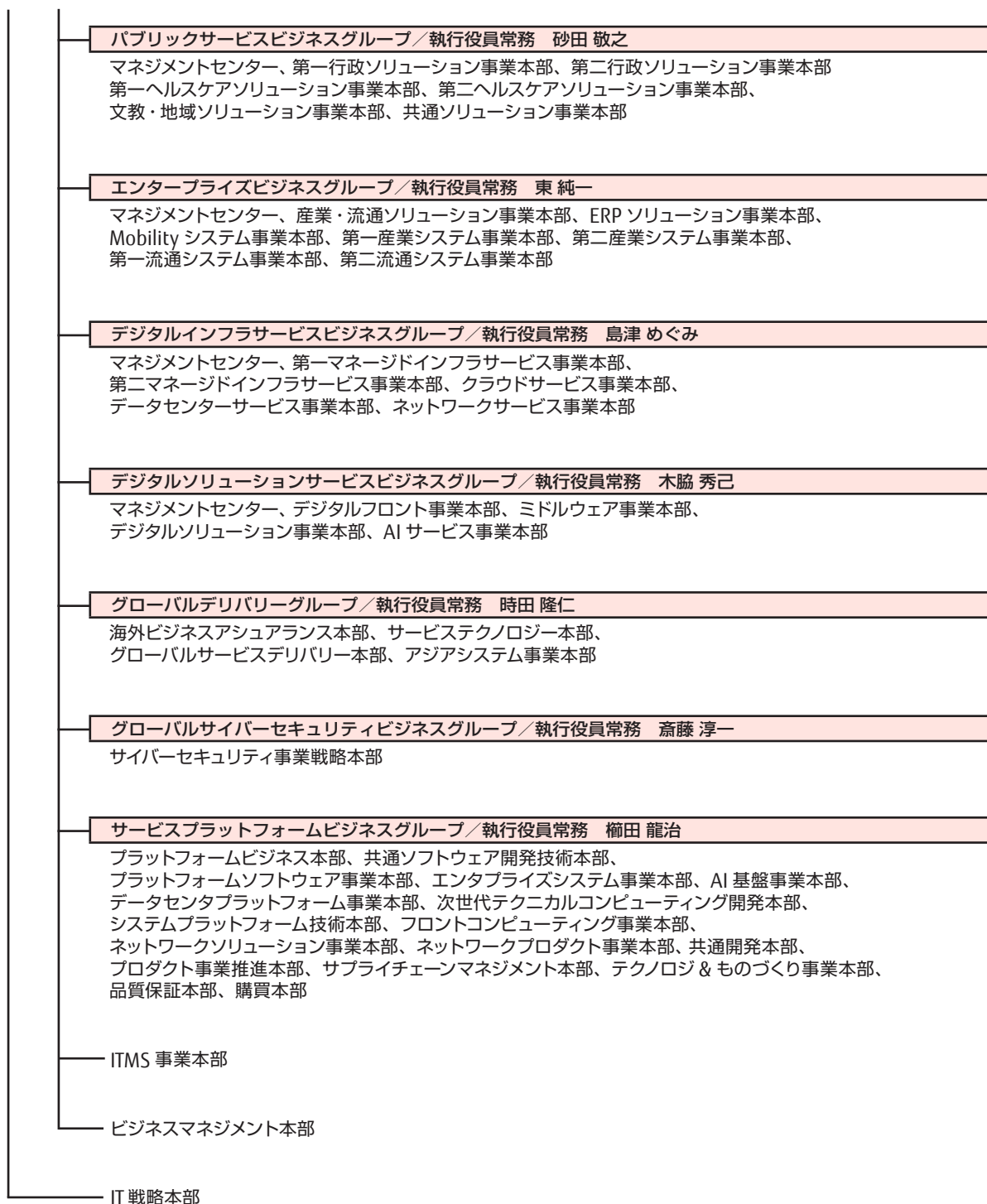
特機システム事業本部

テクノロジーソリューション部門 / 執行役員専務 古田 英範

デジタルビジネス推進本部、アシュアランス本部

社会インフラビジネスグループ / 執行役員常務 木脇 秀己

マネジメントセンター、第一システム事業本部、第二システム事業本部、第三システム事業本部、
第四システム事業本部、第一開発センター、第二開発センター、基盤サービスセンター



株式会社富士通研究所／代表取締役社長 古田 英範

デジタルアニーラプロジェクト、AI 社会実装プロジェクト、デジタル共創プロジェクト、コンピュータシステム研究所、ソフトウェア研究所、IoTシステム研究所、人工知能研究所、セキュリティ研究所、デバイス & マテリアル研究所、R&D 戦略本部、R&D マネジメント本部

役員略歴

■ 取締役

2019年1月1日現在



取締役会長

山本 正巳

(やまもと まさみ)

生年月日：1954年1月11日生

略歴：1976年 4月 当社入社
 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長
 2005年 6月 経営執行役*2
 2007年 6月 経営執行役常務
 2010年 1月 執行役員副社長
 2010年 4月 執行役員社長
 2010年 6月 代表取締役社長
 2015年 6月 代表取締役会長
 2017年 6月 取締役会長(現在に至る)



代表取締役社長

田中 達也

(たなか たつや)

生年月日：1956年9月11日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2003年 4月 富士通(上海)有限公司 日系統括営業部総経理
 2009年 12月 産業ビジネス本部代理(グローバルビジネス担当)
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務(Asiaリージョン長)
 2015年 1月 執行役員副社長
 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)



代表取締役副社長

塚野 英博

(つかの ひでひろ)

生年月日：1958年3月21日生

略歴：1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 購買本部長代理
 2007年 4月 エコ2コスト推進本部長
 2009年 6月 経営戦略室長
 2010年 4月 常務理事
 2011年 5月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務 / CFO
 2015年 6月 取締役 執行役員常務 / CFO
 2016年 4月 取締役 執行役員専務 / CFO
 2017年 4月 取締役 執行役員副社長 / CFO
 2017年 6月 代表取締役副社長 / CFO
 2017年 8月 代表取締役副社長 / CFO / CHO
 2018年 4月 代表取締役副社長 / CFO / CSO
 2019年 1月 代表取締役副社長 / 社長補佐 / CFO
 (現在に至る)



取締役

横田 淳

(よこた じゅん)

生年月日：1947年6月26日生

略歴：1971年 4月 外務省入省
 1998年 1月 大臣官房審議官 兼 経済局
 2002年 6月 在香港日本国総領事館 総領事
 2004年 4月 在イスラエル日本国大使館 特命全権大使
 2009年 5月 在ベルギー日本国大使館 特命全権大使
 2012年 10月 特命全権大使 経済外交担当
 兼 イラク復興支援等調整担当(2014年1月迄)
 2014年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合会
 経団連会長特別アドバイザー(2018年5月迄)
 2014年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役

向井 千秋

(むかい ちえき)

生年月日：1952年5月6日生

略歴：1977年 4月 慶應義塾大学医学部外科学教室医局員
 (1985年11月迄)
 1985年 8月 宇宙開発事業団(現 宇宙航空研究開発機構)
 搭乗科学技術者(宇宙飛行士)(2015年3月迄)
 1987年 6月 アメリカ航空宇宙局ジョンソン宇宙センター
 宇宙生物医学研究室 心臓血管生理学研究員
 (1988年12月迄)
 1992年 9月 ベイラー大学非常勤講師(2011年8月迄)
 2000年 4月 慶應義塾大学医学部外科学客員教授
 (現在に至る)
 2005年 9月 国際宇宙大学客員教授(2007年9月迄)
 2007年 10月 宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術部
 宇宙医学生物学研究室室長
 同機構 特任参与(2015年3月迄)
 2011年 4月 日本学術会議 副会長(2017年9月迄)
 2014年 10月 東京理科大学 副学長(2016年3月迄)
 2015年 4月 宇宙航空研究開発機構 技術参与(2018年3月迄)
 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)
 2016年 4月 東京理科大学 特任副学長(現在に至る)
 2017年 1月 国連宇宙空間平和利用委員会
 科学技術小委員会 議長(2018年1月迄)
 2018年 4月 宇宙航空研究開発機構 特別参与(現在に至る)



取締役

阿部 敦

(あべ あつし)

生年月日：1953年10月19日生

略歴：	1977年	4月	三井物産(株)入社
	1990年	6月	同社電子工業室課長
	1993年	1月	アレックス・ブラウン・アンド・サンズ (現 Raymond James & Associates, Inc.) マネージング・ディレクター
	2001年	8月	ドイツ証券会社(現 ドイツ証券(株)) 執行役員兼投資銀行本部長
	2004年	8月	J.P.モルガン・パートナーズ・アジア (現 ユニタス・キャピタル) パートナー兼日本代表(2009年3月迄)
	2007年	5月	エドワーズ・グループ・リミテッド (現 アトラスコプロ)取締役 (2009年10月迄)
	2009年	12月	(株)産業創成アドバイザー代表取締役 (現在に至る)
	2011年	2月	オン・セミコンダクター・コーポレーション 取締役(現在に至る)
	2015年	6月	当社 取締役(現在に至る)



取締役

小島 和人

(こじま かずと)

生年月日：1942年3月30日生

略歴：	1965年	4月	当社入社
	1994年	6月	取締役
	1998年	6月	常務取締役
	2000年	4月	専務取締役(2002年6月迄)
	2002年	6月	専務執行役 ^{*1}
	2003年	4月	経営執行役 ^{*2} 専務(2003年4月迄)
	2003年	6月	特命顧問 北米総支配人
	2005年	9月	顧問(2006年6月迄)
	2007年	4月	株式会社シーイーシー 社外監査役(2011年4月迄)
	2018年	6月	当社 取締役(現在に至る)



取締役

古城 佳子

(こじょう よしこ)

生年月日：1956年6月19日生

略歴：	1988年	4月	國學院大學 法学部 専任講師
	1991年	4月	同学部 助教授
	1996年	4月	東京大学大学院 総合文化研究科 助教授
	1999年	6月	同研究科 教授(現在に至る)
	2010年	10月	財団法人日本国際政治学会 (現 一般財団法人日本国際政治学会)理事長
	2012年	10月	一般財団法人 日本国際政治学会 評議員 (現在に至る)
	2014年	10月	日本学術会議 会員(現在に至る)
	2018年	6月	当社 取締役(現在に至る)

■ 監査役



常勤監査役

近藤 芳樹

(こんどう よしき)

生年月日：1957年6月30日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2008年 6月 ソリューション事業推進本部長
2009年 6月 常務理事
2012年 4月 執行役員
2016年 4月 常任顧問
2016年 6月 常勤監査役(現在に至る)



常勤監査役

広瀬 陽一

(ひろせ よういち)

生年月日：1958年3月5日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 財務経理本部経理部長
2012年 4月 常務理事
2013年 5月 執行役員
2017年 4月 常任顧問
2017年 6月 常勤監査役(現在に至る)



監査役

山室 恵

(やまむろ めぐみ)

生年月日：1948年3月8日生

略歴：1974年 4月 東京地方裁判所判事補
1984年 4月 東京地方裁判所判事
1988年 4月 司法研修所教官
1997年 4月 東京高等裁判所判事
2004年 7月 弁護士登録
2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現在に至る)
2004年 10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2010年9月迄)
2005年 6月 当社 監査役(現在に至る)
2010年 10月 日本大学大学院法務研究科教授(2013年3月迄)



監査役

三谷 紘

(みたに ひろし)

生年月日：1945年2月7日生

略歴：1969年 4月 東京地方検察庁検事
1997年 6月 東京法務局長
2001年 5月 横浜地方検察庁検事正
2002年 7月 公正取引委員会委員
2007年 8月 弁護士登録
2007年 9月 TMI総合法律事務所顧問弁護士(2014年12月迄)
2009年 6月 当社 監査役(現在に至る)



監査役

初川 浩司

(はつかわ こうじ)

生年月日：1951年9月25日生

略歴：1974年 3月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
1991年 7月 青山監査法人代表社員
2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
2005年 10月 同監査法人 理事 国際業務管理部長
2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO(2012年5月迄)
2012年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る)
2012年 6月 (株)アコーディア・ゴルフ監査役(2016年6月迄)
2013年 6月 当社 監査役(現在に至る)

代表取締役／執行役員



代表取締役社長

略歴：取締役欄を参照

田中 達也

(たなか たつや)

生年月日：1956年9月11日生



代表取締役副社長

略歴：取締役欄を参照

塚野 英博

(つかの ひでひろ)

生年月日：1958年3月21日生

社長補佐／CFO
(兼)Americasリージョン長
(兼)グローバルコーポレート部門長
(兼)企業年金室長



執行役員副会長

略歴：1979年 4月 通商産業省入省(現 経済産業省)
2005年 9月 大臣官房審議官
2012年 9月 経済産業審議官
2013年 6月 同省 顧問(2013年9月迄)
2015年 9月 当社 顧問
2016年 4月 執行役員専務
2017年 4月 執行役員専務／CSO
2018年 4月 執行役員副会長(現在に至る)

佐々木 伸彦

(ささき のぶひこ)

生年月日：1955年1月28日生

政策渉外、環境・CSR本部担当



執行役員副会長

略歴：1981年 4月 警察庁入庁
2002年 8月 和歌山県警察本部長
2003年 8月 内閣官房長官秘書官
2006年 1月 警察庁長官官房人事課長
2009年 3月 警視庁刑事部長
2013年 1月 警察庁刑事局長
2014年 1月 警視總監(2015年8月迄)
2015年 11月 当社 特別顧問
2016年 8月 執行役員専務／CISO
2018年 4月 執行役員専務
2019年 1月 執行役員副会長(現在に至る)

高綱 直良

(たかつな なおよし)

生年月日：1958年6月19日生

東京オリンピック・パラリンピック推進本部、
スポーツ・文化イベントビジネス推進本部担当



執行役員専務

略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード(現 HP Inc.および Hewlett Packard Enterprise Co.) HPサービス
アウトソーシング部門担当 ディレクター
2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域担当
マネージングディレクター
2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門担当
マネージングディレクター
2011年 3月 同社 最高経営責任者
2014年 4月 当社 執行役員常務
2015年 6月 取締役 執行役員常務
2016年 8月 取締役 執行役員専務
2019年 1月 執行役員専務(現在に至る)

Duncan Tait

(ダンカン テイト)

生年月日：1966年3月24日生

EMEIAリージョン長



執行役員専務

略歴：1979年 4月 当社入社
2008年 12月 IAサーバ事業本部長
2010年 4月 執行役員
2014年 4月 執行役員常務
2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)

河部本 章

(かべもと あきら)

生年月日：1956年10月23日生

テクノロジーソリューション部門副部門長
(サーバ・ストレージ事業改革担当)



執行役員専務

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

略歴：1982年 4月 当社入社
 2009年 5月 産業システム事業本部長
 2009年 10月 (株)富士通システムソリューションズ^{**3}
 執行役員 産業ビジネス本部長
 2012年 4月 当社 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2018年 4月 執行役員専務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門長
 (兼)CTO / CIO



執行役員専務

安井 三也

(やすい みつや)

生年月日：1959年3月23日生

略歴：1981年 4月 当社入社
 2008年 6月 法務本部長
 2010年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2016年 8月 執行役員常務 / CRCO
 2018年 4月 執行役員専務 / ゼネラル・カウンセラー / CISO
 2019年 1月 執行役員専務 / 秘書室担当 /
 ゼネラル・カウンセラー / CISO (現在に至る)

秘書室担当 / ゼネラル・カウンセラー / CISO
 (兼)グローバルコーポレート部門 法務・コンプライアンス・知的財産本部担当



執行役員専務

北岡 俊治

(きたおか としはる)

生年月日：1957年8月3日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2011年 6月 マーケティング本部長代理
 2012年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2018年 4月 執行役員専務(現在に至る)

営業部門長
 (兼)Asiaリージョン、特機システム事業本部担当



執行役員常務

松本 端午

(まつもと たんご)

生年月日：1956年5月5日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2006年 6月 経営戦略室長
 2009年 4月 ネットワークビジネスグループ 事業企画本部長
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員常務 / CTO & CIO
 2016年 4月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門副部門長(ネットワーク事業改革担当)
 (兼)ネットワークソリューション事業本部、共通開発本部担当



執行役員常務

阪井 洋之

(さかい ひろゆき)

生年月日：1959年9月10日生

略歴：1983年 4月 当社入社
 2010年 5月 クラウドビジネス企画本部長
 2011年 10月 ソーシャルクラウド事業開発室長
 2012年 8月 統合商品戦略本部長
 2014年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2017年 4月 執行役員常務 / CMO
 2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
 (兼)スポーツ・文化イベントビジネス推進本部長



執行役員常務

木脇 秀己

(きわき ひでき)

生年月日：1957年9月17日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2011年 5月 保険証券ソリューション事業本部長
 2012年 6月 金融システム事業本部長
 2013年 5月 執行役員
 2016年 4月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門副部門長(インテグレーション担当)
 (兼)社会インフラビジネスグループ長
 (兼)デジタルソリューションサービスビジネスグループ長
 (兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長



執行役員常務

窪田 雅己

(くぼた まさき)

生年月日：1958年4月6日生

略歴：	1981年	4月	当社入社
	2009年	6月	保険証券ソリューション事業本部長
	2012年	6月	第一金融ビジネス本部長
	2013年	5月	執行役員
	2017年	4月	執行役員常務(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ長
(兼)社会基盤ビジネス本部長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長



執行役員常務

中野 克己

(なかの かつみ)

生年月日：1956年12月13日生

略歴：	1980年	4月	当社入社
	2011年	12月	首都圏営業本部長
	2013年	5月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

営業部門 公共・地域営業グループ長



執行役員常務

小田 成

(おだ じょう)

生年月日：1961年1月21日生

略歴：	1985年	4月	当社入社
	2012年	6月	サービスビジネス本部長
	2014年	4月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

営業部門 共創ビジネスグループ長



執行役員常務

広瀬 敏男

(ひろせ としお)

生年月日：1961年3月18日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2012年	4月	産業ビジネス本部長代理 (エレクトロニクス産業担当)
	2014年	4月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

グローバルコーポレート部門 グローバルマーケティング本部長



執行役員常務

斎藤 淳一

(さいとう じゅんいち)

生年月日：1961年9月1日生

略歴：	1985年	4月	当社入社
	2013年	4月	海外ビジネスマネジメント本部VP (アジア・JOC・XOC担当)
	2014年	8月	富士通アジア 出向
	2015年	4月	当社 執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門 グローバルサイバーセキュリティビジネスグループ長



執行役員常務

林 博司

(はやし ひろし)

生年月日：1960年2月9日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2014年	4月	人事本部長
	2015年	4月	常務理事
	2016年	4月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務 / CHRO / CHO
	2019年	1月	執行役員常務(現在に至る)

グローバルコーポレート部門 人事本部長
(兼)総務、健康推進本部担当



執行役員常務

山口 裕久

(やまぐち ひろひさ)

生年月日：1960年10月9日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2013年	5月	次世代情報系ソリューション本部長
	2015年	4月	イノベーションビジネス本部長
	2016年	4月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

営業部門 産業・流通営業グループ長



執行役員常務

湯浅 一生

(ゆあさ かづお)

生年月日：1961年7月17日生

略歴：1984年 4月 当社入社
 1996年 9月 Fujitsu PC Corporation 出向
 2004年 4月 Fujitsu Computer Systems, Inc. 出向
 2013年 5月 当社 財務経理本部財務部長
 2014年 4月 常務理事
 2017年 4月 執行役員
 2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

グローバルコーポレート部門 事業企画室、事業開発室、
 デバイスソリューション室、財務経理本部担当



執行役員常務

吉澤 尚子

(よしざわ なおこ)

生年月日：1964年5月29日生

略歴：1988年 8月 当社入社
 2011年 10月 (株)米国富士通研究所
 2015年 4月 当社 パーソナルビジネス本部長代理
 (ユビキタスBGサービスビジネス担当)
 2016年 4月 アドバンストシステム開発本部長代理
 (AI担当)
 2017年 4月 執行役員
 2018年 4月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門副部門長(AI担当)



執行役員常務

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生

略歴：1988年 4月 当社入社
 2014年 6月 金融システム事業本部長
 2015年 4月 執行役員
 2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門 グローバルデリバリーグループ長



執行役員常務

東 純一

(あずま じゅんいち)

生年月日：1957年3月7日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2006年 6月 産業・流通ソリューション本部長代理
 2010年 6月 (株)富士通システムソリューションズ^{※3}
 執行役員
 2014年 6月 同社 取締役執行役員常務
 2016年 4月 当社 執行役員
 2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門 エンタープライズビジネスグループ長



執行役員常務

島津 めぐみ

(しまづ めぐみ)

生年月日：1964年1月8日生

略歴：1987年 4月 当社入社
 2015年 4月 インフラサービス事業本部長
 2016年 4月 執行役員
 2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門 デジタルインフラサービスビジネスグループ長



執行役員常務

砂田 敬之

(すなだ たかゆき)

生年月日：1961年11月5日生

略歴：1984年 4月 当社入社
 2013年 6月 行政システム事業本部長
 2016年 4月 官公庁システム事業本部長
 2017年 4月 執行役員
 2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門 パブリックサービスビジネスグループ長



執行役員常務

櫛田 龍治

(くした りゅうじ)

生年月日：1964年3月14日生

略歴：1987年 4月 当社入社
 2013年 8月 FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS
 (HOLDING) B.V.
 (兼)当社 購買本部VP
 2017年 4月 当社 執行役員
 2019年 1月 執行役員常務(現在に至る)

テクノロジーソリューション部門 サービスプラットフォームビジネスグループ長

※1) 執行役につきましては、2003年4月付で「経営執行役」に呼称を変更しております。

※2) 経営執行役につきましては、2009年6月付で「執行役員」に呼称を変更しております。

※3) (株)富士通システムソリューションズは、2012年4月に東日本SE会社4社が統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなったが、その後、2016年11月に当社と合併し、消滅しました。

歴代社長

歴代社長			
1.	1935 (昭和10) 年 6 月 ~ 1942 (昭和17) 年 5 月	吉村 萬治郎 (よしむら まんじろう)	
2.	1942 (昭和17) 年 5 月 ~ 1947 (昭和22) 年 10 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
3.	1947 (昭和22) 年 10 月 ~ 1954 (昭和29) 年 11 月	高 純一 (こう じゅんいち)	
4.	1954 (昭和29) 年 11 月 ~ 1959 (昭和34) 年 11 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
5.	1959 (昭和34) 年 11 月 ~ 1970 (昭和45) 年 5 月	岡田 完二郎 (おかだ かんじろう)	
6.	1970 (昭和45) 年 5 月 ~ 1974 (昭和49) 年 11 月	高羅 芳光 (こうら よしみつ)	
7.	1974 (昭和49) 年 11 月 ~ 1976 (昭和51) 年 3 月	清宮 博 (せいみや ひろし)	
8.	1976 (昭和51) 年 3 月 ~ 1981 (昭和56) 年 6 月	小林 大祐 (こばやし たいゆう)	
9.	1981 (昭和56) 年 6 月 ~ 1990 (平成2) 年 6 月	山本 卓真 (やまもと たくま)	
10.	1990 (平成2) 年 6 月 ~ 1998 (平成10) 年 6 月	関澤 義 (せきざわ ただし)	
11.	1998 (平成10) 年 6 月 ~ 2003 (平成15) 年 6 月	秋草 直之 (あきくさ なおゆき)	
12.	2003 (平成15) 年 6 月 ~ 2008 (平成20) 年 6 月	黒川 博昭 (くろかわ ひろあき)	
13.	2008 (平成20) 年 6 月 ~ 2009 (平成21) 年 9 月	野副 州旦 (のぞえ くにあき)	
14.	2009 (平成21) 年 9 月 ~ 2010 (平成22) 年 3 月	間塚 道義 (まづか みちよし)	
15.	2010 (平成22) 年 4 月 ~ 2015 (平成27) 年 6 月	山本 正巳 (やまもと まさみ)	
16.	2015 (平成27) 年 6 月 ~	田中 達也 (たなか たつや)	

知的財産

■ 特許ポートフォリオの状況

2017年度の富士通グループの出願件数は、日本において2,787件 (PCT出願を含む)、外国において2,538件です。

富士通グループ 2017年度特許出願件数

日本出願	外国出願 (延件数)		
	米州	欧州	アジア・オセアニア
2,787 (184)*	1,678	368	492

*国際特許協力条約 (PCT) に基づく日本への出願件数
2017年4月1日~2018年3月31日 富士通社内統計資料より

■ 特許ポジション

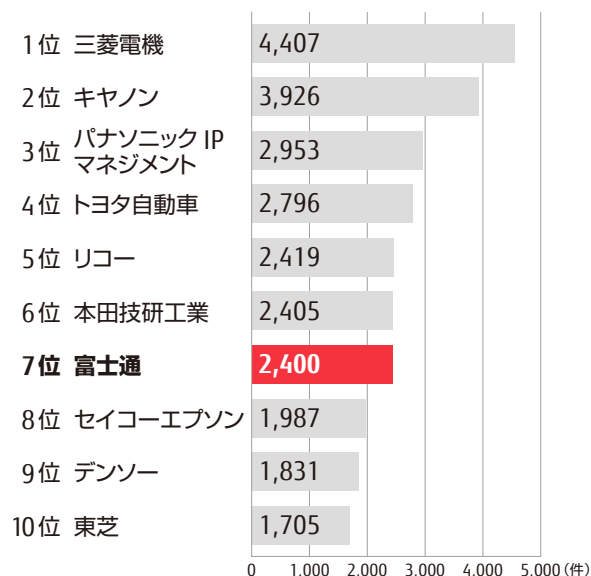
2017年の日本特許登録ランキングは7位 (サイエンスインバクト社調査) です。

また、グローバルでの出願・権利化を推進しており、米国・欧州・中国などの海外拠点における発明の抽出にも積極的に取り組んでいます。2017年の米国特許登録ランキングは19位 (IFI CLAIMS Patent Services社調査) でした。

■ 知的財産活動

富士通はビジネスモデルの変化に従い、各事業のビジネスモデルに応じてオープンクローズ領域を設定し、特許権利化だけでなく、秘匿発明保護、標準化活動支援、協創活動支援、知財ミックス戦略を駆使し、知的財産を保護しています。

2017年日本特許登録ランキング



出典：株式会社サイエンスインバクト社調査

業績および主要な経営指標の推移【連結】

日本基準	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001	53,308	46,929
国内	33,528	35,902	34,609	32,806	33,782	33,406	31,998	32,749	34,072	31,931
海外	19,022	18,941	15,460	13,369	13,886	14,220	15,915	18,252	19,236	14,998
(海外売上高比率)	36.2%	34.5%	30.9%	29.0%	29.1%	29.9%	33.2%	35.8%	36.1%	32.0%
売上原価	37,969	39,426	37,312	33,282	34,609	35,125	35,234	37,816	39,595	34,915
(売上原価率)	(72.3%)	(71.9%)	(74.5%)	(72.1%)	(72.6%)	(73.8%)	(73.5%)	(74.1%)	(74.3%)	(74.4%)
販売費及び一般管理費	13,082	12,977	13,501	11,888	11,556	10,900	10,865	11,364	11,663	11,327
営業利益	1,499	2,440	-744	1,004	1,503	1,601	1,814	1,820	2,049	687
(営業利益率)	(2.9%)	(4.4%)	(-1.5%)	(2.2%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)	(3.6%)	(3.8%)	(1.5%)
経常利益	701	1,897	-1,571	123	497	890	1,260	1,472	1,628	150
税引前利益	748	1,575	-5,947	-1,476	1,570	2,235	1,180	2,144	1,094	-1,133
当期純利益	427	85	-3,825	-1,220	497	319	685	1,024	481	-1,123
総資産	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	38,071	39,437	38,219	32,219
現金及び現金同等物	3,161	3,099	2,994	2,823	4,138	4,545	4,208	4,487	5,478	5,281
有利子負債	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458	8,873	8,834
ネット有利子負債	14,088	13,262	14,612	14,814	8,632	6,282	5,077	2,971	3,394	3,553
負債合計	36,296	37,686	35,265	33,084	28,479	26,190	27,170	27,830	26,917	22,963
資本金	3,062	3,146	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
自己資本*1	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	9,170	9,695	9,482	7,489
(自己資本比率)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(24.1%)	(24.6%)	(24.8%)	(23.2%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087	3,220	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,482	-4,668	-4,094	-644	673	-151	-2,346	-1,510	-2,839	-2,246
フリー・キャッシュ・フロー	1,287	1,296	-1,028	533	3,714	2,621	1,708	2,576	381	234
研究開発費	4,010	4,034	3,498	2,857	2,509	2,402	2,415	2,540	2,587	2,499
(売上高比)	(7.6%)	(7.4%)	(7.0%)	(6.2%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.0%)	(5.0%)	(4.9%)	(5.3%)
設備投資額	3,257	4,380	3,069	1,476	1,597	1,814	2,499	3,052	2,490	1,676
減価償却費	3,015	3,234	3,518	2,646	2,000	1,699	1,698	2,028	2,005	2,239
一株あたり純利益(EPS)*2	22.10	4.33	-192.98	-61.29	24.55	15.42	32.83	49.54	23.34	-54.35
一株あたり純資産(BPS)*3	599.37	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02	458.31	362.30
中間配当(円/株)	5.0	5.0	2.5	—	—	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0
期末配当(円/株)	5.0	5.0	2.5	—	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0
年間配当	10.00	10.00	5.0	0.0	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0	8.0
ROE:自己資本利益率*4	3.8%	0.7%	-37.0%	-15.7%	6.5%	3.8%	7.7%	10.9%	5.0%	-13.2%
ROA:総資産利益率*5	0.9%	0.2%	-8.3%	-2.9%	1.3%	0.9%	1.8%	2.6%	1.3%	-3.5%
D/Eレシオ(倍)	1.47	1.35	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01	0.77	0.94	1.18
ネットD/Eレシオ(倍)	1.23	1.09	1.71	2.11	1.04	0.73	0.55	0.31	0.36	0.47
総資産回転率(倍)	1.04	1.07	1.02	1.05	1.18	1.27	1.29	1.32	1.37	1.33
発行済み株式総数(千株)	1,962,939	1,977,227	2,001,962	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018
単独従業員数(人)	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820	36,561	27,310	25,889
連結従業員数(人)	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977	167,374	165,612
連結子会社(社)	493	517	494	487	455	403	392	393	430	480
持分法適用会社(社)	25	28	28	29	32	34	28	27	23	20
株価最高値(円)	5,030	3,780	1,815	1,094	752	788	1,073	1,052	943	869

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産(前期末・当期末の加重平均)

- ・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
- ・売上高(売上収益)、営業利益、当期純利益(親会社所有者帰属当期利益)、株価最高値については、過去最高値を太字で表記しています。
- ・2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。

										(単位：億円)
				日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	IFRS
46,795	45,284	44,675	43,817	47,624	47,624	47,532	47,392	41,329	40,983	売上収益
29,312	29,410	29,614	28,835	29,609	29,609	28,732	28,450	26,716	25,915	国内
17,483	15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	海外
37.4%	35.1%	33.7%	34.2%	37.8%	37.8%	39.6%	40.0%	35.4%	36.8%	(海外売上比率)
34,364	32,709	32,321	31,779	34,932	34,938	34,717	34,878	29,681	29,665	売上原価
(73.4%)	(72.2%)	(72.3%)	(72.5%)	(73.3%)	(73.4%)	(73.0%)	(73.6%)	(71.8%)	(72.4%)	(売上原価率)
11,487	11,248	11,301	11,154	11,266	10,974	11,014	10,871	10,136	10,095	販売費及び一般管理費
943	1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	営業利益
(2.0%)	(2.9%)	(2.4%)	(2.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.8%)	(2.5%)	(2.8%)	(4.5%)	(営業利益率)
711	1,078	911	984	1,406	-	-	-	-	-	経常利益
1,127	1,022	667	-521	929	1,611	1,988	1,318	1,241	2,424	税引前利益
930	550	427	-799	486	1,132	1,400	867	884	1,693	親会社所有者帰属当期利益
32,280	30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	資産合計
4,201	3,585	2,666	2,845	3,011	3,011	3,620	3,808	3,839	4,526	現金及び現金同等物
5,774	4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	有利子負債
1,572	1,122	1,144	2,483	2,184	2,590	2,164	1,541	1,060	-502	ネット有利子負債
22,796	20,703	19,789	21,678	23,770	24,079	23,367	23,000	21,722	19,166	負債合計
3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	資本金
7,986	8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	親会社所有者帰属持分
(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)	(18.2%)	(24.2%)	(24.3%)	(27.6%)	(34.8%)	(親会社所有者帰属持分比率)
2,953	2,555	2,400	710	1,755	1,765	2,801	2,530	2,503	2,004	営業活動によるキャッシュ・フロー
10	-1,421	-1,908	-1,614	-1,288	-1,289	-2,005	-1,643	-1,454	-225	投資活動によるキャッシュ・フロー
2,964	1,134	491	-904	466	475	796	887	1,048	1,778	フリー・キャッシュ・フロー
2,249	2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	研究開発費
(4.8%)	(5.2%)	(5.3%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.8%)	(4.1%)	(3.9%)	(売上収益比)
1,264	1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	設備投資額
1,648	1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	減価償却費
45.21	26.62	20.64	-38.62	23.49	54.71	67.68	41.94	42.83	82.53	一株あたり親会社所有者帰属当期利益(EPS)*6
386.79	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	一株あたり親会社所有者帰属持分(BPS)*7
3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	4.0	4.0	4.0	5.0	中間配当(円/株)
5.0	5.0	5.0	-	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	期末配当(円/株)
8.0	10.0	10.0	5.0	4.0	4.0	8.0	8.0	9.0	11.0	年間配当
12.0%	6.8%	5.1%	-11.8%	8.1%	23.2%	20.6%	11.0%	10.6%	17.2%	ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率*8
2.9%	1.8%	1.4%	-2.7%	1.6%	3.7%	4.4%	2.7%	2.8%	5.4%	ROA:総資産利益率*9
0.72	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	D/ELシオ(倍)
0.20	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	ネットD/ELシオ(倍)
1.45	1.45	1.50	1.50	1.59	1.57	1.49	1.46	1.29	1.30	総資産回転率(倍)*10
2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	発行済み株式総数(千株)
25,134	24,969	24,906	25,426	25,616	25,616	25,627	24,112	33,095	32,969	単独従業員数(人)
172,438	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	連結従業員数(人)
540	535	538	514	512	512	510	514	502	462	連結子会社(社)
20	15	18	26	24	24	27	25	24	23	持分法適用会社(社)
661	673	495	446	655	655	870.0	868.4	720.8	927.0	株価最高値(円)

- * 6 EPS：親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数
- * 7 BPS：親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数
- * 8 ROE：親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)
- * 9 ROA：親会社所有者帰属当期利益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)
- * 10 総資産回転率(倍)：売上収益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

■ セグメント別売上高・営業利益（セグメント間取引を含む）

	1996年度		1997年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	45,034	1,790	49,853	1,773
通信	8,550		8,117	1,009
情報処理	29,749		19,344	499
ソフトウェア・サービス	—		17,820	1,196
電子デバイス	5,118		6,566	-324

	2001年度		2002年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	50,069	-744	46,175	1,004
ソフトウェア・サービス	20,858	1,578	20,257	1,765
ソリューション/ SI	9,389		9,405	
インフラサービス	11,469		10,852	
プラットフォーム	20,152	-575	16,120	9
サーバ関連	5,211		3,828	
モバイル・IPネットワーク	2,420		1,897	
伝送システム	3,878		1,800	
パソコン/携帯電話	6,268		6,555	
HDD 関連	2,374		—	
その他	—	—	2,040	
電子デバイス	5,465	-1,093	6,186	-316
半導体	3,320		3,493	
その他	2,145		2,693	

合計
テクノロジーソリューション
システムプラットフォーム
システムプロダクト
ネットワークプロダクト
サービス
ソリューション/ SI
インフラサービス
その他
ユビキタスプロダクトソリューション
パソコン/携帯電話
HDD
その他
デバイスソリューション
LSI (※)
電子部品他

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	53,308	2,049	46,929	687	46,795	943	45,284	1,325	44,675	1,053
テクノロジーソリューション	33,026	1,810	30,892	2,012	31,293	1,535	30,143	1,628	29,349	1,712
サービス	26,289	1,433	24,701	1,686	25,418	1,275	24,195	1,173	23,712	1,240
ソリューション/ SI	8,893		9,115		8,358		8,300		8,248	
インフラサービス	17,395		15,585		17,060		15,895		15,464	
システムプラットフォーム	6,736	377	6,191	325	5,874	259	5,948	455	5,636	472
システムプロダクト	3,379		3,020		3,143		3,265		2,827	
ネットワークプロダクト	3,357		3,171		2,731		2,682		2,808	
ユビキタスソリューション	12,067	743	10,021	298	11,196	406	11,256	226	11,542	199
パソコン/携帯電話	8,306		6,762		8,171		8,425		8,895	
モバイルウェア	3,760		3,258		3,025		2,831		2,647	
デバイスソリューション	8,801	192	6,501	-758	5,890	-90	6,306	209	5,847	-101
LSI (※)	5,308		4,066		3,200		3,437		3,271	
電子部品	3,549		2,479		2,714		2,885		2,586	

(注) LSIの売上には、電子部品への内部売上を含めて表示

(注) 2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。

1998年度		1999年度		2000年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
52,429	1,322	52,551	1,499	54,844	2,440
6,918	156	7,842	171	8,657	325
21,020	940	18,842	388	17,624	324
20,928	1,663	20,530	1,349	20,847	1,207
6,098	-833	7,165	201	9,089	1,134

2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
47,668	1,503	47,627	1,601	47,914	1,814	51,001	1,820
29,283	1,390	29,344	1,420	29,839	1,530	31,570	1,636
7,288	127	7,340	451	7,176	245	7,037	75
4,244		3,801		3,542		3,553	
3,044		3,538		3,634		3,484	
21,994	1,262	22,004	968	22,662	1,284	24,532	1,561
10,290		10,026		10,204		10,910	
9,380		9,761		10,372		11,648	
2,323		2,215		2,085		1,973	
9,484	319	10,314	313	10,599	348	11,183	416
7,402		7,761		7,566		7,686	
1,901		2,355		2,854		3,298	
181		197		178		198	
8,046	275	7,947	325	7,075	295	7,626	190
4,277		4,682		4,601		4,735	
3,769		3,265		2,474		2,891	

(単位：億円)

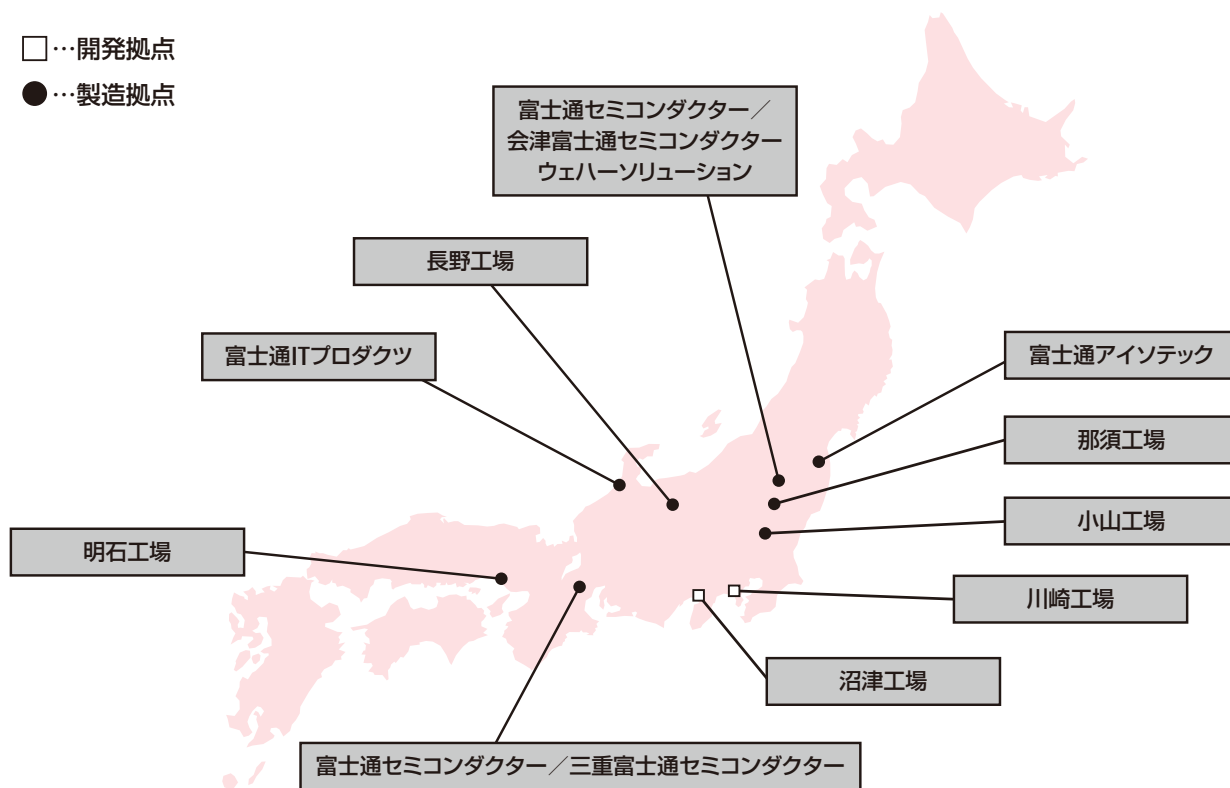
2012年度		2013年度 (IFRS)		2014年度 (IFRS)		2015年度 (IFRS)		2016年度 (IFRS)		2017年度 (IFRS)	
売上高	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
43,817	882	47,624	1,472	47,532	1,786	47,392	1,206	41,329	1,174	40,983	1,824
29,423	1,739	32,430	2,330	33,028	2,224	32,833	1,862	31,266	1,907	30,527	1,893
23,872	1,246	26,272	1,738	27,062	1,772	27,651	1,639	26,242	1,500	25,983	1,634
8,371		9,204		9,552		10,109		10,241		10,120	
15,500		17,067		17,539		17,542		16,000		15,863	
5,551	493	6,157	592	5,965	452	5,181	223	5,023	407	4,543	259
2,629		2,727		2,781		2,620		2,555		2,487	
2,922		3,430		3,184		2,560		2,468		2,056	
10,902	96	11,254	-268	10,628	87	10,409	-76	6,455	173	6,639	113
8,228		7,993		7,093		6,513					
2,674		3,260		3,535		3,895					
5,403	-142	6,002	115	5,956	369	6,039	303	5,443	42	5,600	136
2,896	-138	3,216	0	3,137	252	3,146		2,694		2,801	
2,525	-3	2,802	114	2,834	116	2,907		2,760		2,810	

主な拠点情報

2018年10月1日現在

□…開発拠点

●…製造拠点



富士通の主な開発・製造拠点

拠点	所在地	開発内容	社員数*1	関連する決算セグメント
開発拠点				
川崎工場(本店)	神奈川県川崎市中原区	情報システム機器、および関連するソフトウェアの開発	約7,750人	システムプロダクト、パソコン 他
沼津工場	静岡県沼津市	各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)の開発、各種サーバ、ストレージシステム等の品質保証	約1,400人	システムプロダクト
製造拠点				
小山工場	栃木県小山市	情報通信機器(フォトリソ、アクセスネットワーク、多重無線:富士通テレコムネットワークス製品)、光コンポーネント製品(富士通オプティカルコンポーネンツ製品)	約2,200人	ネットワークプロダクト
那須工場	栃木県大田原市	電波応用装置、赤外線応用装置	約263人	ソリューション/ SI
長野工場	長野県長野市	プリント基板、半導体パッケージ基板(富士通インターコネクトテクノロジー製品)	約1,400人	システムプロダクト
明石工場	兵庫県明石市	システムプリンタ(富士通周辺機製品)	約600人 (2018年7月時点)	システムプロダクト

*1 社員数は、グループ会社の人員を含めた正規・嘱託(派遣、請負を除く)の概数。

国内子会社の主な製造工場

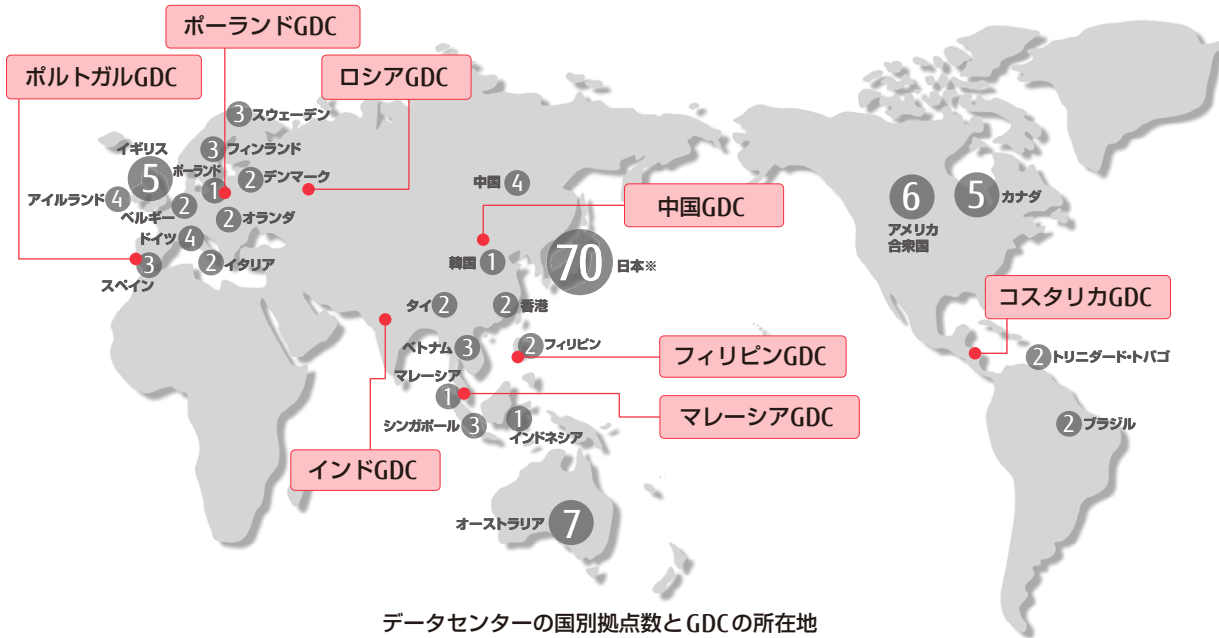
	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	サービス (ソリューション / SI)			
	富士通フロンテック(株)	本社・東京工場	東京都稲城市	ATM、営業店端末、メカコンポーネント、ハンディターミナル、RFIDタグ関連機器、トータルゼータ機器、各種表示装置、手のひら静脈認証装置
		新潟工場	新潟県燕市	
	サービス (インフラサービス)			
	(株)PFU	本社	石川県かほく市	イメージスキャナ、情報KIOSK
	富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	本社・山梨工場	山梨県南アルプス市	IP-PBX、ルータ、スイッチ、スマートメータ
	システムプラットフォーム (システムプロダクト)			
	(株)富士通ITプロダクツ	本社工場	石川県かほく市	サーバ、ストレージシステム
	システムプラットフォーム (ネットワークプロダクト)			
	富士通テレコムネットワークス(株)	小山工場	栃木県小山市	フォトニクスネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、セキュリティ機器
		(株)富士通テレコムネットワークス光和	茨城県筑西市	半導体試験機器、計測制御機器、各種電子通信機器
		(株)富士通テレコムネットワークス福島	福島県石川郡	パワーエレクトロニクス機器
	PC サーバ / パソコン			
富士通アインテック(株)	本社工場	福島県伊達市	PCサーバ、デスクトップパソコン、プリンタ	
デバイスソリューション	LSI			
	富士通セミコンダクター(株)	三重富士通セミコンダクター(株) 三重工場	三重県桑名市	先端ロジックLSI
		会津富士通セミコンダクターウエハソリューション(株) 本社	福島県会津若松市	基盤ロジックLSI、GaNパワーデバイス
	電子部品			
	FDK(株)	湖西工場	静岡県湖西市	トナー
		山陽工場	山口県山陽小野田市	セラミックス部品、積層パワーインダクタ、コイルデバイス
		高崎工場	群馬県高崎市	ニッケル水素電池、蓄電システム
		鳥取工場	鳥取県岩美郡	円筒形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池、薄形リチウム電池
		鷺津工場	静岡県湖西市	アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池
		(株)FDKエンジニアリング本社	静岡県浜松市	各種製造設備
	新光電気工業(株)	本社・更北工場	長野県長野市	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、セラミック静電チャック、ヒートスプレッター、ICアセンブリ
		若穂工場	長野県長野市	
		高丘工場	長野県中野市	
新井工場		新潟県妙高市		
京ヶ瀬工場		新潟県阿賀野市		
富士通コンポーネント(株)	(株)しなの富士通 本社工場	長野県飯山市	タッチパネル、コネクタ、キーボード、サーバコンソールスイッチ、サーマルプリンタ、無線モジュール	
富士通インターコネクテクトロジーズ(株)	本社工場	長野県長野市	プリント基板	
	黒姫事業所	長野県上水内郡		
富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	小山工場 (富士通小山工場内)	栃木県小山市	光モジュール、光デバイス	

海外子会社の主な製造工場

	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	システムプラットフォーム (システムプロダクト)			
	Fujitsu Technology Solutions GmbH	アウグスブルグ工場	ドイツ バイエルン州	サーバ、ストレージ、パソコン、メインボード
	システムプラットフォーム (ネットワークプロダクト)			
Fujitsu Network Communications Inc.	リチャードソン工場	アメリカ テキサス州	光伝送システム	

■ グローバル・デリバリーセンター

富士通は、世界中のお客様に均一かつ高品質なサービスを提供するため、世界8カ国にグローバル・デリバリーセンター（以下、GDC）を展開しています。GDCの役割は、富士通の技術やオファリング、業種ノウハウを有するCOE（Center of Excellence）および、各拠点の商談で必要なアプリケーションの開発・運用、多言語対応サービスデスク、リモート・インフラ管理、ビジネスプロセスアウトソーシングの提供です。

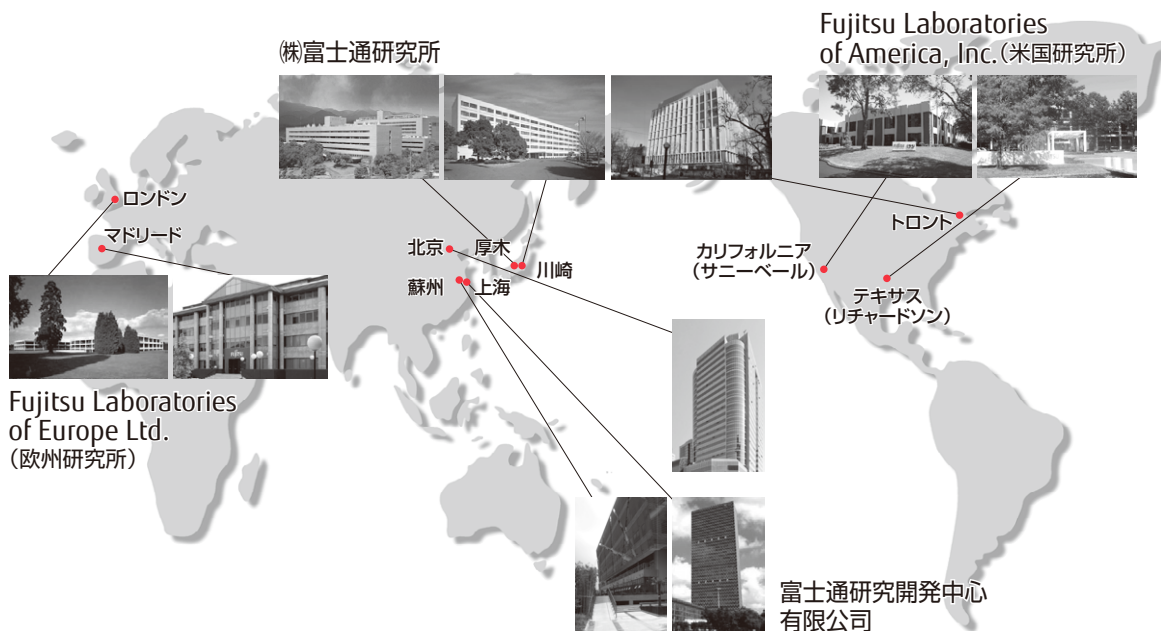


●…データセンターの国別拠点数 ●…GDCの所在地 GDC 要員数 約 12,500人 (2018年8月時点)
 ※日本国内のデータセンターは、協業しているセンターを含む70拠点。うち主要センターは、BPOセンターを含む16拠点。

■ 研究開発拠点 (富士通研究所)

富士通研究所は、最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルを創出することで、社会に大きな変革を起こし、富士通グループの成長に貢献することをミッションとしています。日本2拠点に加え、米国、中国、欧州に海外拠点をもち、グローバルな体制で研究開発を展開しています。

※研究開発 (富士通研究所) については、P74-P75 で詳細を紹介しています。



主な関係会社

2018年10月1日時点の情報。ただし、議決権に対する所有割合と社員数は2018年3月末時点。
 なお、社員数は役員および正規従業員数の合計（単独）。

■ 日本

[上場子会社]

FDK(株) 【東証二部】 [FDK]	代表取締役社長氏名	大橋 洋一	所有割合 (%)	72.57
	住所	東京都港区港南1-6-41	資本金 (百万円)	28,301
	電話番号	03-5715-7400	設立年月日	1950年2月7日
	事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売	社員数 (人)	1,863
富士通コンポーネント(株) 【東証二部】 [FCL]	代表取締役社長氏名	石坂 宏一	所有割合 (%)	76.56
	住所	東京都品川区東品川4-12-4	資本金 (百万円)	6,764
	電話番号	03-3450-1601	設立年月日	2001年9月17日
	事業内容	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、無線モジュール等の電気・電子部品およびその応用製品の製造販売	社員数 (人)	412
新光電気工業(株) 【東証一部】 [新光]	代表取締役社長氏名	豊木 則行	所有割合 (%)	50.06
	住所	長野県長野市小島田町80	資本金 (百万円)	24,223
	電話番号	026-283-1000	設立年月日	1946年9月12日
	事業内容	半導体パッケージ等の製造、販売	社員数 (人)	3,987
富士通フロンテック(株) 【東証二部】 [FTEC]	代表取締役社長氏名	五十嵐 一浩	所有割合 (%)	53.56
	住所	東京都稲城市矢野口1776	資本金 (百万円)	8,458
	電話番号	042-377-5111	設立年月日	1940年11月9日
	事業内容	ATM、営業店端末、メカコンポーネント、海外向け装置ソリューション ATM・金融ソリューション、産業ソリューション、IoT / セキュリティソリューション、金融サービス、流通サービス、LCMサービス 公営競技場向け関連製品（トータルイゼータ関連機器）、公共表示関連製品、医療向け各種システム製品、せり関連製品、金型および精密切削加工部品のひら静脈認証、RFID	社員数 (人)	1,586

[その他の子会社]

富士通ISサービス(株) [FISS]	代表取締役社長氏名	吉村 浩平	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区虎ノ門2-10-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	03-6441-0062	設立年月日	2013年2月1日
	事業内容	富士通グループにおける営業事務の支援業務および代行業務の受託など	社員数 (人)	545
富士通アイソテック(株) [FIT]	代表取締役社長氏名	西牧 正晴	所有割合 (%)	100
	住所	福島県伊達市保原町字東野崎135	資本金 (百万円)	100
	電話番号	024-575-2191	設立年月日	1957年2月1日
	事業内容	デスクトップパソコン・PC サーバ・POS の製造、プリンタの開発・製造・販売、パソコンなどの修理	社員数 (人)	657
(株)富士通ITプロダクツ [FIT]	代表取締役社長氏名	加藤 真一	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市笠島ト1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	076-285-2331	設立年月日	2002年4月1日
	事業内容	サーバ、ストレージシステムの製造	社員数 (人)	486
(株)ITマネジメントパートナーズ [ITMPS]	代表取締役社長氏名	上垣 泰洋	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-6441-0148	設立年月日	2012年11月1日
	事業内容	企業の情報システム部門の改革、改善に関するコンサルティング、アウトソーシング、ソフトウェア販売など	社員数 (人)	62
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株) [FINET]	代表取締役社長氏名	中村 裕登	所有割合 (%)	100
	住所	山梨県南アルプス市有野3346	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-285-0311	設立年月日	1943年10月18日
	事業内容	ネットワーク関連機器の製造	社員数 (人)	294
富士通ITマネジメントパートナー(株) [FITPC]	代表取締役社長氏名	堀 暁	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市北区天満橋1-8-30	資本金 (百万円)	100
	電話番号	06-6809-6650	設立年月日	2014年7月1日
	事業内容	主にパナソニックグループの基幹システムの企画、設計、開発から維持改善、運用までトータルソリューションサービスを提供	社員数 (人)	485
富士通アドバンス・アカウンティングサービス(株) [FAA]	代表取締役社長氏名	磯部 武司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-874-0270	設立年月日	2001年8月21日
	事業内容	企業経営・経理のコンサルタント業務、経理業務の一括受託、経営活性化のための人材教育および研修業務	社員数 (人)	22
(株)富士通アドバンスエンジニアリング [FAE]	代表取締役社長氏名	林 恒雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都新宿区西新宿3-7-10	資本金 (百万円)	1,200
	電話番号	03-5324-1500	設立年月日	1977年12月20日
	事業内容	エンジニアリング・サービス事業、ソフトウェア開発およびサービス事業、ハードウェア開発およびサービス事業	社員数 (人)	972
(株)富士通アドバンスシステムズ [FASYS]	代表取締役社長氏名	小塚 俊幸	所有割合 (%)	100
	住所	愛知県名古屋市中千種区内山3-29-10	資本金 (百万円)	39
	電話番号	052-735-3701	設立年月日	1991年4月1日
	事業内容	システムインテグレーション事業（情報システムの設計／開発）	社員数 (人)	92

富士通アドバンステクノロジー(株) [FATEC]	代表取締役社長氏名	宮澤 秋彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市幸区新小倉 1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-742-2100	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	電子機器の設計、開発、製造、販売ならびに保守業務 開発環境、製造環境などを開発・提供および関連するコンサルティング業務	社員数 (人)	319
富士通アプリケーションズ(株) [FAP]	代表取締役社長氏名	新垣 強二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区南蒲田 2-16-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5480-8640	設立年月日	2004年4月1日
	事業内容	Java 言語を中心としたアプリケーション開発、および開発技術適用支援	社員数 (人)	208
富士通アプリコ(株)	代表取締役社長氏名	碓山 洋一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-5	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-754-4010	設立年月日	1980年10月20日
	事業内容	Webサイト・映像・イベント・広告・デジタルコンテンツ・ドキュメントに関わるクロスメディアデザイン企画・制作、プリンティングサービス及び、複合機運用管理などのBPOサービス	社員数 (人)	140
富士通インターコネクトテクノロジー(株) [FICT]	代表取締役社長氏名	三好 清司	所有割合 (%)	100
	住所	長野県長野市大字北尾張部 36	資本金 (百万円)	1,860
	電話番号	026-263-2710	設立年月日	2002年10月1日
	事業内容	プリント配線板の開発・設計・製造・販売・コンサルティングストレージ製品のデータ復旧等のテクニカルサービス	社員数 (人)	591
(株)富士通 HR プロフェッショナルズ [HRpro]	代表取締役社長氏名	平山 健二	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-2115	設立年月日	2001年8月1日
	事業内容	人事に関するコンサルティング、給与計算業務・就業管理業務の受託、各種手当・控除申請の受付及び管理業務の受託、入退社、異動、人事考課等の管理業務の受託、福利厚生に関する業務の受託、社会保険料・労働保険料に関する計算業務、各業務に関するシステムの企画、開発、運用、各業務に付帯または関連する一切の業務	社員数 (人)	187
エコリティサービス(株) [ECS]	代表取締役社長氏名	内田 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3-1-4	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-222-9412	設立年月日	2004年1月21日
	事業内容	情報処理関連中古機器・中古部品の調達・診断・販売業務、および保守用部品の調達、試験、および販売	社員数 (人)	9
(株)ABシステムソリューション [ABSS]	代表取締役社長氏名	小貫 喜和	所有割合 (%)	85.10
	住所	東京都江東区豊洲 5-6-52	資本金 (百万円)	95
	電話番号	03-6221-7010	設立年月日	2002年6月1日
	事業内容	物流システム、人事・給与システム、情報系システムの構築・運用支援	社員数 (人)	72
富士通エフ・アイ・ピー(株) [FIP]	代表取締役社長氏名	米倉 誠人	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館	資本金 (百万円)	18,000
	電話番号	03-6722-0200	設立年月日	1977年11月28日
	事業内容	ITアウトソーシング&クラウドサービス、システムインテグレーションサービス、プロフェッショナルサービス、SaaSサービス	社員数 (人)	2,848
富士通エフ・オー・エム(株) [FOM]	代表取締役社長氏名	大森 康文	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸 1-16-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-5401-8470	設立年月日	1981年7月1日
	事業内容	業務システムをはじめとする操作研修、テキスト、e ラーニング教材などの提供	社員数 (人)	301
(株)富士通エフサス [FSAS]	代表取締役社長氏名	濱場 正明	所有割合 (%)	100
	住所	東京都品川区西品川 1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	資本金 (百万円)	9,417
	電話番号	03-5747-9100	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	社員数 (人)	6,610 ※連結の人数を記載
富士通エンジニアリングテクノロジー(株)[FETEC]	代表取締役社長氏名	延下 哲朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-6-3 MMパークビル 15F	資本金 (百万円)	400
	電話番号	045-345-7000	設立年月日	1983年7月1日
	事業内容	システムインテグレーション、システム運用、パッケージ製品販売	社員数 (人)	301
(株)沖縄富士通システムエンジニアリング [OKS]	代表取締役社長氏名	内田 伸	所有割合 (%)	100
	住所	沖縄県那覇市久茂地 1-12-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	098-861-3815	設立年月日	1982年12月20日
	事業内容	自治体、医療分野、流通・サービス業を中心とした民間企業などのシステムインテグレーションおよびその運用保守サービスを提供	社員数 (人)	164
富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社 [FOC]	代表取締役社長氏名	國兼 達郎	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-3130	設立年月日	2009年4月1日
	事業内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売	社員数 (人)	626
(株)富士通鹿児島インフォネット [KFN]	代表取締役社長氏名	松田 浩一	所有割合 (%)	65.00
	住所	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	099-250-3511	設立年月日	1986年7月8日
	事業内容	システムインテグレーション、IDC 関連サービス、パッケージソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連機器販売	社員数 (人)	223
富士通化成(株) [FJK]	代表取締役社長氏名	松月 健一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市都筑区川和町 654	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-933-2261	設立年月日	1953年4月1日
	事業内容	チクソモールド、プラスチック成形品の開発・製造・販売、部品販売業	社員数 (人)	146
(株)川崎フロンターレ	代表取締役社長氏名	藤科 義弘	所有割合 (%)	84.53
	住所	神奈川県川崎市高津区末長 4-8-52	資本金 (百万円)	349
	電話番号	044-813-8618	設立年月日	1996年11月21日
	事業内容	サッカー等のスポーツ競技の興行、サッカー等のスポーツ競技の技術指導、宣伝広告およびテレビ放映等に関する事業、運動用具、衣料品、印刷物、ならびにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売	社員数 (人)	54

富士通関西中部ネットテック (株) [KCN]	代表取締役社長氏名	常清 裕之	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見2-2-53	資本金 (百万円)	200
	電話番号	06-6949-0561	設立年月日	1983年4月21日
	事業内容	情報通信 / オペレーションシステム、ユビキタスフロントデバイス、各種センシングシステムの設計開発、インフラ基盤 / セキュリティシステムの設計構築、コンサルティング	社員数 (人)	629
富士通キャピタル(株) [FCAP]	代表取締役社長氏名	塚野 英博	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2146	設立年月日	1994年6月1日
	事業内容	国内グループ会社に対する金銭の貸付および付帯業務	社員数 (人)	5
(株)富士通九州システムズ [FJQS]	代表取締役社長氏名	松井 和男	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13	資本金 (百万円)	300
	電話番号	092-260-6200	設立年月日	1981年7月20日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム・インフラ構築サービス、業種業務パッケージ / クラウドサービス開発・販売、運用保守 / 運用支援サービス、IT 関連研修の企画・提供	社員数 (人)	122
富士通九州ネットワークテクノロジー(株) [QNET]	代表取締役社長氏名	棚橋 勝彦	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜2-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	092-852-3211	設立年月日	2005年7月1日
	事業内容	ネットワークシステムならびに関連するコンピュータシステムのソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの開発設計ならびにシステム構築業務	社員数 (人)	790
(株)富士通クオリティ&ウィズダム [FJQW]	代表取締役社長氏名	坂田 英樹	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区新蒲田1-17-25	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-6424-6991	設立年月日	2008年6月2日
	事業内容	SI プロジェクトの第三者品質検証、システムの技術指導ならびにシステム構築のコンサルタント業務	社員数 (人)	535 ※2018年10月1日時点
富士通クオリティ・ラボ(株) [FQL]	代表取締役社長氏名	八木 悟	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市幸区新小倉1-1	資本金 (百万円)	499
	電話番号	044-280-9940	設立年月日	1994年4月1日
	事業内容	製品開発における品質ソリューションサービスである“商品品質”と、環境に関連したソリューションサービスである“環境品質”の改善サービスの提供	社員数 (人)	96
富士通クラウドテクノロジー(株) [FJCT]	代表取締役社長氏名	愛川 義政	所有割合 (%)	100
	住所	東京都中央区銀座7-16-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6281-5710	設立年月日	1986年2月4日
	事業内容	パブリッククラウドサービス「ニフクラ」の開発および提供、IoT に関するコンサルティングおよびソリューションサービスの提供、IT 活用支援サービスの提供	社員数 (人)	233
(株)ケアネット	代表取締役社長氏名	藤澤 桂一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小中田4-1-1	資本金 (百万円)	30
	電話番号	044-754-2497	設立年月日	2000年1月4日
	事業内容	要介護認定申請の代行、居宅介護サービス計画の作成、デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、グループホーム福祉用具の貸出、福祉関連製品・サービスの販売など	社員数 (人)	600 ※非正規を含む
(株)富士通研究所	代表取締役社長氏名	佐々木 繁	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小中田4-1-1	資本金 (百万円)	5,000
	電話番号	044-754-2613	設立年月日	1968年11月1日
	事業内容	最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルの創出	社員数 (人)	1,127
(株)富士通交通・道路データサービス [FTRD]	代表取締役社長氏名	島田 孝司	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2360	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	富士通交通・道路データサービスの、商用車プローブデータを活用した輸送事業者、および道路整備・管理事業者向け新規分析サービスの研究・開発	社員数 (人)	14
富士通コミュニケーションサービス(株) [CSL]	代表取締役社長氏名	乙黒 淳	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	450
	電話番号	050-3163-8300	設立年月日	1994年12月5日
	事業内容	「コンタクトセンター」および「ITサポート」のアウトソーシングサービス	社員数 (人)	1,383
富士通コワーコ(株) [CWC]	代表取締役社長氏名	中森 伸一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-15	資本金 (百万円)	450
	電話番号	045-479-0111	設立年月日	1982年10月1日
	事業内容	クラウド型間接材調達支援サービス、オフィス用品 (コンピュータ関連用品、オフィスファニチャ、文具事務用品や生活用品、防災用品等) の企画・販売およびオフィスソリューションサービスの提供	社員数 (人)	190
(株)富士通コンピュータテクノロジー(株) [FCT]	代表取締役社長氏名	福元 芳朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小中田4-1-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	044-874-2020	設立年月日	1983年4月9日
	事業内容	組込みOS、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、検証 / 診断 / 開発環境ツールなど組込みシステム全般にわたる開発ならびにサービス	社員数 (人)	471
富士通CIT(株) [FJCIT]	代表取締役社長氏名	額綱 孝彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18	資本金 (百万円)	250
	電話番号	045-473-5300	設立年月日	1991年1月10日
	事業内容	IoT、AI、ビッグデータ等の最新テクノロジーで、お客様のビジネスを最適化するSCM などの基幹システムを中心に、企画から開発、運用、保守のシステムライフサイクル全般のソリューションを提供	社員数 (人)	325
(株)ジー・サーチ [GSH]	代表取締役社長氏名	齋藤 孝	所有割合 (%)	83.45
	住所	東京都港区海岸3-9-15	資本金 (百万円)	480
	電話番号	03-5442-4390	設立年月日	1994年11月16日
	事業内容	データベースサービスの企画、構築、販売およびWebサービスの構築・販売	社員数 (人)	94

(株)滋賀富士通ソフトウェア [SFL]	代表取締役社長氏名	廣瀬 利彦	所有割合 (%)	60.00
	住所	滋賀県大津市中央 2-2-6	資本金 (百万円)	50
	電話番号	077-525-1127	設立年月日	1984年5月2日
	事業内容	システムインテグレーション (情報システムの設計 / 開発)、システムコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発・販売	社員数 (人)	184
(株)富士通四国インフォテック [FSIT]	代表取締役社長氏名	佐藤 孝弘	所有割合 (%)	100
	住所	香川県高松市番町 1-10-2	資本金 (百万円)	50
	電話番号	087-887-8200	設立年月日	1968年4月25日
	事業内容	システムインテグレーション、パッケージソフト、ICT 機器・ソリューション販売、アウトソーシングサービス	社員数 (人)	312
ジスインフォテクノ(株) [ZIFTEC]	代表取締役社長氏名	玉谷 史郎	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都千代田区丸の内 1-6-2	資本金 (百万円)	30
	電話番号	03-3216-6500	設立年月日	2005年1月4日
	事業内容	日本ゼオングループのシステム運用・開発・保守・構築支援・Q/A サポート・機器調達	社員数 (人)	46
(株)富士通システムズアプリケーション&サポート [FJAS]	代表取締役社長氏名	田村 斉一	所有割合 (%)	100
	住所	宮城県仙台市青葉区中央 3-2-23 野村不動産仙台青葉通ビル	資本金 (百万円)	100
	電話番号	022-226-7153	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	アプリケーションサービス、サポートサービス、IDC サービス	社員数 (人)	246
(株)富士通システムズウェブテクノロジー [FSWeb]	代表取締役社長氏名	橋本 登志雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南 1-2-70 品川シーズンテラス	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6712-3670	設立年月日	1997年6月11日
	事業内容	システム開発における共通技術サービス・インフラ構築サービスの提供、アプリケーションマイグレーションのソリューション提供	社員数 (人)	172
(株)富士通システム統合研究所 [FSI]	代表取締役社長氏名	吉田 幸広	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-740-8150	設立年月日	1981年1月20日
	事業内容	防衛システムを主とした先端テクノロジーの研究開発	社員数 (人)	56
(株)スマートアグリカルチャー磐田 [SAI]	代表取締役社長氏名	須藤 毅	所有割合 (%)	51.00
	住所	静岡県磐田市中泉 623	資本金 (百万円)	100
	電話番号	—	設立年月日	2016年4月1日
	事業内容	農作物の生産・加工・販売	社員数 (人)	139 ※2018年9月20日時点
富士通周辺機(株) [FPE]	代表取締役社長氏名	長原 明	所有割合 (%)	100
	住所	兵庫県明石市大久保町西脇 64 番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	078-934-8230	設立年月日	1984年4月20日
	事業内容	コンピュータ周辺装置の開発・製造・販売、産業用設備・自動機設備および部品の開発・製造・販売	社員数 (人)	330
富士通セミコンダクター(株) [FSL]	代表取締役社長氏名	曲淵 景昌	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-100-45	資本金 (百万円)	60,000
	電話番号	045-755-7000	設立年月日	2008年3月21日
	事業内容	LSI に関する設計、開発、販売	社員数 (人)	217
(株)富士通総研 [FRI]	代表取締役社長氏名	香川 進吾	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸 1-16-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	03-5401-8391	設立年月日	1986年6月20日
	事業内容	コンサルティング、研究開発、経済研究、フィールド・イノベータ育成の事業	社員数 (人)	299
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ [SSL]	代表取締役社長氏名	土肥 啓介	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町 1-403	資本金 (百万円)	450
	電話番号	044-739-1511	設立年月日	1972年7月12日
	事業内容	情報システムの研究・開発、ソフトウェアの研究・開発、ソフトウェアの販売および輸出入業務、情報処理に関するコンサルティング	社員数 (人)	1,044
富士通ソーシャルライフシステムズ(株) [FSLS]	代表取締役社長氏名	田中 政法	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-874-3551	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	セキュリティ機器・装置・サービスの開発・製造・販売事業	社員数 (人)	35 ※2018年4月1日時点
(株)富士通ソフトウェアテクノロジー [FST]	代表取締役社長氏名	新田 将人	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-4-19	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-475-5600	設立年月日	2005年6月20日
	事業内容	システムインテグレーション (設計 / 開発、および品質向上支援)、ソフトウェアの開発 / 保守、および適用支援、上記に関連する商品 (製品・サービス) の提供、各種サポートセンターの運営	社員数 (人)	936
(株)ツー・ワン [Twoone]	代表取締役社長氏名	宮澤 卓	所有割合 (%)	58.40
	住所	神奈川県小田原市栄町 2-7-25	資本金 (百万円)	28
	電話番号	0465-22-2110	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	情報システム機器の販売およびサポート、保守、ソフトウェア受託開発	社員数 (人)	12
(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング [DSE]	代表取締役社長氏名	石井 重夫	所有割合 (%)	100
	住所	東京都千代田区麹町 5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6803-5750	設立年月日	1988年6月20日
	事業内容	防衛省・自衛隊の情報通信システムの開発・構築、そのノウハウ・技術力を社会システム分野へ応用したシステム開発・構築、及び構築したシステムの運用サポート	社員数 (人)	161
富士通テクノロジーサーチ(株) [TRL]	代表取締役社長氏名	田中 誠	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区末長 4-8-52	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-813-8980	設立年月日	1978年4月1日
	事業内容	知的財産権に関する調査、分析、技術翻訳	社員数 (人)	58

テックショップジャパン(株) [TJS]	代表取締役社長氏名	有坂 庄一	所有割合 (%)	85.00
	住所	東京都港区赤坂 1-12-32	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5797-7110	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	会員制DIY工房の運営、ものづくりに関する研修・イベント・コンサルティング等実施および新規事業創出支援実施	社員数 (人)	16 ※非正規を含む
富士通デザイン(株) [FDL]	代表取締役社長氏名	上田 義弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-433-5490	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	プロダクトビジネス、ソリューションビジネス、サービスビジネスにおけるデザイン開発、調査・研究、およびデザインコンサルティング	社員数 (人)	133
デジタルプロセス(株) [DIPRO]	代表取締役社長氏名	柳沼 浩嗣	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県厚木市中町 2-9-6	資本金 (百万円)	350
	電話番号	046-225-3923	設立年月日	1987年2月20日
	事業内容	自動車を代表とする機械製品の設計・開発・生産に至るエンジニアリング分野のソフトウェアプロダクツなどの企画、開発、販売、サービスの提供	社員数 (人)	483
富士通テレコムネットワークス(株) [FTN]	代表取締役社長氏名	森 哲也	所有割合 (%)	100
	住所	栃木県小山市城東 3-28-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	0285-26-6090	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの製造	社員数 (人)	1,148
富士通特機システム(株) [TSL]	代表取締役社長氏名	岩本 慎一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町 1-403	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-739-1194	設立年月日	1985年2月20日
	事業内容	防衛電子機器・システムのメンテナンス、防衛電子機器・システムの設計・製造	社員数 (人)	265
(株)富山富士通 [TFL]	代表取締役社長氏名	柳原 昌和	所有割合 (%)	100
	住所	富山県富山市八尾町保内 2-2-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	076-455-3131	設立年月日	1988年4月20日
	事業内容	ICTインフラの企画構築運用、維持および富士通グループ内情報システムの企画開発運用、維持	社員数 (人)	471
(株)トランストロン [TTI]	代表取締役社長氏名	大岡 信一	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-15-16	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	045-476-4550	設立年月日	1990年4月2日
	事業内容	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売・サービス	社員数 (人)	379
(株)富士通新潟システムズ [FJN]	代表取締役社長氏名	松尾 武望	所有割合 (%)	100
	住所	新潟県新潟市中央区万代 4-4-27	資本金 (百万円)	100
	電話番号	025-246-2101	設立年月日	1981年11月16日
	事業内容	システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、ネットワークセキュリティサービス、パッケージソリューションの提供	社員数 (人)	194
富士通ネットワークサービスエンジニアリング(株) [FNSE]	代表取締役社長氏名	石井 義則	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-4140	設立年月日	2011年6月21日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの開発・設計、保守、および関連サービスの提供	社員数 (人)	316
富士通ネットワークソリューションズ(株) [FNETS]	代表取締役社長氏名	岡平 司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区高島 1-1-2	資本金 (百万円)	3,942
	電話番号	045-752-9800	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報通信ネットワークシステムの企画、コンサルティング、設計、施工、現地調整、運用、保守および機器販売	社員数 (人)	1493 ※非正規を含む
(株)富士通パーソナルズ [FJP]	代表取締役社長氏名	大橋 慎太郎	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南 2-15-2	資本金 (百万円)	940
	電話番号	03-5781-1111	設立年月日	1995年7月1日
	事業内容	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	社員数 (人)	423
(株)富士通パブリックソリューションズ [FPSOL]	代表取締役社長氏名	原 正一	所有割合 (%)	100
	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-9-3	資本金 (百万円)	100
	電話番号	043-299-3131	設立年月日	1985年7月1日
	事業内容	ソフトウェアプロダクツの開発・販売、ソリューション・SI 事業、コンサルティング事業、ソフトウェアの受託開発事業、コンピュータ機器の販売	社員数 (人)	197
富士通ハーモニー(株) [FHM]	代表取締役社長氏名	藤澤 桂一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-874-2201	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	書類の発送・廃棄・PDF 化、構内配送、リサイクル、会議・セミナー準備のサポートなど	社員数 (人)	144
(株)富士通バンキングインフォテクノ [FBIT]	代表取締役社長氏名	守屋 学	所有割合 (%)	95.00
	住所	東京都荒川区西日暮里 2-26-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3802-9233	設立年月日	1977年12月6日
	事業内容	銀行向けのアウトソーシングサービスおよび金融機関向けのソリューションの提供	社員数 (人)	79
(株)富士通バンキングソリューションズ [FBSOL]	代表取締役社長氏名	鈴木 康夫	所有割合 (%)	90.00
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安 1-2-4	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-642-6340	設立年月日	2000年9月20日
	事業内容	地方銀行向けシステムのアウトソーシングサービス	社員数 (人)	127
バンキングチャンネルソリューションズ(株) [BCSOL]	代表取締役社長氏名	清水 智	所有割合 (%)	51.0
	住所	東京都目黒区上目黒 3-3-14	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3714-2612	設立年月日	2008年8月1日
	事業内容	銀行チャンネルに関する一元サービスの企画・開発・製品の提供・運用保守業務、ATM フルアウトソーシング業務の提供	社員数 (人)	65

(株)富士通ビー・エス・シー [BSC]	代表取締役社長氏名	小島 基	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区台場2-3-1	資本金 (百万円)	1,970
	電話番号	03-3570-4111	設立年月日	1963年11月20日
	事業内容	ソフトウェア開発、ソリューションならびにサービスの提供	社員数 (人)	1,784
(株)PFU [PFU]	代表取締役社長氏名	半田 清	所有割合 (%)	100
	住所	石川県がほく市宇野気ヌ98-2	資本金 (百万円)	15,000
	電話番号	076-283-1212	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	イメージスキャナや情報KIOSK・組込みコンピュータなどの開発・製造・販売。セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築やマルチベンダー保守サービスの提供など	社員数 (人)	2,247
富士通ファシリティーズ(株) [FFL]	代表取締役社長氏名	斜木 睦美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	90
	電話番号	044-754-4107	設立年月日	2002年1月21日
	事業内容	工場等の施設の保守・管理業務、廃棄物処理、省資源化等に関する環境コンサルティング、計測器の校正業務	社員数 (人)	228
フューチャーシティソリューションズ(株) [FCTS]	代表取締役社長氏名	山岸 憲一	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋1-13-4	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5501-9400	設立年月日	2012年12月12日
	事業内容	スマートコミュニティに関連するサービス、およびエネルギー管理システムに関するサービスの提供	社員数 (人)	7
(株)ベストライフ・プロモーション [BLP]	代表取締役社長氏名	齋藤 稔	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-754-4100	設立年月日	2007年2月15日
	事業内容	インターネットなどのネットワークを利用した医療関連情報およびその他情報サービスの提供、インターネットなどのネットワークを利用した健康増進事業およびその委託事業	社員数 (人)	31
富士通ホーム&オフィスサービス(株) [FHO]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	500
	電話番号	044-754-4153	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	不動産取引業、福利厚生施設の運営・管理および代行、建築・電気・配管・消防用設備・造園などの工事、警備・設備運転安全管理・清掃などのビルサービス、オフィスサービス業務、農産物の生産および販売・加工、食料品、飲料品、事務用品、日用品雑貨、書籍等の販売およびその斡旋、自動販売機の管理及び運営	社員数 (人)	245 ※2018年10月1日時点
(株)富士通北陸システムズ [FJH]	代表取締役社長氏名	寺田 満明	所有割合 (%)	100
	住所	石川県金沢市増泉3-4-30	資本金 (百万円)	120
	電話番号	076-241-4500	設立年月日	1983年9月20日
	事業内容	ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売	社員数 (人)	740
(株)富士通マーケティング [FJM]	代表取締役社長氏名	藤田 正美	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-3	資本金 (百万円)	12,220
	電話番号	03-6712-3111	設立年月日	1947年4月23日
	事業内容	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守サービスと民需市場向け商品企画、開発、および販売パートナー支援	社員数 (人)	3,456 ※連結の人数を記載
富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株) [MCS]	代表取締役社長氏名	八田 昌弘	所有割合 (%)	100
	住所	静岡県沼津市宮本140番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-924-7410	設立年月日	2007年11月1日
	事業内容	メインフレームで稼動する基盤ソフトウェアを対象とした開発・保守	社員数 (人)	173
富士通ミドルウェア(株) [FMW]	代表取締役社長氏名	佐戸井 麻美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-475-9800	設立年月日	1993年5月20日
	事業内容	SIベンダー・パッケージベンダー・サービスベンダーとのアライアンスによるソリューション開発、ならびに提案・販売サポート/クラウド・インターネットシステム・オープン系システムの構築、システム運用ソフトウェアの提案・販売・サポート	社員数 (人)	52
(株)モバイルテクノ [MTC]	代表取締役社長氏名	長谷川 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-228-8850	設立年月日	2000年1月19日
	事業内容	モバイル通信システム、多重無線システム、公共無線通信システム、近距離無線通信システム、放送/衛星システム、その他無線システムに関するシステムデザイン、ハードウェア・ファームウェア・ソフトウェア開発、およびモバイル通信システム評価サービス	社員数 (人)	243
(株)富士通山形インフォテクノ [FYIT]	代表取締役社長氏名	山内 一也	所有割合 (%)	51.00
	住所	山形県山形市香澄町1-3-15	資本金 (百万円)	60
	電話番号	023-633-0111	設立年月日	1974年10月31日
	事業内容	地域金融機関向け情報システムのアウトソーシング、金融機関向けアプリケーション開発	社員数 (人)	25
(株)富士通山口情報 [FYC]	代表取締役社長氏名	水田 公明	所有割合 (%)	100
	住所	山口県宇部市大字山中字甲石295-23	資本金 (百万円)	70
	電話番号	083-989-5820	設立年月日	1968年5月24日
	事業内容	コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング	社員数 (人)	91
(株)ユーコット・インフォテクノ [UCOT]	代表取締役社長氏名	向井 光浩	所有割合 (%)	51.00
	住所	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-2-17	資本金 (百万円)	160
	電話番号	078-242-0610	設立年月日	1990年9月28日
	事業内容	情報処理サービス業(システム開発、保守、運用業務など)、アウトソーシング事業	社員数 (人)	47
(株)FUJITSUユニバーシティ [FJU]	代表取締役社長氏名	三宅 龍哉	所有割合 (%)	100
	住所	川崎市中原区下小田中1-14-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-754-5501	設立年月日	1979年3月1日
	事業内容	富士通グループ社員向けの各種教育	社員数 (人)	95

(株)富士通ラーニングメディア [FLM]	代表取締役社長氏名	青山 昌裕	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-13-34	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6710-1500	設立年月日	1977年6月30日
	事業内容	人材育成コンサルティング、学習管理サービス「KnowledgeC@fe」、講習会/サテライト講習会/e 講義動画/e ラーニング、e ラーニングコンテンツ受託開発/ドキュメント制作・活用/ Web サイト制作・運用サービス、個人のお客様向けパソコン教室 (富士通オープンカレッジ、F@IT Kids Club)	社員数 (人)	378
(株)富士通ワイエフシー [YFC]	代表取締役社長氏名	岡村 裕司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-453-7887	設立年月日	1966年3月25日
	事業内容	システムインテグレーション・運用保守・アウトソーシングサービス	社員数 (人)	152
(株)YJK Solutions [YJK]	代表取締役社長氏名	羽場 英明	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋3-23-5	資本金 (百万円)	80
	電話番号	03-5425-7200	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	システム開発に関するサービスの提供/コンピュータに関するサービスの提供/海運・港運、航空等物流業乃至システムならびに国内、国際経済・貿易に関する調査研究/ IT 関連機器接続の LAN 敷設、電気工事及び電気通信工事/労働者派遣事業	社員数 (人)	140

[関連会社]

富士通クライアントコンピューティング(株) [FCCL]	代表取締役社長氏名	齋藤 邦彰	所有割合 (%)	44
	住所	神奈川県川崎市中原区小田中4-1-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	044-754-2868	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	1060
富士通コネクテッドテクノロジーズ(株) [FCNT]	代表取締役社長氏名	高田 克美	所有割合 (%)	30
	住所	神奈川県川崎市中原区小田中4-1-1	資本金 (百万円)	9196.5
	電話番号	044-754-3851	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	携帯端末の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	572
(株)富士通ゼネラル [FGL]	代表取締役社長氏名	斎藤 悦郎	所有割合 (%)	44.10
	住所	神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	資本金 (百万円)	18,089
	電話番号	044-866-1111	設立年月日	1936年1月15日
	事業内容	空調機および情報通信電子デバイス製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	社員数 (人)	7,392 ※連結の人数を記載
(株)ソシオネクスト	代表取締役社長氏名	井上 あまね	所有割合 (%)	40.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-23	資本金 (百万円)	30,200
	電話番号	045-568-1000	設立年月日	2015年3月1日
	事業内容	SoC およびそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発および販売	社員数 (人)	2,800 ※連結の人数を記載
富士通リース(株) [FLC]	代表取締役社長氏名	春日井 昌生	所有割合 (%)	20.00
	住所	東京都千代田区神田練堀町3	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	03-5843-6301	設立年月日	1978年3月15日
	事業内容	情報処理機器、通信機器等の賃貸および販売	社員数 (人)	153

Americas

[子会社]

1 Fujitsu America, Inc. [FAI]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FNAH*が 100% 所有)
	電話番号	+1-800-831-3183	設立	2009年4月
	資本金	US\$664.0K	社員数 (人)	約 1,740
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu Canada, Inc. [FCI]	住所	6975 Creditview Road, Mississauga, ON, L5N 8E9, Canada	所有割合 (%)	100 (FAI が 100% 所有)
	電話番号	+1-905-286-9666	設立	1976年11月
	資本金	CAN\$1.9M	社員数 (人)	約 130
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu Computer Products of America, Inc. [FCPA]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085 USA	所有割合 (%)	100 (PFU America, Inc. が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-746-6000	設立	1991年9月
	資本金	US\$33.4M	社員数 (人)	約 150
	事業内容	個人・企業向けドキュメントキャプチャーのハードウェア・ソフトウェアのソリューションの提供	セグメント	その他
4 Fujitsu Consulting (Canada) Inc. [FCCI]	住所	7101 Avenue du Parc, Montreal, QC H3N 1X9, Canada	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-514-985-6565	設立	1973年2月
	資本金	US\$241K	社員数 (人)	約 1,270
	事業内容	ICT およびデジタルサービス・SI ならびに IT コンサルティングの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
5 Fujitsu do Brasil Ltda. [FBR]	住所	Rua Treze de Maio, 1633-1 Andar, Edifício Fujitsu, CEP 01327-905, Bela Vista, São Paulo-SP, Brazil	所有割合 (%)	100
	電話番号	+55-11-3265-0880	設立	1972年12月
	資本金	R\$60.1M	社員数 (人)	約 350
	事業内容	PRIMEQUEST・ETERNUS の販売、保守、スキャナ・PALMSECURE IT	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Electronics America, Inc. [FEA]	住所	1250 East Arques Avenue, M/S 333, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FEI**が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-737-5600	設立	1979年
	資本金	US\$20.0M	社員数 (人)	約 30
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
7 Fujitsu Frontech North America, Inc. [FNNA]	住所	27121 Towne Centre Drive, Suite 100, Foothill Ranch, CA	所有割合 (%)	100 (富士通フロンテック(株)が 100% 所有)
	電話番号	+1-949-855-5500	設立	2009年4月
	資本金	US\$17.1M	社員数 (人)	約 90
	事業内容	メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置等の販売、セルフチェックアウトシステムの開発・製造・販売	セグメント	サービス
8 FUJITSU GLOVIA, INC. [FGI]	住所	200 Continental Blvd., 3rd Floor, El Segundo, CA 90245, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-310-563-7000	設立	1997年7月
	資本金	US\$40.4M	社員数 (人)	約 120
	事業内容	注文設計から大量生産までをカバーする、製造業のための拡張 ERP ソリューションの提供および SaaS 関連ビジネス	セグメント	サービス
9 Fujitsu Laboratories of America, Inc. [FLA]	住所	1240 East Arques Avenue, M/S 345 Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (富士通研究所が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-530-4500	設立	1993年6月
	資本金	US\$4.8M	社員数 (人)	約 70
	事業内容	人工知能、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、セキュリティ、IoT、ヒューマンマシンインタフェースに関する研究開発	セグメント	その他
10 Fujitsu Network Communications Inc. [FNC]	住所	2801 Telecom Parkway, Richardson, TX 75082, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-972-690-6000	設立	1991年10月
	資本金	US\$240.8M	社員数 (人)	約 1,300
	事業内容	通信のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、販売、インテグレーション、保守	セグメント	システムプラットフォーム

* FNAH : Fujitsu North America Holdings, Inc.

** FEI : Fujitsu Electronics Inc.

EMEIA

[子会社]

1 Fujitsu Electronics Europe GmbH [FEEU]	住所	Robert-Bosch-Strasse 11 63225 Langen, Germany	所有割合 (%)	100 (FEIが100% 所有)
	電話番号	+49-6103-6900	設立	1980年6月
	資本金	€3.3M	社員数 (人)	約 50
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
2 Fujitsu Finland Oy	住所	Valimotie 16, 00380 Helsinki, Finland	所有割合 (%)	100 (FSH BV*が100% 所有)
	電話番号	+358-45-7880-4000	設立	1960年9月
	資本金	€43.7M	社員数 (人)	約 2,400
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu India Private Limited [FIPL]	住所	15th Floor, Bldg. No. 9A, Phase III, DLF Cyber City, Gurgaon, Haryana - 122002, India	所有割合 (%)	100 (FTS が 100% 所有)
	電話番号	+91-124-470-5100	設立	1997年3月
	資本金	Rs. 230.0M	社員数 (人)	約 290
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
4 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. [FLE]	住所	Hayes Park Central, Hayes End Road, Hayes, Middlesex UB4 8FE, UK	所有割合 (%)	100 (株式会社通研究所が100% 所有)
	電話番号	+44-20-8573-4444	設立	2001年4月
	資本金	£670.0K	社員数 (人)	約 50
	事業内容	人工知能、データ分析、無線ネットワークの研究・開発、ならびに EMEA における HPC、エンジニアリングクラウド関連ビジネス支援	セグメント	その他
5 Fujitsu Services Holdings PLC [FS]	住所	22 Baker Street, London, W1U 3BW, UK	所有割合 (%)	100
	電話番号	+44-87-354-5555	設立	1968年
	資本金	£1,598M	社員数 (人)	約 10,500
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. [FTS]	住所	Highlight Towers, Mies-van-der-Rohe-Strasse 8, 80807 Munich, Germany (* Operating HQ 所在地)	所有割合 (%)	100
	電話番号	+49-89-62060-1210	設立	1999年10月
	資本金	€272.8M	社員数 (人)	約 13,000
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

* FSH BV : Fujitsu Services Holding B.V.

Oceania

[子会社]

1 Fujitsu Australia Limited [FAL]	住所	118 Talavera Road, Macquarie Park, NSW 2113, Australia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+61-2-9776-4357	設立	1972年6月
	資本金	A\$262.8M	社員数 (人)	約 2,800
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu New Zealand Limited [FNZ]	住所	Level 12, Fujitsu Tower 141, The Terrace, Wellington, New Zealand	所有割合 (%)	100 (FAL が 100% 所有)
	電話番号	+64-4-495-0700	設立	1981年3月
	資本金	NZ\$760.0K	社員数 (人)	約 630
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム



[子会社]

1 Fujitsu Asia Pte. Ltd. [FAPL]	住所	Nexus @ one north, 1 Fusionopolis Link, #04-01, Singapore 138542	所有割合 (%)	100
	電話番号	+65-6512-7555	設立	1997年3月
	資本金	S\$30.4M	社員数 (人)	約 470
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供、アセアン地域内の情報処理拠点統括	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 富士通 (中国) 有限公司 Fujitsu (China) Co., Ltd. [FCC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心別坊 6 号 3 階 308 单元 308 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1995年5月
	資本金	US\$86.8M	社員数 (人)	約 30
	事業内容	電子、通信領域の投資、投資先企業への業務支援、及び投資コンサルティングサービス	セグメント	その他
3 富士通 (中国) 信息系統 有限公司 Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd. [FCH]	住所	〒 201204 上海市浦新区花路 333 号 333 世大厦 5 楼、6 楼 5-6F Century 333, 333 Lanhua Road, Pudong New Area, Shanghai 201204	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-5887-1000	設立	1996年12月
	資本金	RMB 340.58M	社員数 (人)	約 420
	事業内容	サーバ、ストレージなどのプラットフォーム製品、流通・金融分野の端末、ソフト開発及びこれらに関するサービスの提供・通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの販売ならびにこれらに関するサービスの提供・通信設備、情報ネットワーク、情報処理設備等のリースサービスの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
4 Fujitsu Electronics Korea Ltd. [FEK]	住所	#902, 416, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Korea	所有割合 (%)	100 (FEI が 100% 所有)
	電話番号	+82-2-3484-7100	設立	1999年8月
	資本金	Won 400.0M	社員数 (人)	約 20
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
5 富士通香港有限公司 Fujitsu Hong Kong Limited [FHK]	住所	香港九龍灣宏照道 38 號企業廣場 5 期 2 座 33 樓 3302 室 Unit 2, Level 33, Tower 2, Enterprise Square 5, 38 Wang Chiu Rd, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-2827-5780	設立	1986年1月
	資本金	HK\$49.8M	社員数 (人)	約 200
	事業内容	香港マカオにおける ICT 機器・ソフトウェア販売、及びソリューション・サービス・サポートの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Korea Ltd. [FKL]	住所	11-12F, Kyobo Life Insurance Bldg., 1, Jong-ro, Jongno-gu, Seoul, 110-714, Korea	所有割合 (%)	100
	電話番号	+82-2-3787-6000	設立	1974年2月
	資本金	Won 8.4B	社員数 (人)	約 280
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
7 Fujitsu (Malaysia) Sdn. Bhd. [FMS]	住所	Bangunan Emerio Cyberjaya Level 2 & 3(Kagayaki Building), Lingkaran Teknokrat 3 Barat, 63000 Cyberjaya Selangor Darul Ehsan	所有割合 (%)	100
	電話番号	+603-8230-4188	設立	1997年2月
	資本金	M\$132.9M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
8 Fujitsu Philippines, Inc. [FPI]	住所	2nd Floor, United Life Building, 837 A. Arnaiz Ave., Legaspi Village, Makati City, 1229, Philippines	所有割合 (%)	100
	電話番号	+63-2-812-4001	設立	1975年4月
	資本金	Peso 156.0M	社員数 (人)	約 1,520
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
9 富士通研究開発中心有限公司 Fujitsu Research and Development Center Co., Ltd. [FRDC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心別坊 6 号 3 階 355 单元 355 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1998年2月
	資本金	RMB 36M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	マルチメディアシステムにおける通信、情報、プラットフォーム技術の研究開発及び関連技術サービスの提供	セグメント	その他

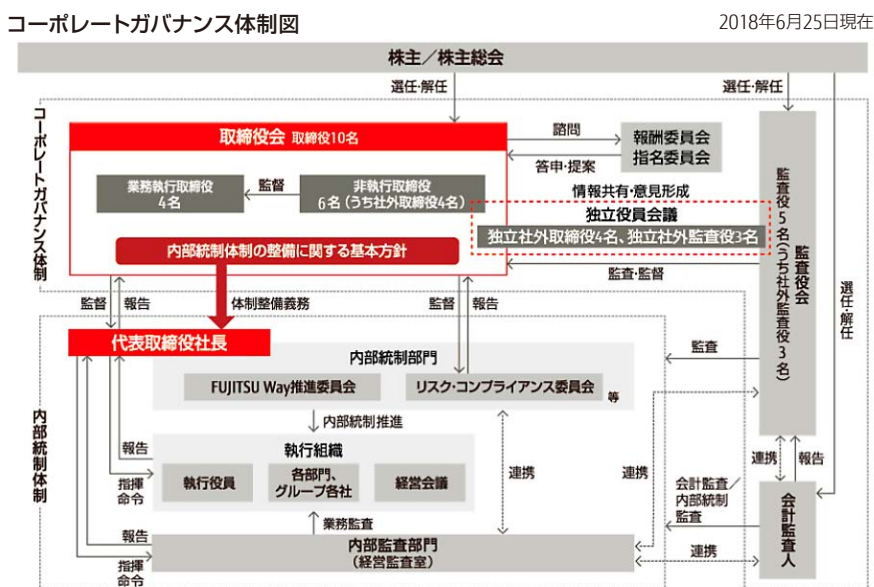
10 富士通情報系統(深圳)有限公司 Fujitsu South China Limited [FJSC]	住所	〒 518026 中国・深圳市福田区益田路 6009 号新世界商务中心 28 楼 2809 室 Room 2809, 28F New World Center, No. 6009 Yitian Road, Futian District, Shenzhen, 518026, China	所有割合 (%)	51 (FHK が 51% 所有)
	電話番号	+86-755-2588-2589	設立	2009 年 5 月
	資本金	US\$1.5M	社員数 (人)	約 30
	事業内容	スキャナ開発業務	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
11 Fujitsu Telecommunications Asia Sdn. Bhd. [FTA]	住所	Bangunan Emerio Cyberjaya, Level 3, Hirameki Building, Lingkaran Teknokrat 3 Barat, 63000 Cyberjaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+60-3-2028-7328	設立	1995 年 10 月
	資本金	M\$500.0K	社員数 (人)	約 30
	事業内容	通信事業におけるエンジニアリングサービス、サポートの提供	セグメント	システムプラットフォーム
12 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. [FTH]	住所	22-23 Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, Thailand, 10110	所有割合 (%)	99.9(FAPL が 99.9% 所有)
	電話番号	+66-0-2302-1500	設立	2016 年 8 月
	資本金	Baht 50.0M	社員数 (人)	約 420
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
13 Fujitsu Vietnam Limited [FVL]	住所	Unit 01-03, 17th Floor, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Lot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward, Tu Liem District, Hanoi, Vietnam	所有割合 (%)	100(FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+84-4-2220-3113	設立	1999 年 2 月
	資本金	VND 19.3B	社員数 (人)	約 190
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
14 江蘇富士通通信技術有限公司 Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd. [JFTT]	住所	〒 215163 中国・江蘇省蘇州市高新区錦峰路 158 号 21 楼 21st Block, 158 Jin Feng Rd., New District, Suzhou, Jiangsu, 215163, China	所有割合 (%)	90.0 (FCC が 45.0% 所有)
	電話番号	+86-512-6825-0097	設立	1994 年 5 月
	資本金	US\$7.5M	社員数 (人)	約 380
	事業内容	富士通向けソフト開発ビジネス、中国国内 SI/Solution ビジネス、IDC ビジネス F150/ 伝送設備保守業務購買本向け BPO 業務委託	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
15 南京富士通南大軟件技術 有限公司 Nanjing Fujitsu Nanda Software Technology Co., Ltd. [FNST]	住所	〒 210012 中国・南京市雨花台区文竹路 6 号 21st Block, 158 No. 6 Wenzhu Road, Software Avenue, Nanjing, Jiangsu, 210012, China	所有割合 (%)	78.9(FCC が 78.9% 所有)
	電話番号	+86-25-8663-0566	設立	1994 年 5 月
	資本金	RMB 10M	社員数 (人)	約 1,060
	事業内容	富士通グループからのサーバシステムソフトウェア、ミドルウェアと組み込みソフトウェア等の研究開発業務の請負	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム
16 PT Fujitsu Indonesia [FID]	住所	Wisma Keiai 10th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3-4, Jakarta, Indonesia, 10220	所有割合 (%)	100(FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+62-21-570-9330	設立	1995 年 2 月
	資本金	Rupiah 4.4B	社員数 (人)	約 210
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、 システムプラットフォーム

ESGに関する主な取り組み

■ コーポレートガバナンス

富士通の経営は、「FUJITSU Way」の企業理念のもとに行われており、コーポレートガバナンスは、その理念にもとづく経営の遂行に必要な仕組みとして位置づけています。

富士通は、コーポレートガバナンスに関する考え方を整理した「コーポレートガバナンス基本方針」を2015年に制定し、コーポレートガバナンス体制について以下のとおり定めています。



①取締役会

取締役会は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能、助言機能を強化しています。業務執行取締役4人、非執行取締役6人（内、社外取締役4人）の合計10人で構成されています。

②監査役（会）

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会および業務執行機能の監査・監督を行います。常勤監査役2人、社外監査役3人の合計5人で構成されています。

③指名委員会・報酬委員会

指名委員会は、役員候補者について審議し、取締役会に答申しています。報酬委員会は、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしています。

④独立役員会議

取締役会において中長期の会社の方向性に係る議論を活発化させるためには、業務の執行と一定の距離を置く独立役員が恒常的に富士通の事業への理解を深めることのできる仕組みが不可欠と考え、全ての独立役員（独立社外取締役4人、独立社外監査役3人）で構成する、独立役員会議を設置しています。同会議では、独立役員の情報共有と意見交換を踏まえた各役員の見識形成を図ります。

⑤内部統制体制の整備に関する基本方針

・業務執行の決定と執行体制

代表取締役社長の業務執行権限を執行役員が分担し意思決定を補佐することで、経営の効率性を高めるとともに、代表取締役社長が内部統制体制に責任を持ち、取締役会は適宜その運用をチェックしています。

・リスクマネジメント体制

取締役会直属でリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全般的な損失リスクをコントロールする体制を整備しています。またリージョンごとにも同様の機能を持つ委員会を設置しています。

・コンプライアンス体制

「FUJITSU Way」の行動規範の遵守と法規制などの遵守に必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を推進します。また財務報告の適正性確保、情報開示、内部監査それぞれの体制を整備しています。

■ SDGsへの取り組み (<http://www.fujitsu.com/jp/about/csr/vision/sdgs/>)

持続可能な世界の実現に向けた2030年までの国際目標であるSDGsの達成には、民間企業の技術やイノベーション力を積極的に役立てていく必要があります。

富士通グループは、かねてより「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指して技術を活用した新たなイノベーションを創造しており、我々の活動と国際社会がSDGs達成に取り組む方向性は一致していると認識しています。

そこで、SDGsへの取り組みを他組織との幅広い協働の機会と捉え、より大きな規模での社会価値の創造を図ります。また、国際社会共通の目標と富士通が果たすべき役割を重ね合わせて考えることで、自らの経営やビジネスを柔軟に変容していきます。このように、社会からの期待と要請に応じて自らを見つめ直し、持続的に成長していくための経営戦略のツールとして、SDGsを積極的に活用していきます。



■ CSR基本方針 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/csr/vision/policy/>)

富士通グループのCSRは「FUJITSU Way」の実践です。全ての事業活動においてマルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展への貢献を目指しています。その具体的な実践にあたっては2010年にCSR基本方針「5つの重要課題」を定めて活動を推進してきましたが、SDGsや海外を含めたCSRマネジメントをより一層充実させるべくグループ横断で重要課題の見直しに取り組んでおり、2019年度より新たに運用を始める予定です。

■ 環境活動 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>)

富士通グループはパリ協定の達成に向け、自らのCO₂ゼロエミッション達成と脱炭素社会実現、気候変動対策への適応に貢献する2050年までの中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定しています。そのCO₂排出削減シナリオは、「Science Based Target」(注1)に科学的根拠のある目標として承認されており、2018年7月には再生可能エネルギーの世界規模での普及拡大を目指す「RE100」(注2)に日本初のゴールドメンバーとして加盟しました。

また、2016-2018年度の環境目標「第8期富士通グループ環境行動計画」を策定し、「社会への貢献」と「自らの事業活動」の2軸で目標を定め、お客様や社会へのより一層の貢献に取り組んでいます。

注1) Science Based Targets (SBT)：産業革命時期比の気温上昇を2℃未満にするために、企業が気候科学に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ。

注2) RE100：事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とする企業が加盟するイニシアチブ。



■ ESGに関する主な受賞および外部評価 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/csr/vision/sri/>)

2017年度の主な受賞および外部評価

- ・ Dow Jones Sustainability Indices (World)
- ・ CDP (Climate, Water) A リスト
- ・ FTSE4Good Index Series
- ・ FTES Blossom Japan Index
- ・ 第21回環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門 地球温暖化対策報告大賞 (環境大臣賞)」
- ・ 平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 (技術開発・製品化部門)



人事制度

■ 人事制度改革の流れ

グローバル競争の激化、競合他社の多様化など、ICT 業界におけるビジネス環境は大きく変化しています。富士通では、成果主義に基づく人事制度改革として、1993年の目標管理評価制度の導入以来、継続的に改革に取り組んできました。

年	内容
1993年	目標管理評価制度を導入
	社内募集制度を導入
1997年	幹部社員に対し等級制度を導入
1998年	一般社員に対し Function 区分 / 等級による人事制度を導入。これに伴い、幹部社員を含めて資格制度を廃止
	一般社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
1999年	年金・退職金制度の改訂
	幹部社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
2001年	目標管理評価制度を成果評価に改訂（プロセス重視によるチャレンジ支援）
2003年	FA 制度の新設
2004年	幹部社員に対し従来の等級制度を廃止し、能力を基軸とした区分制度を導入 組織評価を導入し、幹部社員の賞与へ反映（For the Team の重視）
2005年	年金制度の改訂
2006年	全社横断的なプロフェッショナル認定制度を導入
2007年	Function 区分および等級定義書の見直し
2010年	Function 区分 / コンピテンシーグレード制度による人事制度の導入
2014年	年金・退職金制度の改訂
2018年	年金・退職金制度の改訂

■ 働き方改革への取り組み

富士通では、仕事と育児・介護などの両立支援や場所に捉われないフレキシブルな働き方を可能とするテレワーク勤務制度の導入など、限られた時間の中で社員一人ひとりの能力や創造性を最大限に発揮できるよう、働き方改革を推進しています。

主な制度の概要

(単位：人)

導入時期	制度名	内容	利用者数 (2017年度)
1954年	出産育児サポート休暇	・ 配偶者の出産にあたり、産前産後8週間以内に5日取得可能（有給）	652
1990年	育児休職制度	・ 子の誕生日から、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日または1歳6ヵ月までのいずれか長い期間を最長として取得可能 ・ 休職期間中は原則として無給。ただし1ヵ月以内の休職の場合は積立休暇の残日数の範囲で有給にできる	425 (うち男性42)
1992年	育児短時間勤務	・ 子が小学校6年生の3月31日となるまで取得可能	871 (うち男性21)
1992年	介護・介護準備休職制度	・ 同一対象家族に対し、通算して1年を最長として取得可能 (通算1年となるまで何回でも取得できる) ・ 休職期間中は無給	7
1992年	介護短時間勤務	・ 3年を最長として取得可能	13
1997年	ベビーシッターサービス 利用補助制度	・ 就業のためにベビーシッターなどのサービスを利用する場合、月額10,000円を上限として、利用費用の50%を支給	19
2000年	事業所内保育所	・ 2000年より運営。定員65名。保育所数3園（2018年4月に2園新規開設）	27
2016年	カムバック制度	・ 勤続1年以上の正規従業員で退職後5年以内の者が対象 ・ 本人の希望および経験、スキルなどを考慮して会社が必要性を認めた場合、再雇用	
2017年	テレワーク勤務制度	・ 自宅やサテライトオフィス、出張先や移動中など、場所にとらわれずに働くことが可能 ・ 利用回数制限なし（終日テレワークは2回/週まで）	

■ テレワークに関する主な取り組み

制度・ルール

- ・全社員を対象にICTを活用した「テレワーク勤務制度」を2017年4月より正式導入。
- ・自宅やサテライトオフィス、出張先や移動中など、場所に捉われないフレキシブルな働き方を推進し、現在約70%の職場でテレワークを活用。

ICT・ファシリティ

- ・シンクライアント端末、仮想デスクトップ、グローバルコミュニケーション基盤を活用し、高い情報セキュリティを確保しながらテレワークが実施できる環境を構築。
- ・薄型軽量のシンクライアント端末を全国の営業担当者を中心に約1万人に配備。配布対象者を拡大中。
- ・タイムリーな労働時間管理を行うため、PCやスマートフォンを活用してどこでも出退勤打刻ができる仕組みを導入。
- ・社内サテライトオフィス (F3rd) を15カ所に設置。外部サテライトオフィス (F3rd+) は3社 (約170カ所) と契約。

■ ダイバーシティ推進に関する主なデータ

女性社員および女性幹部社員比率推移

(単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女性社員比率	15	15	16	16	17
女性幹部社員比率	4.3	4.6	4.8	5.2	5.7

障がい者雇用率推移

(単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年
障がい者雇用率推移	1.96	1.94	2.04	2.00	2.15	2.28

社員の状況

■ 社員数・平均年齢の推移

	単独		連結
	人員 (単位：人)	平均年齢 (単位：歳)	人員 (単位：千人)
1935年6月	700	—	—
1945年3月	4,661	—	—
1955年3月	3,561	26.2	—
1965年3月	12,672	24.8	—
1975年3月	31,312	27.5	—
1985年3月	44,179	30.7	74
1995年3月	51,208	34.1	164
2005年3月	33,792	39.4	150
2010年3月	25,134	41.4	172
2011年3月	24,969	41.7	172
2012年3月	24,906	42.2	173
2013年3月	25,426	42.2	168
2014年3月	25,616	42.9	162
2015年3月	25,627	43.3	159
2016年3月	24,112	43.3	157
2017年3月	33,095	43.1	155
2018年3月	32,969	43.3	140

■ 入社数の推移 (単独)

新卒採用

カッコ内の数字は女性採用数

年 度	新卒採用 (単位：人)		
	事務	技術	
2003	200	350	550
2004	120	260	380
2005	150	230	380
2006	170	330	500
2007	170	415	585
2008	170	415	585
2009	170	415	585
2010	170	270	440
2011	170	370	540
2012	170	370	540
2013	170	370	540
2014	150	350	500
2015			500(141)
2016			500(156)
2017※			740(250)
2018			750(220)
2019(予定)			750

※SE子会社3社を2016年11月に吸収合併したことにより採用数増加

■ 社員数の男女内訳 (単独)

(単位：人)	男性	女性
2018年3月	27,462	5,507

■ 外国籍社員数 (単独)

(単位：人)	外国籍社員
2018年3月	383

構造改革・M&A・スピンオフベンチャー

■ 海外における主な構造改革とM&A

実施年月	実施内容
2005年 3月	Fujitsu Consulting *がアメリカのITサービス企業「Cendera Technologies」を買収
2005年 3月	Fujitsu Consulting がカナダのヘルスケアシステム企業「MOXXI Medical」に出資
2005年 6月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「BORN Information Services」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「Greenbrier & Russel」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「GIM Risk Management」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「Rapidigm」を買収
2006年 5月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「M3K」を買収
2006年 12月	Fujitsu ServicesがドイツのITサービス企業「TDS」を買収
2007年 9月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「OKERE」を買収
2007年 10月	Fujitsu New Zealand Limited がニュージーランドのITサービス企業「Infinity Solutions」を買収
2007年 10月	Fujitsu Services がスウェーデンのITサービス企業「Mandator」を買収
2007年 10月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Promaintech Novaxa」を買収
2008年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Intelec Geomatics」を買収
2009年 3月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITサービス企業「KAZ」を買収
2009年 4月	富士通が「Fujitsu Siemens Computers」(現：Fujitsu Technology Solutions)を完全子会社化(所有割合：50%→100%)
2009年 4月	Fujitsu Consulting、Fujitsu Computer SystemsおよびFujitsu Transaction Solutionsの北米3社を統合し、「Fujitsu America, Inc.」を設立
2009年 4月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITコンサルティング企業「Supply Chain Consulting」を買収
2012年 2月	Fujitsu Canada, Inc. がカナダのITサービス企業「Technology Management Corporation」を買収
2013年 4月	富士通がフランスのクラウドサービス企業「RunMyProcess」を買収
2014年 5月	Fujitsu ServicesがアメリカのITサービス企業「Globe Ranger」を買収
2015年 8月	Fujitsu ServicesがイギリスのITサービス企業「Applied Card Technologies」を買収
2015年 10月	富士通がフランスのソフトウェア開発企業「UShare Soft」を買収
2016年 7月	富士通がアメリカのネットワークサービス企業「TrueNet Communications」を買収
2016年 8月	Fujitsu Servicesが欧州のITサービス企業「Symfoni Finland Oy」「Symfoni Software Norge AS」「Symfoni Software Belgium BVBA」「Symfoni Software Netherlands BV」を買収

* Fujitsu Consulting：現 Fujitsu America, Inc.

■ 国内における主な構造改革とM&A

実施時期	実施内容
2005年 4月	富士通日立プラズマディスプレイの株式を日立製作所に譲渡
2005年 4月	液晶デバイス事業をシャープに譲渡
2007年 4月	ジャパンケーブルネットホールディングスの株式をKDDIに譲渡
2008年 3月	LSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス(現：富士通セミコンダクター)を設立
2008年 12月	富士通オートメーションの株式をミヤチテクノスに譲渡
2009年 3月	HDD用ヘッド事業を終息
2009年 4月	ユーディナデバイスの株式を住友電工に譲渡
2009年 8月	富士通ビジネスシステム(現：富士通マーケティング)を完全子会社化
2009年 10月	HDDドライブ事業を東芝に譲渡
2010年 4月	PFUを完全子会社化
2010年 10月	東芝の携帯電話事業を取得

2012年 4月	地域SE会社を統合・再編し、富士通システムズ・イーストと富士通システムズ・ウエストを設立
2012年 8月	通信プラットフォーム事業を分社化し、アクセスネットワークテクノロジーを設立
2012年 10月	富士通セミコンダクターの岩手工場をデンソーに譲渡
2012年 12月	富士通セミコンダクターのLSI後工程製造拠点をジェイデバイスに譲渡
2013年 8月	富士通セミコンダクターのマイコン・アナログ事業をSpansion Inc.へ譲渡
2013年 10月	社会インフラ系SE会社を再編・統合し、富士通ミッションクリティカルシステムズを設立
2014年 7月	パナソニックITソリューションズの株式を譲受し、富士通ITマネジメントパートナーに商号変更
2014年 7月	富士通セミコンダクターとオン・セミコンダクターが戦略的パートナーシップを締結
2014年 8月	横浜医療ソリューションズに少数株主として資本参加
2014年 12月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（会津若松地区の200mm製造ライン）にオン・セミコンダクターが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（三重地区の300mm製造ライン）にUMCが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業を統合し、ソシオネクストとして事業を開始
2015年 10月	富士通テレコムネットワークス、富士通ワイヤレスシステムズを富士通に吸収合併 新設する富士通テレコムネットワークスにネットワーク製品全般の製造を集約
2016年 2月	PC事業を分社化し、富士通クライアントコンピューティングを設立
2016年 2月	携帯端末事業を分社化し、富士通コネクテッドテクノロジーズを設立
2016年 11月	富士通システムズ・イースト、富士通システムズ・ウエスト、富士通ミッションクリティカルシステムズを富士通に吸収合併
2017年 4月	ニフティのクラウドを中心とするエンタープライズ向け事業を分社化し、富士通クラウドテクノロジーズを設立 ニフティのISPを中心とするコンシューマー向け事業をノジマに譲渡
2017年 11月	富士通テン（モバイルウェア事業）の株式をデンソーに譲渡
2018年 2月	富士通ビー・エス・シーを完全子会社化
2018年 3月	富士通コネクテッドテクノロジーズ（携帯端末事業）をボラリス・キャピタルに譲渡
2018年 5月	富士通クライアントコンピューティング（PC事業）をレノボに譲渡
2019年 1月 （予定）	富士通セミコンダクターが保有する三重富士通セミコンダクター（三重地区の300mm製造ライン）の株式全てをUMCに譲渡
2019年 1月 （予定）	富士通コンポーネントに関わる資本構成を変更
2019年 1月 （予定）	富士通セミコンダクターが保有する富士通エレクトロニクス（半導体販社）の株式70%を加賀電子に譲渡

■ 主な富士通発ベンチャー企業

会社名	設立	取扱製品・サービス
(株) アニモ	1994年 8月	音声技術を活かした音声認証・音声合成ソフト、携帯電話向けコンテンツの開発・販売
(株) パピレス*	1995年 3月	電子書店「パピレス」の運営、コンテンツ開発、販売
(株) ネットビジョン	1995年 3月	ネットワーク関連パッケージソフトウェアの自社開発・自社開発品の販売
彼方(株)	2001年 1月	Webソリューション&サービス（コンサルティング、マーケティング、コンテンツ企画制作など）
アクセラテクノロジー(株)	2001年 7月	ビジネス検索サーバAccela（アクセラ）シリーズの開発・販売、プロフェッショナル・サービスの提供
(株) QDレーザ	2006年 4月	高性能量子ドットレーザ等、光デバイスの開発・製造・販売
Dynamic Biosensors GmbH	2012年 2月	高性能バイオセンサー装置の開発・販売（ミュンヘン工大とのスピンオフ）
Apta Biosciences Limited	2013年 4月	人工抗体技術による新規診断薬・治療薬の開発支援ならびに製造
ライフラボラトリ(株)	2015年 8月	位置情報に基づく作業、動線分析システム
ロイヤリティラボ(株)	2016年 6月	他社ポイント連携ゲートウェイサービスの企画、開発および提供
Deaps Technologies(株)	2016年 7月	AIを活用したソリューション・サービスの開発および提供

* (株) パピレスは、2010年6月にJASDAQ市場に上場しました。

スポーツへの取り組み

「富士通のスポーツICT」: <http://sports-topics.jp.fujitsu.com/team/>

陸上競技部、アメリカンフットボール部、女子バスケットボール部をはじめとする富士通のスポーツ活動では、日本を代表するトップアスリートが活躍しています。

スポーツを通じて感動を共有し、より豊かな社会の創造と、人々の「心」と「身体」の健康増進に貢献します。

また、活動拠点を置く川崎市や千葉市を中心に各地で小学生を対象にしたスポーツクリニックへの参加、美化活動への参加等を通じ、地域との共生に努めています。

このほか、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟への協賛、富士通レディースでの日本障がい者スポーツ協会への寄付等、スポーツの振興にも貢献し活動しています。

1. 陸上競技部

1990年3月創部。バルセロナ1992オリンピックから7大会連続で日本代表選手を輩出。北京2008オリンピック男子4×100mリレーでは、塚原直貴選手と高平慎士選手が銅メダルを獲得。ロンドン2012オリンピック50km競歩では、森岡紘一郎選手が7位入賞。2015年3月、男子20km競歩にて鈴木雄介選手が世界記録を樹立。リオデジャネイロ2016オリンピックは4選手が出場し、男子棒高跳で澤野大地選手が7位に入賞。「ニューイヤー駅伝」では2000年、2009年に優勝。2008年にはJOCスポーツ賞「トップアスリートサポート賞」で優秀団体賞、「実業団陸上 of The Year」では最優秀チーム賞となる「経団連会長杯」を2016年、2017年と2年連続受賞。名実ともに日本陸上競技界をリードしています。

2. アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」

1985年創部。2003年、2006年、2010年と東日本社会人選手権「パールボウル」優勝。2014年、創部30年にして社会人選手権「JAPAN X BOWL」初優勝、同シーズン日本選手権「RICE BOWL」初出場初優勝し日本一の栄冠を獲得。2016年、2017年にも優勝。現在は3連覇に向け活動しており、人気・実力共にXリーグを代表するチームへと成長しています。

3. 女子バスケットボール部「レッドウェーブ」

1985年創部。2005年度から2007年度まで全日本総合選手権3連覇を達成。2007年度はWリーグでも初優勝、2冠を達成。2014年度、2015年度と2年連続でWリーグファイナルに進出し準優勝。リオデジャネイロ2016オリンピックではチームで初めて2選手が出場、8位入賞に貢献しました。2017年は全日本総合選手権で10年ぶりに決勝戦に進出し準優勝。Wリーグを代表するチームとして、“頂点”を目指し活動しています。

4. 川崎フロンターレへの協賛

1997年、富士通サッカー部を母体としたプロサッカークラブ「川崎フロンターレ」を設立。2017年明治安田生命J1リーグ初優勝。地元川崎市に根付いた地域密着型のクラブとしての活動を支援しています。

富士通は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています

富士通は国内最高水準のゴールドパートナーとして、競技運営に必要なアプリケーションやサービスを扱うためのサーバ、ストレージやサービスなどを通じて大会をサポートしていきます。



富士通のあゆみ

	事業展開	製品展開
<p>1935 ~</p>  <p>(1935~1961)</p> <p>当時親会社であった富士電機製造(株)のマークを使用。富士電機製造(株)の社名の由来である、古河の「F」とドイツのシーメンス社の「S」を組み合わせたものである。</p> <p><「富士電機製造(株)」の社名の由来> 古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社が、発電機・電動機国産化のため、1923年に富士電機製造(株)を設立。社名の由来は、「古河」の「F」と、「シーメンス」(ドイツ語読み)の「S」を取った「Fジ(富士)」から。(日本一の富士山をイメージ)</p>	<p>1935年 6月20日 ● 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))の電話部所管業務を分離し、富士通信機製造(株)設立。(資本金300万円、社員700人。初代社長に富士電機吉村萬治郎社長が就任)</p>  <p>'38年 9月 ● 川崎市中原に新工場竣工(現在の川崎工場所在地)</p>  <p>'42年 4月 ● 須坂工場開設(電話機の量産工場として開設)</p> <p>'44年 11月 ● (株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))がグループ会社となる</p> <p>'46年 7月 ● 販売機関として東京出張所を開設</p> <p>'47年 5月 ● 河津無線電機(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))がグループ会社となる</p> <p>'49年 5月 ● 新株式を東京証券取引所再開と同時に上場</p> <p>'52年 4月 ● 独シーメンス社との技術提携復活</p> <p>'57年 6月 ● 新光電気工業(株)がグループ会社となる</p> <p>'59年 11月 ● 小山工場開設(無線通信機器の量産工場として開設)</p>	<p>1937年 8月 ● 逓信省の搬送装置指定製造所となる ● 搬送装置第1号製品を南満州鉄道(株)に納入</p> <p>'40年 ● 日本初の国産自動交換方式T形交換機を奈良局に納入</p> <p>'45年 12月 ● 富士形電話機、逓信院より正式採用 電話機製造業者に指定される</p>  <p>'50年 8月 ● 電話機月産5,000台目標を達成</p> <p>'51年 5月 ● 電気計算機の製造開始。東京都庁に統計分類集計機を納入</p> <p>'53年 8月 ● 無線通信機器の製造開始(川崎工場)</p>  <p>'54年 4月 ● 回路部品の製造開始(川崎工場) 10月 ● 日本初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成</p> <p>'56年 12月 ● 六甲局にクロスバ交換機第1号機を納入 ● 日本初の工作機械自動制御装置を完成</p> <p>'57年 10月 ● パラメトロンを素子とする電子計算機の製作開始</p> <p>'58年 9月 ● パラメトロン式電子計算機試作第1号機「FACOM200」完成 10月 ● 日比谷の朝日生命館に日本初の電算機センター開設</p> <p>'59年 4月 ● パラメトロン式電子計算機「FACOM212」第1号機を日本電子工業振興協会へ納入</p> 
	<p>1960 ~</p>  <p>(1962~1971)</p> <p>現社名である「富士通」という名称を用いたマークを制定。コンピュータの製造が本格的にはじまり、社内機構を改革。「通信工業部」と「電子工業部」の二部制から、「通信と電子の」というキャッチフレーズをマークの上に記載。</p>	<p>'60年 2月 ● 川崎にトランジスタ工場竣工、量産に入る 12月 ● 大阪証券取引所に上場</p> <p>'61年 3月 ● 工業部制を採用、通信工業部、電子工業部を設置(通信機器の需要増加と電子工業の急速な発展に対応するため従来の機構を刷新) 10月 ● 名古屋証券取引所に上場</p> <p>'62年 5月 ● 富士通研究所を社内組織として設置 11月 ● 正式英文社名を「FUJITSU LIMITED」に決定</p> <p>'66年 3月 ● 長野工場開設(電子計算機の専用量産工場として開設) 8月 ● 川崎にIC工場完成、量産開始</p> <p>'67年 3月 ● 初の海外駐在員事務所となるニューヨーク駐在員事務所を開設 6月 ● 富士通株式会社に社名変更 9月 ● 会津工場開設(音響機器と半導体部品の量産工場として開設)</p> <p>'68年 7月 ● 平山電機商事(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))がグループ会社となる ● 当社初の海外現地法人Fujitsu California Inc.(現 Fujitsu America, Inc.)設立 8月 ● 神戸工業(株)を合併 ● 明石工場開設(神戸工業(株)より承継) 9月 ● 石井通信工業(株)(現 (株)富士通マーケティング)がグループ会社となる 10月 ● 南多摩工場開設(データ通信用端末量産工場として開設) 11月 ● (株)富士通研究所設立(株式会社として分離独立)</p>

	事業展開	製品展開	
<p>1970 ~</p> <p>富士通 (1972~1988)</p> <p>青色の「平和」、赤色の「情熱」、白色の「純潔」というコンセプトのもとマークを制定。</p>	<p>'71年</p> <p>10月 ● (株)日立製作所と電算機分野で業務提携。3.5世代以降の新機種開発で協調</p> <p>12月 ● 米アムダール社に資本参加</p> <p>'72年</p> <p>1月 ● ビジネスリーダーの育成を目指し、ハワイに「日米経営科学研究所 (JAIMS)」を設立</p> <p>4月 ● 富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる</p> <p>5月 ● 富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) 設立 (計算制御部門を分離独立)</p> <p>10月 ● 富士通テン(株) (現 (株)デンソーテン) 設立 (ラジオ部門を分離独立)</p> <p>'73年</p> <p>7月 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) が松下グループ3社とともに、パナファコム(株) (現 (株)PFU) 設立</p> <p>'74年</p> <p>7月 ● 機構改革、事業部制を導入</p> <p>● 熊谷工場開設 (熊谷電子(株)より承継)</p> <p>'75年</p> <p>6月 ● 日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる</p> <p>'76年</p> <p>1月 ● タケダ理工工業(株) (現 (株)アドバンテスト) に資本参加</p> <p>4月 ● フランクフルト証券取引所に上場</p> <p>8月 ● 沼津工場開設 (大型コンピュータの製造工場)</p> <p>'77年</p> <p>11月 ● 富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立</p> <p>'78年</p> <p>4月 ● 独シーメンス社と電算機分野での協力関係確立に合意</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● (株)富士通第一システムエンジニアリング (現 富士通) 設立 (以降SE会社を各地に展開)</p>	<p>'72年</p> <p>9月 ● 日本最大規模の公害監視システムが川崎市で稼働</p> <p>'73年</p> <p>8月 ● 仮想記憶方式採用「FACOM230 *8」シリーズ発表</p> <p>'74年</p> <p>8月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V0」発表。当社初のソフトウェアのアンバンドリング (ソフトとハードの価格分離) を実施</p> <p>11月 ● (株)日立製作所と共同で汎用コンピュータ「FACOM Mシリーズ」発表 (大型コンピュータの新シリーズ。「M-190」はLSIで構成された世界最大・最高速のコンピュータ)</p> <p>'77年</p> <p>1月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V シリーズ」発表</p> <p>5月 ● オンライントランザクション処理基盤「AIM (Advanced Information Manager)」発売</p> <p>● FNA (富士通ネットワークアーキテクチャ) 発表</p> <p>8月 ● 日本初のスーパーコンピュータ「FACOM230-75APU」完成</p> <p>'78年</p> <p>2月 ● 64KビットRAMを世界で初めて製品化</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● 富士通日本語情報システム「JEF」発表</p>	
	<p>1980 ~</p> <p>FUJITSU (1989~)</p> <p>国際化に伴い、現在の英字表記のシンボルマークとなる。「FUJITSU」の中央に位置する「j」「i」の上部のマーク (インフィニティマーク) は、「地球」と「太陽」をシンボライズし、宇宙への広がりや無限の可能性を表現。FUJITSU レッド (赤色) による、チャレンジ、人間的、エキサイティングな企業を象徴。</p>	<p>'80年</p> <p>3月 ● 1979年度の電算機部門の売上で日本IBMを抜き、業界トップに</p> <p>8月 ● 岩手工場開設 (会津工場より量産メモリの製造を移管)</p> <p>'81年</p> <p>6月 ● ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設</p> <p>● 通信、電子の工業部制を廃止。営業部門を一体化</p> <p>● 米カリフォルニア州にサンディエゴ工場開設 (半導体の現地生産を開始)</p> <p>10月 ● ロンドン証券取引所に上場</p> <p>12月 ● 英ICL社と電子計算機の技術援助で提携</p> <p>'83年</p> <p>9月 ● チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場</p> <p>'84年</p> <p>9月 ● 三重工場開設 (大容量メモリ、大規模ゲートアレイなどの開発試作、量産工場)</p> <p>10月 ● 若松工場開設 (カスタムLSIの量産試作工場) (株)ゼネラル (現 (株)富士通ゼネラル) に資本参加</p> <p>'86年</p> <p>2月 ● 日商岩井(株)と共同出資でパソコン通信会社(株)エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) 設立</p> <p>'87年</p> <p>4月 ● ユーザック電子工業(株)とパナファコム(株)を合併し(株)PFU設立</p>	<p>'80年</p> <p>5月 ● 日本語ワードプロセッサ「OASYS 100」発表</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所が超高速半導体素子HEMTの開発に成功</p> <p>8月 ● 110番通信指令システムの1号機を警視庁に納入</p> <p>'81年</p> <p>5月 ● 超大型コンピュータ「FACOM M-380/382」発表 (LSIコンピュータの第2世代機)</p> <p>● パーソナルコンピュータ「FM-8」(世界初64キロビットLSIメモリ搭載)発表</p> <p>10月 ● ビジネス用パーソナルコンピュータ「FACOM9450」発表</p> <p>'82年</p> <p>7月 ● スーパーコンピュータ「FACOM VP-200/100」発表</p> <p>'83年</p> <p>3月 ● 世界初のCMOS256KビットEPROM開発</p> <p>5月 ● 国産初のSQLベースのデータベースをサポートした商用製品「AIM/RDB」発売</p> <p>'84年</p> <p>5月 ● オフィスコンピュータ「FACOM Kシリーズ」発表</p> <p>9月 ● 企業情報通信ネットワークシステム「COINS」発表</p> <p>● 英日・日英自動翻訳システム「ATLAS」発表</p> <p>'85年</p> <p>2月 ● JEFとOASYSを結合し、国語COBOLを開発、発表</p> <p>● 1MビットDRAMを開発</p> <p>4月 ● 富士通VANサービス「FENICS」提供開始</p> <p>11月 ● ECL LSIを採用した世界最高速の超大型汎用コンピュータ「FACOM M-780 モデルグループ」発表</p> <p>'87年</p> <p>1月 ● ビジネスパソコン「FM Rシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 「SDAS総合開発システム」確立</p> <p>7月 ● 人工知能の新体系「KSA知識情報システム」確立</p> <p>'88年</p> <p>3月 ● 富士通ISDNシステムを提供開始</p> <p>8月 ● エンジニアリングワークステーション「Sファミリー」発表</p> <p>12月 ● スーパーコンピュータ「VP2000シリーズ」発表</p> <p>● デジタル電子交換機「FETEX-150」がシンガポールで稼働 (世界初のISDN商用サービス開始)</p>



	事業展開	製品展開
	<p>'89年</p> <p>3月 ● 保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング㈱(現 ㈱富士通エフサス)設立</p> <p>6月 ● シンボルマークとロゴタイプを一新</p>	<p>'89年</p> <p>2月 ● 32ビット・ハイパーメディア・パソコン「FM TOWNS」発表</p> 
1990 ~	<p>'90年</p> <p>11月 ● 英ICL社へ80%資本参加</p> <p>'93年</p> <p>4月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ製造の合併会社富士通エィ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱(2003年7月にFASL LLC, 現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>'95年</p> <p>12月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通館林システムセンター(現 館林データセンター)開設</p> <p>'96年</p> <p>2月 ● 米向パソコンビジネス会社 Fujitsu PC Corporation (のち Fujitsu Computer Systems Corp.) 設立</p> <p>'97年</p> <p>3月 ● アジアでのソリューションビジネス強化に向け、統括会社 Fujitsu Asia Pte. Ltd. 設立</p> <p>5月 ● IBMと富士通、米国仲裁協会(AAA)における仲裁終了に合意</p> <p>9月 ● 米アマダール社を100%子会社化</p> <p>10月 ● 化合物半導体事業の開発・製造・販売を富士通カンタムデバイス㈱に集約</p> <p>11月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通明石システムセンター開設(現 明石データセンター)(東西2大センターによる体制を確立)</p> <p>'98年</p> <p>10月 ● 英ICL社を100%子会社化</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● FCRAMの共同開発で㈱東芝と提携</p> <p>3月 ● ニフティ㈱を100%子会社化</p> <p>4月 ● ㈱日立製作所とプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の合併会社富士通日立プラズマディスプレイ㈱設立</p> <p>6月 ● 国内初、環境会計制度の導入</p> <p>7月 ● 事業戦略「Everything on the Internet」を発表</p> <p>10月 ● 独シーメンス社との合併により Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 設立(現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.)</p>	<p>'90年</p> <p>8月 ● 世界初のUNIX System V Release 4準拠のメインフレームOS「UXP/M」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速の超大型汎用コンピュータ「M-1800モデルグループ」発表</p>  <p>'91年</p> <p>4月 ● 当社初の携帯電話「ムーバF」発売</p> <p>5月 ● UNIXコンピュータ「DS/90 7000シリーズ」発表</p> <p>● 1990年代の情報システム構築新コンセプト「MESSAGE 90s」発表</p>  <p>'92年</p> <p>6月 ● 情報・通信システムの総合サービス体系「PROPOSE」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速のベクトルパラレル型スーパーコンピュータ「VPP500シリーズ」発表</p> <p>'93年</p> <p>1月 ● 米国の電話会社よりB-ISDN用交換機のサプライヤとして選定され、世界で初めて商用ATM交換機「FETEX-150」を受注</p> <p>10月 ● Windows時代に対応する国際標準機パソコン「FMVシリーズ」発表</p>  <p>11月 ● スパコン「数値風洞システム」(NWT)*が世界初100GFlops超え</p> <p><small>*航空宇宙技術研究所(現JAXA)と富士通が共同で開発</small></p> <p>'94年</p> <p>6月 ● 商用インターネットサービス「InfoWeb」提供開始(1999年10月に@niftyに統合)</p> <p>10月 ● ソフトを満載したオールインワンデスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER」発売</p> <p>'95年</p> <p>2月 ● 世界最高速のデータ転送を実現した「アレイディスクサブシステム(F6495)」発表</p> <p>● B5ファイルサイズの高性能オールインワンノートブックパソコン「FMV-BIBLO」発売</p>  <p>3月 ● 新サービス体系「CS(クライアントサーバ)デスクトップサービス」発表</p> <p>5月 ● 世界最高速のCMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用した新グローバルサーバ「GS8000シリーズ」発表</p> <p>10月 ● マルチメディア時代に対応した新データベース「SymfoWARE」発表</p> <p>'96年</p> <p>1月 ● グローバルサーバ「GS8600シリーズ」発表</p> <p>12月 ● パソコンサーバシリーズ「GRANPOWER5000シリーズ」発表</p> <p>'97年</p> <p>5月 ● ネットワークコンピューティング対応の新ビジネスサーバ「GRANPOWER6000シリーズ」発表</p> <p>7月 ● 世界最小・最軽量の携帯電話「デジタル・ムーバF203 HYPER」発売</p>  <p>11月 ● ネットワークコンピューティング体系「SOLUTIONVISION」確立</p> <p>'98年</p> <p>1月 ● 世界最高速CMOS大型汎用機「GS8800モデルグループ」発表</p> <p>6月 ● 分散システムの統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」発表</p> <p>7月 ● NAND型フラッシュメモリ開発</p> <p>11月 ● 基本ソフトウェアにSolarisを採用した自社製チップ搭載UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」発表</p> <p>● ソニー㈱と1.3GBの3.5型光磁気ディスクシステム「GIGAMO」の共同開発を発表</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● iモードサービス対応1号携帯電話「デジタルムーバF501i HYPER」発売</p> <p>10月 ● 世界初、1テラビット光波長多重の1万キロメートル伝送実験に成功</p> <p>● 銅配線CMOS汎用プロセッサ搭載の大型汎用機「GS8900モデルグループ」発表</p> <p>12月 ● 日本初、カラー液晶搭載携帯電話「デジタルムーバF502i HYPER」発売</p>

	事業展開	製品展開
2000～	<p>'00年</p> <p>9月 ● 日産デジタルプロセス㈱(現 デジタルプロセス㈱)を100%子会社化</p> <p>12月 ● 国内初の電子行政モデルルーム「netCommunity」開設</p> <p>'02年</p> <p>1月 ● The FUJITSU Way (現FUJITSU Way)を制定</p> <p>3月 ● 取締役会改革、執行役制およびビジネスグループ制の導入を表明</p> <p>● あきる野テクノロジセンターにて、世界で初めて90ナノメートルLSI量産試作を開始</p> <p>4月 ● ㈱富士通ITプロダクツ設立</p> <p>● 英ICL社をFujitsu Services Holdings PLC、米DMR社をFujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.)、米アムダール社をFujitsu IT Holdings, Inc.へ社名変更</p> <p>6月 ● ミマイクロソフト社とグローバル提携を強化</p> <p>● SoCソリューションを核とした半導体事業分野について(株)東芝と提携</p> <p>10月 ● 大規模基幹システムへの適用を目指したLinuxによる事業展開を開始</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 米インテル社とミッションクリティカル領域向け新サーバの開発で協業</p> <p>● 液晶ディスプレイ分野で台湾AUO社と提携</p> <p>5月 ● 米レッドハット社とミッションクリティカルなLinuxソリューション分野でグローバル提携</p> <p>7月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ事業の合併会社FASL LLC(現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>10月 ● Fujitsu IT Holdings, Inc.などの北米の子会社を統合し、Fujitsu Computer Systems Corporation設立</p> <p>11月 ● ソリューションビジネスの戦略拠点として富士通ソリューションスクエアを開設</p> <p>'04年</p> <p>4月 ● 全社一括で環境認証ISO14001を取得</p> <p>● 住友電気工業㈱と富士通カンタムデバイス㈱を統合し、ユーティリティデバイス㈱を設立</p> <p>5月 ● 富士通サポートアンドサービス㈱(現 ㈱富士通エフサス)を100%子会社化</p> <p>6月 ● マーケット別のビジネスグループ体制に組織再編、営業とSEの一体化</p> <p>● ミマイクロソフト社とミッションクリティカル領域のオープンスタンダードプラットフォーム確立に向けてグローバル提携</p> <p>● 米サン・マイクロシステムズ社と提携関係を拡大。次期SPARC/Solarisサーバの開発で協業</p> <p>7月 ● TDK㈱と磁気ディスク装置ヘッド分野で提携、合併会社設立</p> <p>8月 ● 最先端SoC設計環境構築に向け、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社とグローバルなパートナー契約を締結</p> <p>12月 ● 米シスコ社とルータ・スイッチ分野で戦略提携</p>	<p>'00年</p> <p>5月 ● グローバルビジネスの展開に向けたサーバ戦略を発表「PRIMERGY」、「PRIMEPOWER」にブランドを全世界で統一</p> <p>9月 ● 世界初の高速64kbpsワイヤレスデータ通信機能を標準内蔵したモバイルパソコン「FMV-BIBLO LOOX(ルークス)」発売</p> <p>12月 ● 世界最大容量の1.76Tbps光波長多重伝送システムを開発</p> <p>'01年</p> <p>11月 ● ユニバーサルデザイン採用の携帯電話「ムーバF671i(らくらくホンII)」発売</p> <p>'02年</p> <p>2月 ● ストレージシステム製品群の名称をグローバルブランドとして「ETERNUS」に統一</p> <p>● 世界最高速の大型汎用コンピュータ「GS21 600モデルグループ」発売</p> <p>● プラットフォームコンセプトである「TRIOLE」確立</p> <p>6月 ● ミドルウェア商品のブランドイメージ統一</p> <p>Interstage Symfaware Systemwalker</p> <p>● 世界初、環境負荷の少ない植物系素材プラスチック部品をノートパソコン「FMV-BIBLO」に採用</p> <p>8月 ● スカラ型スパコン「PRIMEPOWER HPC2500」発売</p> <p>11月 ● ペン入力タブレットPC「FMV-STYLISTIC」発売</p> <p>● 自社回収したパソコンの筐体樹脂をノートパソコンに再生利用</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 第3世代携帯電話端末市場本格参入「FOMA F2051」発売</p> <p>5月 ● グローバルサーバ「GS21」ラインナップ完成</p> <p>6月 ● ストラクチャードASIC「AccelArray」発売</p> <p>7月 ● 90ナノCMOSテクノロジーのLSI発売</p> <p>● 日本初、指紋センサー搭載の携帯電話「ムーバ F505i」発売</p> <p>11月 ● 超並列シミュレーションサーバ「BioServer」の実証実験開始</p> <p>● デジタルAV機器向け「FR-Vソリューション・パッケージ」提供開始</p> <p>12月 ● 「オンデマンドアウトソーシングサービス」提供開始</p> <p>● 総合システム開発体系「SDAS」刷新</p> <p>'04年</p> <p>1月 ● 大画面22型ワイド液晶を採用したシアタースタイルPC「FMV-DESKPOWER Tシリーズ」発売</p> <p>3月 ● 米ラティス社から最先端半導体製品の製造を受託</p> <p>6月 ● 世界初UNIXサーバに90ナノメートル半導体技術を採用した「PRIMEPOWER」発売</p> <p>8月 ● 世界初のiモードFeliCa対応携帯電話「FOMA F900iC」発売</p> <p>9月 ● 大画面17型液晶を搭載したエンターテインメントノートブックPC「FMV-BIBLO NXシリーズ」発売</p> <p>10月 ● 世界最大容量の1メガビットFRAM発売</p>
	2005～	<p>'05年</p> <p>3月 ● 富士通日立プラズマディスプレイ㈱株式会社を(株)日立製作所へ一部譲渡する契約を締結</p> <p>4月 ● 液晶デバイス事業をシャープ㈱へ譲渡する契約を締結</p> <p>● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場を稼働</p> <p>5月 ● 国内連結子会社でISO14001の一括認証を取得</p> <p>'06年</p> <p>3月 ● 海外グループ会社を含めたISO14001グローバル統合認証を取得</p>






事業展開	製品展開
<p>8月 ● 品質保証部門の一部と、富士通分析ラボ(株)を再編し富士通クオリティ・ラボ(株)を設立</p> <p>9月 ● アウトソーシングサービスでITサービスマネジメントシステム国際認証規格「ISO20000」取得</p> <p>10月 ● 独SAP AGとサービス分野でグローバル協業強化</p> <p>'07年</p> <p>3月 ● コンサルティング事業本部と(株)富士通総研を統合</p> <p>4月 ● LSI前工程製造会社、富士通セミコンダクターテクノロジ(株)事業開始 ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場第2棟稼働 [三重工場300mm第2棟]</p> <p>5月 ● 独SAP AGとグローバル・テクノロジー・パートナー契約、グローバル・サービス・パートナー契約に続き、グローバル・ホスティング・パートナー契約を締結</p> <p>6月 ● (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>7月 ● 流通業SE機能を(株)富士通システムソリューションズ(現 富士通)へ移管</p> <p>8月 ● 独シーメンス社と手のひら静脈認証ビジネスで協業</p> <p>9月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.) が米国SaaSビジネス企業OKERE社を買収 ● 次世代スーパーコンピュータシステム(文部科学省が進める次世代スーパーコンピュータ・プロジェクトの一環)において、日本電気(株)、(株)日立製作所との共同開発が決定</p> <p>10月 ● 富士通アドバンステクノロジ(株)と富士通デザイン(株)を設立 ● Fujitsu New Zealand LimitedがニュージーランドのITサービス企業Infinity Solutions社の買収を発表 ● 電子デバイス事業の営業部門と富士通デバイス(株)の営業部門を統合し、富士通エレクトロニクス(株)設立 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.) がカナダのITコンサル企業Promaintech Novaxa社を買収</p> <p>11月 ● メインフレーム系基盤ソフトウェアの開発・保守部門を会社分割し、富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株)設立 ● Fujitsu Services Holdings PLCがスウェーデンのITサービス企業Mandator社の株式公開買付けを実施</p>	<p>5月 ● 中堅企業向け統合ERPソリューション「GLOVIA smart」提供開始</p> <p>10月 ● インフラ最適化システムモデルの確立</p> <p>12月 ● ひまし油を原料とした植物性プラスチックを開発 ● 世界初、300ギガバイトのシリアルATA対応2.5型HDD発売 ● 世界最小の設置面積を実現したコンパクトPCサーバ「PRIMERGY TX120」発売</p> <p>'07年</p> <p>1月 ● 世界最薄防水携帯電話「FOMA F703i」発売</p> <p>4月 ● 米サン・マイクロシステムズ社との共同開発UNIXサーバ「SPARC Enterprise」発売</p> <p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンパクト型PC「FMV-LIFEBOOK Uシリーズ」発売 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破</p> <p>8月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英Reuters社より大型アウトソーシング契約を獲得</p> <p>9月 ● 世界初、マウス型手のひら静脈認証装置を発売</p>
<p>'08年</p> <p>1月 ● 携帯電話ビジネスの製造・修理部門を会社分割により分社し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)(現 富士通周辺機(株))設立</p> <p>2月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.) がカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業Intelc Geomatics社を買収</p> <p>3月 ● LSI事業を会社分割により分社し、富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))を設立</p> <p>6月 ● SIプロジェクトの第三者品質検証を行う(株)富士通アドバンストクオリティ設立</p> <p>7月 ● フォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門を富士通アクセス(株)と統合し、富士通テレコムネットワークス(株)を設立 ● 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定</p> <p>10月 ● (株)FFCを完全子会社化し、(株)富士通アドバンストエンジニアリングに社名変更</p>	<p>'08年</p> <p>1月 ● 世界初、航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発</p> <p>2月 ● 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX基地局装置「BroadOne WX300」を世界で発売 ● SaaSサービスを本格的に提供開始</p> <p>3月 ● 世界初、カーボンナノチューブとグラフェンの自己組織形成に成功 ● Windowsケータイ FOMA「F1100」発売</p> <p>4月 ● 海外でそのまま使える「らくらくホン プレミアム」発売 ● 世界初、暗号化方式AES 256ビットに対応した320ギガバイト2.5型HDD発売</p> <p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p>
<p>'09年</p> <p>3月 ● Fujitsu Australia LimitedがオーストラリアのITサービス企業KAZ社を買収、オーストラリアIT市場で売上第3位に</p> <p>4月 ● 独シーメンス社からFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式を取得し完全子会社化。Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.設立 ● 北米三社を統合し、Fujitsu America, Inc.設立 ● フロントテクノロジー事業を富士通フロンテック(株)へ一元化 ● オーストラリアのSAPコンサルティング会社Supply Chain Consulting社を買収 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))が台湾TSMC社に40nm世代のロジックIC製造を委託</p>	<p>'09年</p> <p>1月 ● 「環境経営ソリューション」提供開始</p> <p>4月 ● クラウドサービス基盤「Trusted-Service Platform」提供開始 ● メインフレーム「GS21」の「1600/1400モデルグループ」発売</p>



	事業展開	製品展開
	<p>5月 ● 持分法適用関連会社FDK(株)を連結子会社化</p> <p>7月 ● (株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電気(株)に譲渡</p> <p>8月 ● (株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング)を完全子会社化</p> <p>● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))がTSMCと28nm世代のロジックICの製造および開発で協力</p> <p>10月 ● HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡</p> <p>● 富士通情報システム(深圳)有限公司を設立</p> <p>11月 ● 次世代サービスの新拠点、館林システムセンター(現 館林データセンター)新棟をオープン</p>	<p>5月 ● 業界最高クラスとなる18枚搭載の大規模ブレードサーバ「PRIMERGY BX900」発売</p> <p>● 世界最速のCPU「SPARC64 VII fx」(128ギガフロップス)を公開</p> <p>6月 ● 「ETERNUS」のグローバル展開本格化</p> <p>● 世界初、電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発</p> <p>7月 ● 次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定</p> <p>11月 ● 世界初、大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発</p>
2010～	事業展開	製品展開
	<p>'10年</p> <p>1月 ● 富士通とシンガポール科学技術庁がペタスケールコンピューティングで共同研究</p> <p>3月 ● スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機(株)で業務提携に向けた覚書を締結</p> <p>4月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)を富士通セミコンダクター(株)に商号変更</p> <p>● (株)PFUの株式交換による完全子会社化</p> <p>● クラウド・コンピューティング時代に向けた国内最大規模のショールーム・検証サポート施設「富士通トラステッド・クラウド・スクエア」を開設</p> <p>5月 ● 富士通とセールスフォース・ドットコムがグローバルで包括的協業</p> <p>6月 ● ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を制定</p> <p>10月 ● (株)富士通ビジネスシステムを、(株)富士通マーケティングに商号変更</p> <p>● 携帯電話事業を(株)東芝と統合</p> <p>12月 ● (株)東芝による東芝ストレージデバイス(株)の完全子会社化</p> <p>'11年</p> <p>6月 ● 京速コンピュータ「京」が8.162ペタフロップスの性能を達成し世界一に</p> <p>● 富士通とSAS Institute Japan(株)、情報分析の分野で協業</p> <p>11月 ● 京速コンピュータ「京」※が世界初の10ペタフロップス超えを達成、2期連続世界1位に</p> <p>※理化学研究所と富士通が共同で開発</p> <p>'12年</p> <p>2月 ● カナダのITサービスプロバイダー Technology Management Corporationを買収</p> <p>4月 ● 地域SE新会社(株)富士通システムズ・イースト(現 富士通)、(株)富士通システムズ・ウエスト(現 富士通)を発足</p> <p>● 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現 富士通コネクテッドテクノロジーズ(株))を完全子会社化</p> <p>● 中国広東省管轄政府系企業と共同で、富士通中国華南データセンターを開設</p> <p>8月 ● 富士通グループが世界で最初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の第三者認証を取得</p> <p>9月 ● スーパーコンピュータ「京」の共用開始</p> <p>10月 ● 富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーへ譲渡</p> <p>11月 ● 複数企業の情報システム部門に、ITマネジメントのアウトソーシングサービスを提供する(株)ITマネジメントパートナーズ設立</p> <p>12月 ● 三井物産(株)とスマートコミュニティ事業で合弁会社フューチャーシティソリューションズ(株)設立</p>	<p>'10年</p> <p>1月 ● (株)東京証券取引所様の次世代株式売買システム「arrowhead」稼働</p> <p>2月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英国労働年金省様より英国最大規模のデスクトップアウトソーシングサービスを受注</p> <p>3月 ● クラウドコンピューティング向け新サーバプラットフォーム「PRIMERGY CX1000」発売</p> <p>● 世界初のセパレートケータイ「docomo PRIME series™ F-04B」発売</p> <p>4月 ● プライベートクラウド対応製品群を発売</p> <p>9月 ● 次世代スーパーコンピュータ「京」出荷開始</p> <p>'11年</p> <p>2月 ● 初のau向けスマートフォン「REGZA Phone IS04」発売</p> <p>3月 ● 「PRIMERGYシリーズ」の累計販売台数100万台を達成</p> <p>5月 ● Fujitsu Australia Limitedが、オーストラリア全土光ブロードバンド網展開プロジェクトを受注</p> <p>6月 ● (株)東京証券取引所様に採用されたインメモリアーカイデータ管理ソフトウェア「Primesoft Server」発売</p> <p>● 位置情報を活用した新しいサービス「SPATIOWL」提供開始</p> <p>9月 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数2,000万台達成</p> <p>10月 ● 次世代ものづくり環境「エンジニアリングクラウド」提供開始</p> <p>● docomo向けタブレット端末「ARROWS Tab LTE F-01D」発売</p> <p>11月 ● スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」発売</p> <p>● 東京大学情報基盤センター様よりスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>'12年</p> <p>1月 ● ビッグデータ利活用のためのクラウドサービス「データ活用基盤サービス」提供開始</p> <p>● 個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」発売</p> <p>2月 ● 新グローバルブランド国内第1弾、デスクトップ型シンクライアント「FUTRO S900」発売</p> <p>5月 ● 製造で培った富士通グループにおける長年のノウハウ、ツールを提供するコンセプト「ものづくり革新隊」発表</p> <p>● 個人ユーザ向け富士通パソコン活用の新コンセプト「マイクラウド」発表</p> <p>6月 ● 次世代暗号であるペアリング暗号で、278桁長の暗号解読に成功し、世界記録を達成</p> <p>7月 ● 初のソフトバンク向けスマートフォン「ARROWS A SoftBank101F」発売</p> <p>8月 ● 「らくらくスマートフォン」発売</p> <p>10月 ● 食・農クラウド「Akisai」提供開始</p> <p>11月 ● 愛犬歩数計「わんだん」を活用したクラウドサービス提供開始</p> <p>● カナダ中西部にデータセンター新設</p> <p>12月 ● ビッグデータサービスにおいてセールスフォース・ドットコムの「Force.com」と連携</p>



事業展開		製品展開	
	<p>'13年</p> <p>2月 ● システムLSI事業でのファブレス新会社設立や三重工場300mmラインの新ファウンドリ会社への移管などを含む半導体事業の再編と方針を発表</p> <p>4月 ● 全社ビジョン「Fujitsu Technology and Service Vision」策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フランスのクラウドサービス事業者RunMyProcess社を買収 ● 富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡 <p>10月 ● 社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>'14年</p> <p>2月 ● 川崎市とICT環境の充実や次世代育成などの分野における連携・協力を通じた持続的なまちづくりを目指し包括協定を締結</p> <p>3月 ● EMEA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー体制を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通国内グループ200社、11万人のコミュニケーション基盤構築を完了 <p>4月 ● モバイルフォン端末の製造を富士通周辺機(株)に統合</p> <p>5月 ● スーパーコンピュータの高次元接続技術が「恩賜発明賞」受賞</p> <p>7月 ● システムLSI事業の統合会社の設立に関する正式契約を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通セミコンダクター(株)とオン・セミコンダクター社が戦略的パートナーシップを締結 ● パナソニックITソリューションズ(株)の株式譲受およびパナソニックグループ向け情報システム関連業務のアウトソーシング開始 <p>8月 ● 富士通セミコンダクター(株)のファウンドリ新会社にUMC社が資本参加</p> <p>9月 ● ワーク・ライフスタイルを創出する場HAB-YU platformを開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドにFujitsu HPC Competency Centerを開設 <p>10月 ● シンガポール科学技術庁、Singapore Management Universityの3者で先端研究組織を設立</p> <p>12月 ● 三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウェハソリューション(株)、会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)、会津富士通セミコンダクター(株)が事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国TechShopとメイカムーブメントの推進に向けて協業 	<p>'13年</p> <p>1月 ● UNIXサーバ「SPARC M10」発売</p> <p>3月 ● サウジアラビア工業用地公団と環境管理システムの構築と運用に関する契約締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大型電波望遠鏡「アルマ」のスーパーコンピュータが稼働 <p>5月 ● 会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDNのアーキテクチャー「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」確立 ● 沼津工場内に「Akisai農場」開設 ● クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化 <p>6月 ● フランステレコム(Orange)と欧州シニア市場に富士通製スマートフォンを販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビッグデータ製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化 <p>8月 ● モバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化</p> <p>10月 ● 位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL」をパッケージ化し、海外で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の製造業を支援する「ものづくりソリューション」を体系化 <p>11月 ● 「明石システムセンター」に新棟を開設</p> <p>'14年</p> <p>1月 ● 暗号化したまま検索可能な秘匿検索技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お客様・社会の安心安全を支える情報セキュリティ製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として新たに体系化 <p>2月 ● 大人世代向けパソコン「GRANNOTE」発売</p> <p>3月 ● 「デジタルマーケティングソリューション」の製品・サービスを強化</p> <p>4月 ● 新プロセッサ搭載「GS21シリーズ」の新モデル発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JAXA様がスーパーコンピュータシステムを刷新 <p>5月 ● 会津若松Akisaiやさい工場産「クレイヤサイ」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDNによる広域ネットワーク向け仮想化製品を提供 ● OpenStackに対応したプライベートクラウド基盤製品群を強化 <p>7月 ● 詳細な走行挙動がわかる商車用プローブデータ・サービスを提供</p> <p>9月 ● キング・アブドゥルアズィズ大学にハイパフォーマンス・コンピューティングシステムとサービス・ソリューションを導入</p> <p>10月 ● 児童生徒1人1台情報端末時代に向け、明日の学びプロジェクト開始</p> <p>11月 ● ヒューマンセントリックIoTの取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IoTプラットフォームを提供開始 ● モノに情報を付与できるLED照明技術の開発に成功 ● SIMフリーに対応したスマートフォン「ARROWS M01」を提供開始 <p>12月 ● 地域金融機関向け勘定系システムアウトソーシング「FSPS」を販売開始</p>	
			  
事業展開		製品展開	
2015～	<p>'15年</p> <p>2月 ● 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーに決定</p> <p>3月 ● システムLSI事業の統合新会社(株)ソシオネクスト 事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● いすゞと次世代自動車システムの共同研究について合意 ● シンガポールのデータセンター拠点を拡張 	<p>'15年</p> <p>1月 ● ウェアラブルセンサー「FEELYthm」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度対応ソリューションを体系化し提供開始 <p>2月 ● グループ内外の社内システムを次世代クラウド基盤へ移行開始</p> <p>3月 ● 人とロボットが協調する次世代ものづくりの取り組みを開始</p>	

事業展開	製品展開
<p>4月 ● コーポレートベンチャーファンドを設立 ● 独立役員会議を設置</p> <p>6月 ● サンフランシスコ ベイエリアにOpen Innovation Gatewayを開設</p> <p>7月 ● 商用車プローブデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する(株)富士通交通・道路データサービス設立</p> <p>8月 ● 交通・道路分野におけるデータ分析サービスの研究・開発会社(株)富士通TR・REC研究所をW設立 ● Fintechでオープンイノベーションを加速「Financial Innovation For Japan」始動 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英ACT社を買収、交通業界向けビジネス強化</p> <p>9月 ● 米Domo社とビジネス管理プラットフォームで協業</p> <p>10月 ● 会員制オープンアクセス型DIY工房「テックショップジャパン」を設立 ● ユビキタスビジネスの体制強化</p> <p>11月 ● シンガポールで人・交通の混雑を緩和する実証実験を開始 ● VMwareとクラウド分野でのグローバル協業を拡大 ● クラウドビジネス強化のため仏UShareSoft社を買収 ● 高度な分析を行う「FUJITSU Advanced Artifact Analysis Laboratory」を東京と横浜に開設</p> <p>12月 ● ベトナムFPT社と「食・農クラウド Akisai」を活用した日本の最新農法を紹介するショールームをハノイに開設</p>	<p>4月 ● データセンターのライフサイクルを支援する「データセンターマネジメントソリューション」を提供開始 ● 聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「LiveTalk」を発表</p> <p>5月 ● ソーシャルメディア活用ソリューション「FUJITSU Intelligent Data Service SocialLive」を提供開始 ● 企業向けウェアラブル端末「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE ヘッドマウントディスプレイ」販売開始 ● インテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」を提唱。デジタルビジネス・プラットフォームを順次提供開始 ● 虹彩認証機能などを搭載した「ARROWS NX F-04G」を発売 ● IoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を提供開始</p> <p>7月 ● 大規模医療機関向けWeb型電子カルテシステム「HOPE LifeMark-HX」を販売開始</p> <p>8月 ● 光伝送システムの新シリーズ「1FINITY」を開発</p> <p>9月 ● (株)東京証券取引所様の株式売買システム「arrowhead」をリニューアル ● デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供</p> <p>11月 ● AI技術を「Human Centric AI Zinrai」として体系化</p> <p>12月 ● 世界最小・最高効率の12ワット出力ACアダプターを開発</p>
<p>'16年</p> <p>2月 ● PC事業を担う富士通クライアントコンピューティング(株)、携帯端末事業を担う富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)を設立 ● (株)富士通HRプロフェッショナルズの株式をトランスコスモスへ一部譲渡 ● 世界の代表的なSRI格付会社RobecoSAM社のCSR格付において「ゴールドクラス」を初めて獲得 ● 日揮情報システム(株)の株式取得</p> <p>3月 ● みずほ銀行と国境を越えた証券取引の決済プロセス効率化に向けた実証実験を実施</p> <p>4月 ● 館林データセンターに新棟を開設 ● 静岡県磐田市でのスマートアグリカルチャー事業を開始</p> <p>5月 ● 米BAE Systems社と、サイバー脅威インテリジェンス(CTI)活用システムを共同開発</p> <p>6月 ● Box社とコンテンツマネジメント分野における戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p> <p>7月 ● オラクル・コーポレーション、日本オラクル(株)とクラウドビジネスの加速に向けて戦略的提携 ● 米ネットワークサービス企業TrueNet Communications, Inc.を買収</p>	<p>'16年</p> <p>1月 ● 世界最大規模の磁化反転シミュレーターを開発し、ジスプロシウム不要のネオジム磁石開発の指針を初めて提示 ● 世界最高出力性能を有するW帯向け窒化ガリウム送信用パワーアンプの開発に成功</p> <p>2月 ● 世界最高速、56Gbpsの無線伝送に成功 ● 世界最小電力、サーバ間の光通信向け次世代56Gbps送受信回路を開発 ● Deep Learning適用で「データキュレーションサービス」を強化 ● 世界初、複数組織のデータを異なる鍵で暗号化したまま照合可能な暗号技術を開発</p> <p>3月 ● 金融業界のデジタル革新の加速に向け、金融ソリューションを「Finplex」として新たに体系化</p> <p>5月 ● 東京大学・筑波大学が共同運営する最先端共同HPC基盤施設の新スーパーコンピュータシステムを受注 ● 新たな事業の創出を支援する、共創サービスを体系化 ● サイバー攻撃による事業被害の極小化に向け、グローバルマネージドセキュリティサービスを強化 ● サイバー攻撃の全貌をひと目で把握する高速フォレンジック技術を開発 ● 数十Gbpsの伝送速度を有する300GHz帯を用いたテラヘルツ無線用小型送受信機を世界で初めて開発し、高速データ伝送実験に成功</p> <p>6月 ● ものづくりに特化したAI活用基盤を開発し、コンサルティングサービスで提供 ● SIMフリーのスマートフォン「arrows M03」を発売</p>



事業展開	製品展開
<p>9月 ● 日本マイクロソフト(株)とお客様のワークスタイル変革を実現するグローバルコミュニケーション基盤の導入促進に向け連携を強化</p> <p>● 公益財団法人日本バスケットボール協会(JBA)、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(B.LEAGUE)と、パートナー契約を締結</p> <p>● 米Tealium,Inc.とデジタルマーケティング事業で協業</p> <p>11月 ● (株)富士通システムズ・イースト、(株)富士通システムズ・ウエスト、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズの国内大手SE子会社を吸収合併</p> <p>● 独SUSE Limited Liability Companyとオープンソース製品開発・サポートで戦略的に協業</p> <p>● 農業ICTシステムを導入した植物工場を活用し、農作物の生産・販売を行う新会社「Fujitsu Greenhouse Technology Finland Oy」をフィンランドで設立</p>	<p>9月 ● 東京大学宇宙線研究所様から「スーパーカミオカンデ」の実験用計算機システムを受注</p> <p>10月 ● 上海儀電(集団)有限公司(INESA)と「中国製造2025」に向け、「スマート製造プロジェクト」で協業</p> <p>● 都市監視を実現するソリューション「Citywide Surveillance」、駐車管理を実現するソリューション「Parking Analysis」を販売開始</p> <p>● エンドポイントのセキュリティ対策を強化する「マルウェア侵入経路追跡サービス」を提供開始</p> <p>● 人やモノのつながりを表すグラフ構造のデータから新たな知見を導く新技術「Deep Tensor」を開発</p> <p>● 量子コンピュータを実用性で超える新アーキテクチャーを開発</p> <p>● 法人向けSIMフリースマートフォン「ARROWS M357」発売</p> <p>11月 ● 「居住者の見守りソリューション」を提供開始</p> <p>● デジタルマーケティング分野の製品・ソリューションを「CX360」として体系化</p> <p>● SAPジャパン(株)と製造現場向けソリューションのビジネス領域でグローバル市場への展開を視野に協業</p> <p>● 世界最速クラスのディープラーニング基盤と、業種・業務に対応したAIサービスを提供</p> <p>12月 ● 製造工程の稼働状況を可視化するIoTソリューション「VisualLine」を販売開始</p> <p>● コミュニケーション基盤の迅速な導入を支援する「デジタルグローバルコミュニケーションサービス」を提供開始</p> <p>● AR技術を活用したソリューション「3D重量 設計製造物診断」を販売開始</p>
<p>'17年</p> <p>1月 ● 米Marketo,Inc.とマーケティングオートメーション事業で協業</p> <p>2月 ● 富士電機(株)との株式持合いを見直し</p> <p>3月 ● フランス政府と連携し、デジタル革新を支援するイノベーションプロジェクトに投資</p> <p>● VMware, Inc.と自動車業界向けIoTソリューション提供に向けて戦略的協業を拡大</p> <p>4月 ● 「理研AIP-富士通連携センター」を開設</p> <p>● ニフティ(株)のエンタープライズ向け事業を継承した富士通クラウドテクノロジーズ(株)設立</p> <p>● ニフティ(株)のコンシューマ向け事業を(株)ノジマに譲渡</p> <p>● (株)グリッドとAIサービスの共同開発で協業</p> <p>● 「テレワーク勤務制度」を正式導入</p> <p>● UBiqube社との業務、資本提携を合意</p> <p>● 富士通テン(株)の一部株式の(株)デンソーへの譲渡を決定</p> <p>5月 ● 米Mirantis, Inc.とプライベートマネージドOpenStack提供に向けた戦略的協業契約を締結</p> <p>● 古河電工(株)と情報システムに関する業務提携で合意</p> <p>● トレジャーデータ(株)とデジタルマーケティング事業で協業</p> <p>● 2050年に向けた中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定</p> <p>● 1QBitと量子コンピュータ技術を活用したAIクラウドで協業</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所 名誉フェロー三村高志が第33回「京都賞」を受賞</p> <p>● スーパーコンピュータ「京」が性能指標(HPCG)で2期連続世界第1位を獲得</p> <p>● 5期連続でスーパーコンピュータ「京」がGraph500で世界第1位を獲得</p> <p>7月 ● テレコムニカシ・インドネシアと富士通、デジタル社会の発展に向けた戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p> <p>8月 ● 「富士通グループ健康宣言」を制定</p> <p>9月 ● 「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名しダイバーシティ推進活動を加速</p> <p>● WIPO GREENにパートナーとして参画</p> <p>● (株)富士通研究所と加トロント大学、戦略的パートナーシップを締結</p> <p>10月 ● 国際体操連盟と富士通、体操競技の採点支援システムの実用化に向けて提携</p> <p>11月 ● 富士通と蘭HERE Technologies社、先進モビリティサービスと将来の自動運転で提携</p>	<p>'17年</p> <p>1月 ● AIを活用したエンタープライズ型チャットボットサービス「Finplex Robot Agent Platform」を提供</p> <p>4月 ● 世界最速サーバ「SPARC M12」を全世界で提供開始</p> <p>5月 ● 製造業におけるつながるサービスを実現するものづくりデジタルプレイス「COLMINA」を販売開始</p> <p>● 世界最速クラスのディープラーニング基盤システム「Zinraiディープラーニングシステム」販売開始</p> <p>6月 ● 九州大学情報基盤研究開発センター様の新たなスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>● 台湾ナショナルスーパーコンピュータセンターに台湾最高性能となる新スーパーコンピュータシステムを構築</p> <p>7月 ● パーソナルデータを活用した情報銀行の実証実験を開始</p> <p>● W帯向け窒化ガリウム送信機パワーアンプで世界最高の出力密度を達成</p> <p>8月 ● AI技術により、橋梁内部の損傷度合いの推定に成功</p> <p>● 富士通とVMware、グローバルにおける協業を拡大し、エンタープライズのデジタルトランスフォーメーションを支援</p> <p>● 最適な保育所入所選考を実現するAIを用いたマッチング技術を開発</p> <p>9月 ● 世界初、ウェアラブル型のハンズフリー音声翻訳端末を開発</p> <p>● AIの推定理由や根拠を説明する技術を開発</p> <p>● 組合せ最適化手法の実問題適用を容易にする技術を開発</p> <p>10月 ● 5Gスモールセル向け基地局の低消費電力技術を開発</p> <p>● 城南信用金庫様、次期勘定システムに勘定系システム向けメインフレームクラウドサービス「FSPS」を採用</p> <p>11月 ● 東京都様とサービスロボットを活用した観光案内などの実証実験を開始</p> <p>● 商船三井様、宇部興産海運様とAIを活用した船舶性能推定技術を実証</p>



	事業展開	製品展開
	<p>12月 ● 富士通とUTグループ社が人材派遣事業で協業 ● 富士通とマイクロソフト、AI分野で戦略協業</p>	<p>11月 ● 顧客接点高度化ソリューション「CHORDSHIP」を販売開始 ● 島津製作所と富士通、富士通研究所が共同研究の成果を発表 ● 東北大学流体科学研究所様のスーパーコンピュータシステムを受注 ● 「B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2018 次世代型ライブビューイング」を開催 ● 世界最高の放熱性能を持つ純カーボンナノチューブ放熱シートの開発に成功</p> <p>12月 ● LPWA対応・電池交換不要の世界最小センサーデバイスを実現 ● 自然な対人コミュニケーションを実現する「ロボットAIプラットフォーム」の提供 ● KDDI・ゼンリン・富士通、自動運転向け「ダイナミックマップ」の生成・配信技術の実証実験を開始 ● IoTを活用したなわとび運動により、児童の運動能力育成を支援する「なわとびセンシングサービス」を販売開始 ● サンスターと富士通、IoTスマートハブラシと歯科医院向けクラウドサービスを連携させた先進予防歯科サービスを販売開始</p>
	<p>'18年</p> <p>1月 ● 田中達也社長がフランス政府よりレジオン・ドヌール勲章を受章</p> <p>2月 ● 富士通による(株)富士通ビー・エス・シーの株式交換による完全子会社化</p> <p>3月 ● 富士通コネクテッドテクノロジーズの株式および富士通周辺機の携帯端末事業を承継する新会社の株式をボラリスへ譲渡 ● 富士通、中国スマート製造市場の開拓に向け、上海儀電と合併会社を設立 ● FOMMと富士通、新たなモビリティ社会の実現に向けた協業を開始 ● 「ブロックチェーン・イノベーション・センター」をブリュッセルに開設 ● 相談役・顧問制度を廃止</p> <p>4月 ● 「平成30年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において「科学技術賞」を3件受賞 ● 米オン・セミコンダクター社が会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)への出資比率を40%に引き上げ</p> <p>5月 ● 富士通と米Pivotal社、パートナーシップ契約を締結し、デジタルビジネス領域で協業を加速 ● 富士通と中国レノボ社および日本政策投資銀行がPC事業の合併会社を設立</p> <p>6月 ● SportsAnalyticsを専門とする新会社RUN.EDGE(株)が事業開始 ● 台湾UMC社、三重富士通セミコンダクターの株式100%取得で合意</p> <p>7月 ● 不二製油(株)と富士通、情報システムに関する業務提携で合意 ● 「テレワーク・デイズ」、社員1万人がテレワークを実施</p> <p>8月 ● 再エネ100%を目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟 ● リレー式計算機「FACOM128B」が重要科学技術史資料として登録</p> <p>9月 ● 早稲田大学とデジタルアニーラセンターを設立</p>	<p>'18年</p> <p>1月 ● 信濃毎日新聞社と富士通、多様なメディア配信に活用可能なAIによる自動記事要約システムを実現 ● (株)リクルートコミュニケーションズと「デジタルアニーラ」を活用したマーケティング・テクノロジーの共同研究を開始</p> <p>2月 ● 流通業界のデジタル革新を加速するIoT活用サービス基盤「SMAVIA」を販売開始</p> <p>3月 ● 世界180か国対象のグローバルオンラインオペレーションを提供開始 ● 青山商事様の店舗にて、来店客の視線からAIで心理を推定し、接客業務を高度化する実証実験を開始 ● 台湾ファミリーマートの新ITコンセプト店舗で、デジタル技術を活用した実証実験を開始</p> <p>4月 ● 福岡造船と富士通、造船の生産性向上に向けAR技術を活用した船舶部品の管理システムを運用開始 ● 心臓の挙動を学習できる「Heart Explorer」を販売開始 ● 富士通・SMU・A*STAR、シンガポール海事港湾庁と海上交通マネジメント技術を活用した実証実験を開始 ● 少ないデータでも学習可能なディープラーニングによる物体検出技術を開発 ● 旭酒造と富士通、予測AIを活用した日本酒醸造の実証実験を開始</p> <p>5月 ● 新薬候補を効果的に創出する分子シミュレーション技術を開発 ● 日本出版販売と富士通、AIを活用した選書サービス「SeleBoo」を共同開発 ● デジタルアニーラクラウドサービスを提供開始 ● RPAを中核にデジタルテクノロジーを活用し、次世代のワークスタイルを実現する「ACTIBRIDGE」を提供開始 ● 手のひら静脈認証センサー「PalmSecure」が累計販売台数100万台を達成</p> <p>6月 ● 服のシェアリングサービスを期間限定で銀座三越に導入し、トライアル検証 ● お客様ビジネスのデジタル革新を支援するクラウドサービスを刷新 ● 大規模AIクラウド計算システム「ABCI」がスパコンランキングTOP500で世界5位、Green500で世界8位を獲得 ● スーパーコンピュータ「京」がGraph500において7期連続で世界第1位を獲得</p> <p>7月 ● 生体認証技術を活用しカードレス決済の実証実験開始 ● 実証試験用システムによる世界最高効率の水素製造に成功 ● 富士通とNPO法人SEEDS Asiaがインドで実証実験を開始 AR技術を含むスマートフォンアプリで洪水水位を測定し都市浸水を可視化 ● 慶應義塾大学医学部と富士通、AIによる診療支援を実現する技術を開発</p> <p>8月 ● 絶滅危惧植物の保護に向け、ドローンとAIを活用したビデオ分析を実施</p> <p>9月 ● JRA様に手のひら静脈による認証で馬券購入が可能なキャッシュレス発売機を提供 ● サーバシステム向け「液浸冷却システム」を販売開始 ● 富士通、理化学研究所、昭和大学がAIを用いた胎児心臓超音波スクリーニングを開発 ● 正解が少ないデータでも高精度に学習するAIの新技術「Wide Learning」を開発 ● 業種業界を超えたデータ流通の信頼性を向上する技術を開発 ● 分散ストレージ上で大量データを高速処理する基盤技術を開発</p>

The background features a series of vertical black bars of varying heights and widths on the left side, creating a sense of depth and structure. The rest of the background is a light gray gradient with subtle, curved, wave-like patterns that sweep across the frame from the top right towards the bottom left.

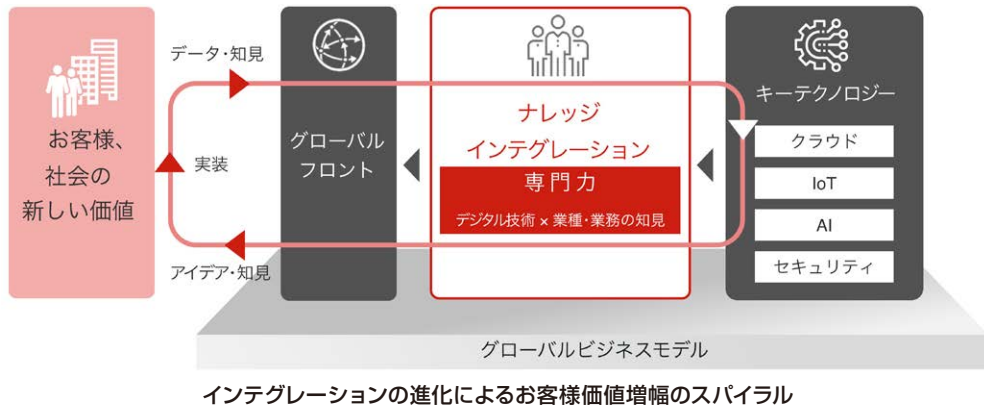
富士通のビジネス

全体イメージ図

テクノロジーソリューション

サービス
(ソリューション/SP、インフラサービス)

- クラウド P.58
- セキュリティ P.59
- デジタルビジネス P.60
- AI P.61
- デジタルアニーラ P.62
- ブロックチェーン/
データ利活用 P.63
- 働き方改革 P.64
- Mobility P.65
- スポーツ P.65



システムプラットフォーム

システムプロダクト

- **HPC P.68**
(High Performance Computing)

FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100



- **ストレージ P.66**

FUJITSU Storage ETERNUS NR1000A series



- **サーバ P.66**

FUJITSU Server GS21



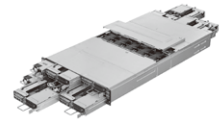
SPARC M12



FUJITSU Server PRIMEQUEST



FUJITSU Server PRIMERGY



ソユビキタス

パソコン・タブレット (法人向け)

P.72



超軽量モデル
LIFEBOOK U938/T



コンパクトモデル
ESPRIMO D958T

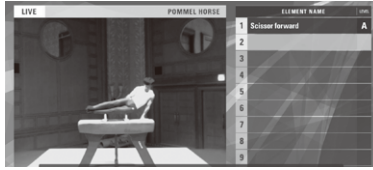


文教モデル
ARROWS Tab Q508/SE

■ 主な提供サービス一覧 P.56



AI接客業務支援



体操競技採点支援



働き方改革ソリューション



手のひら静脈認証決済



電子カルテ



都市監視



居住者の見守り



熱ストレス検知

ネットワークプロダクト

P.70



FUJITSU Network 1FINITY S100



FUJITSU Network IPCOM EX2-3500



FUJITSU Network LEGEND-V

研究開発

P.74

ソ
デ
バ
イ
ス
シ
ョ
ン

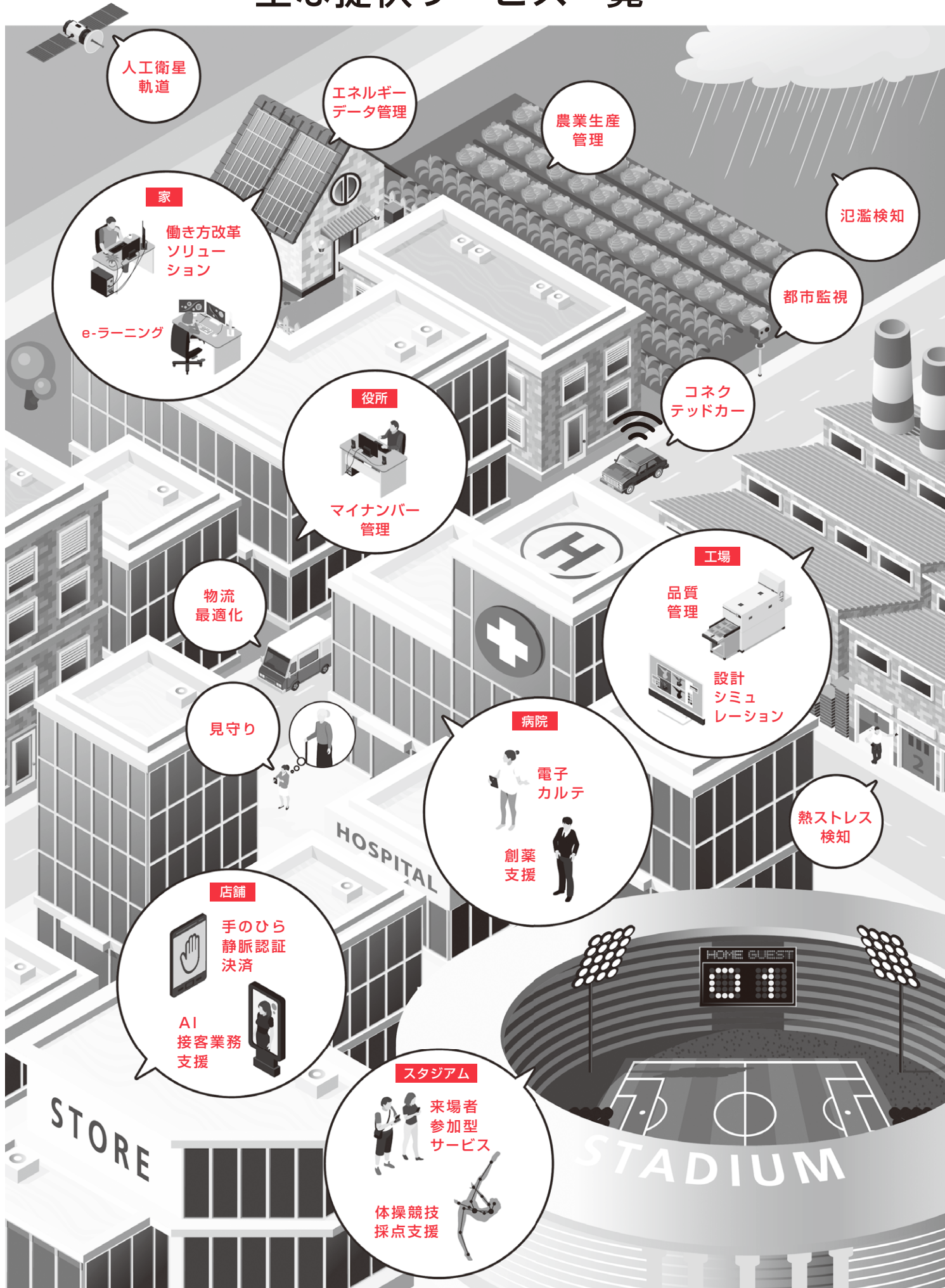
デバイスソリューション

LSI 電子部品 P.73

主な提供サービス一覧

富士通のビジネス

主な提供サービス一覧



人工衛星軌道

エネルギーデータ管理

農業生産管理

家

働き方改革ソリューション

e-ラーニング

役所

マイナンバー管理

コネクテッドカー

汎濫検知

都市監視

物流最適化

見守り

病院

電子カルテ

創薬支援

工場

品質管理

設計シミュレーション

熱ストレス検知

店舗

手のひら静脈認証決済

AI接客業務支援

スタジアム

来場者参加型サービス

体操競技採点支援

STORE

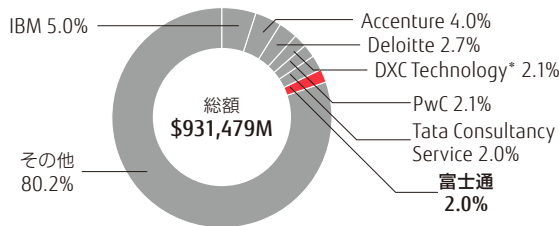
HOSPITAL

STADIUM

HOME GUEST

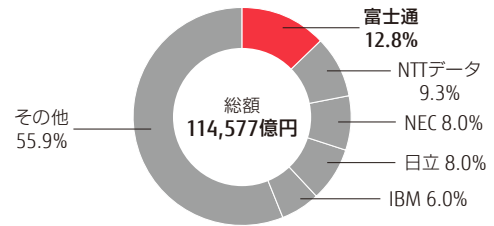
各種ベンダーシェア

■ITサービス (WW 2017年) 全体



出典：Gartner, "Market Share: IT Services, 2017" June 2018 Vendor revenue based
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成
 *DXC Technology: HPE Enterprise社のEnterprise Service部門とCSC社が合併 (2017年4月)

■ITサービス (日本 2017年) 全体



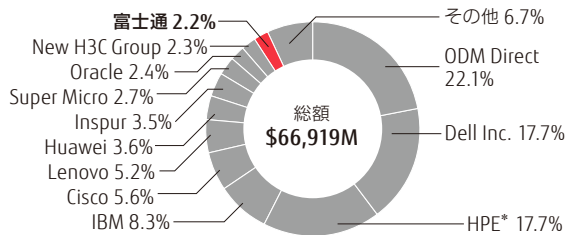
出典：Gartner, "Market Share: IT Services, 2017" June 2018 Vendor revenue based
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2017年) 業種別

	金融 (銀行・証券・保険)	製造	流通 (小売・卸・運輸)	通信 / メディア / サービス	公共 (電力・ガス・医療・教育)	官公庁
1	NTTデータ 16.1%	富士通 10.2%	富士通 13.1%	富士通 11.0%	富士通 15.2%	富士通 22.9%
2	富士通 10.1%	NEC 8.3%	NEC 9.3%	NEC 6.3%	IBM 9.4%	NTTデータ 15.6%
3	日立 9.6%	日立 6.2%	IBM 6.5%	日立 6.3%	日立 8.6%	NEC 15.1%
4	IBM 8.0%	NTTデータ 5.5%	日立 5.1%	NTTデータ 5.9%	NEC 5.6%	日立 12.4%
5	野村総合研究所 7.9%	TIS 4.5%	野村総合研究所 3.5%	IBM 5.6%	NTTデータ 5.3%	IBM 4.6%
6	その他 48.3%	その他 65.2%	その他 62.4%	その他 64.9%	その他 56.0%	その他 29.4%
総額	30,223億円	26,915億円	16,397億円	18,632億円	6,462億円	15,947億円

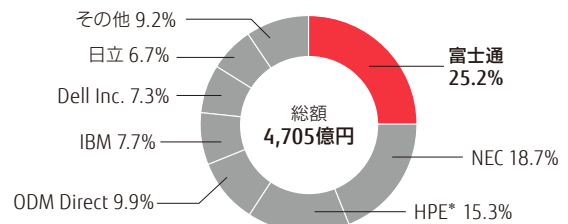
出典：Gartner, "Market Share: IT Services, 2017" June 2018 Vendor revenue based
 ガートナーのデータを基に富士通にて表を作成

■サーバ全体 (WW 2017年)



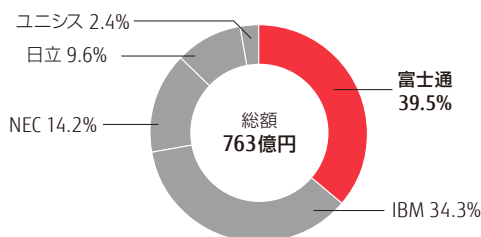
出典：IDC Worldwide Quarterly Server Tracker, 2018Q2, Share by Company, Vendor Revenue

■サーバ全体 (日本 2017年)



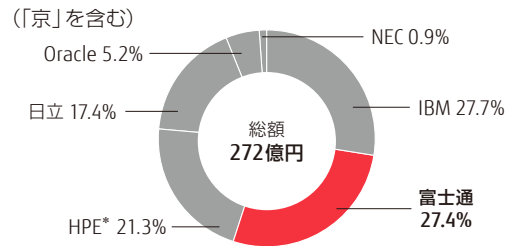
出典：IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker, 2018Q2, Share by Company, Vendor Revenue

①メインフレーム (日本 2017年)



出典：IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker, 2018Q2, Share by Company, Vendor Revenue, Japan Product Category: Mainframe

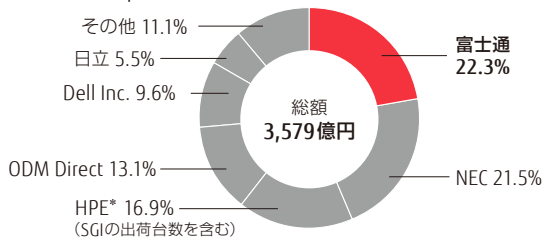
②RISC & IA64サーバ (日本 2017年)



出典：IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker, 2018Q2, Share by Company, Vendor Revenue, Japan Product Category: RISC Server, IA64 Server

③PCサーバ (日本 2017年)

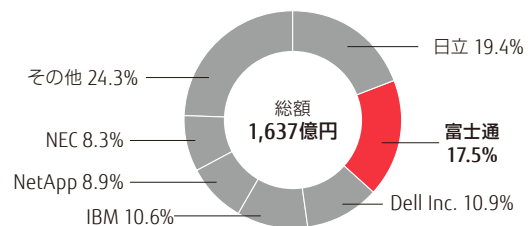
(IDC Japan定義のx86サーバ)



出典：IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker, 2018Q2, Share by Company, Vendor Revenue, Japan Product Category: x86 Server

■ストレージシステム全体 (日本 2017年)

(外付型RAID)



出典：IDC Japan, Japan Quarterly Enterprise Storage Systems Tracker, 2018Q2, Share by Company
 *HPE: Hewlett Packard Enterprise

ここに述べられたガートナーのレポート (以下「ガートナーのレポート」) は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

※端数四捨五入のため、合計は100%でない場合があります。

クラウド

富士通は、お客様とともに長年に渡って培ってきた豊富な技術・ノウハウをベースとしたクラウドサービスを提供しています。信頼性が重視されるSoR領域と、新しい価値をスピーディーに提供することが重視されるSoE領域の両面で、お客様が安心して利用できる徹底したサポートと、効率的なシステム開発・運用を実現する様々なサービスを提供します。これらにより、新たなビジネスの創造や業務変革を実現します。

■ 主な製品またはサービス体系

富士通は、お客様ビジネスのデジタル革新を支援するため、「FUJITSU Cloud Service」を提供します。基幹システムのクラウド移行を促進し、お客様のビジネスに適したハイブリッドIT環境を実現します。また、主要なクラウドパートナーとの協業により、複数のクラウドサービスのインテグレーション・運用を実現するマルチクラウドサービスを提供し、多様化するICT環境のスピーディーな構築と高品質な運用を実現します。

「FUJITSU Cloud Service for OSS」

・お客様の基幹システムのクラウド化に最適な、オープンソースソフトウェアベースのクラウドサービス。

「FUJITSU Cloud Service for Microsoft Azure」

・Microsoft社の「Microsoft Azure」を活用したクラウドサービス。富士通独自のサポートサービスを併せて利用可能。

FUJITSU Cloud Service

for OSS

for VMware

for Microsoft Azure

for SPARC

for オフコン

■ 最新トピックス／テクノロジー

「FUJITSU Cloud Service for VMware」

富士通とVMware社が共同で開発し、オンプレミスのVMware環境のワークロード（処理業務）をそのままクラウド移行、ハイブリッド利用が可能なサービスです。お客様の用途に応じた以下の4つのラインナップを提供します。

1) ベアメタルサーバ VMware ESXi

お客様要件に合わせてVMware ESXi環境を自由に構築。

2) VMware Cloud Foundation

お客様要件に最適な組み合わせのVMwareソフトウェアスタックを専有環境として提供。お客様はこれまで通りvSphere環境を操作でき、インフラ運用はフルマネージド型でサポート。

3) LCP

お客様専任のサービスマネージャーが導入から運用までトータルマネジメントするマネージドサービス。

4) NIFCLOUD

VMware vSphereベースのパブリッククラウドとして提供。単一仮想マシンから購入可能な柔軟性や拡張性に加え、インフラ運用の負荷軽減を実現。

ハイブリッドIT・マルチクラウド環境での構築および運用支援サービスの提供

マルチクラウドでのインフラ構築の自動化技術やマルチクラウド環境の一元管理技術を活用し、ハイブリッドIT・マルチクラウドといった多様化した環境に対してもスピーディーな構築や高品質な運用を実現するサービスを、2018年10月より提供します。

■ 体制

クラウドサービス専任エンジニア（サービス開発、技術サポート専任技術者）…約750名

■ 実績／販売目標

2017年度（実績） 3,260億円
2018年度（目標） 4,000億円

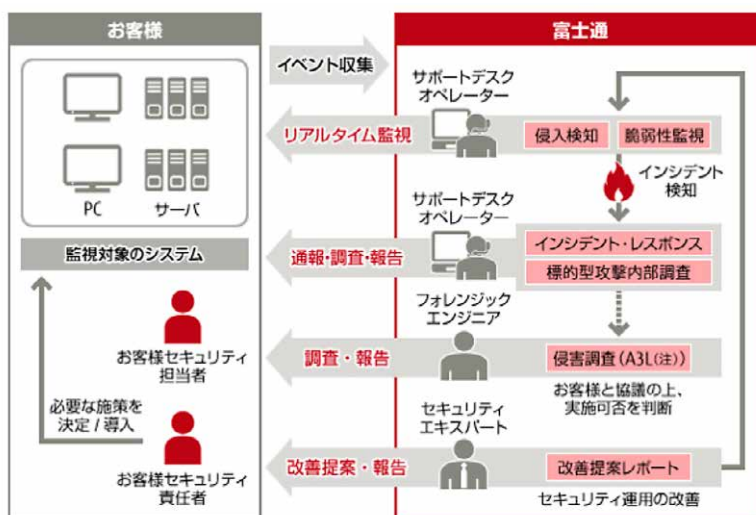
セキュリティ

富士通は、社内実践で得られたノウハウをお客様のセキュリティ対策に展開し、システムや運用の強化および教育・訓練を統合的に実現し、お客様と社会の事業継続を支え続けます。

■ 主な製品またはサービス体系

「FUJITSU Security Solution グローバルマネージドセキュリティサービス」

- ・「インシデントの発生リスク軽減」、「被害の極小化」、「サイバー攻撃への耐性強化」を軸に、お客様環境におけるセキュリティマネジメントの導入および運用サービスをワンストップで提供し、グローバルにビジネスを展開するお客様をトータルに支援。
- ・お客様自身では対応が難しい、24時間365日のリアルタイム監視、的確なインシデント対応といった継続的なセキュリティ運用強化支援など、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ運用サービスを提供。重大インシデント発生時には、高い技能を有するエキスパートが、課題解決に向けてサポート。



(注) A3L：FUJITSU Advanced Artifact Analysis Laboratoryの略称であり、高度なセキュリティ分析を行う専門機関として2015年11月に設立。

■ 最新トピックス／テクノロジー

「グローバルマネージドセキュリティサービス」の更なる機能拡充を実現

- ・従来の「グローバルマネージドセキュリティサービス」から必要なサービスのみを提供することで、導入期間を3カ月から1カ月へ短縮可能な「FUJITSU Security Solution グローバルマネージドセキュリティサービス エクスプレス」を2018年5月より提供。
- ・PC端末などのエンドポイントにおいて、機械学習の活用により未知のマルウェアの攻撃も検知可能な「Cybereason EDR」の導入、運用、保守をトータルに提供する「FUJITSU Security Solution Cybereason EDR サービス」を2018年5月より提供。
- ・ダークウェブやディープウェブの脅威情報の収集技術を持つIntSights社と協業し、ダークウェブやディープウェブ内の脅威情報をお客様ごとにレポート形式で提供するサービスを2018年9月より提供。

■ 体制

セキュリティマイスター認定制度

- ・富士通グループでは、高度なセキュリティスキルを保有し、お客様の安心安全なICT運用を支える技術者を認定する「セキュリティマイスター認定制度」を2013年度より実施。
- ・2018年8月時点で3,365名の認定者を輩出。

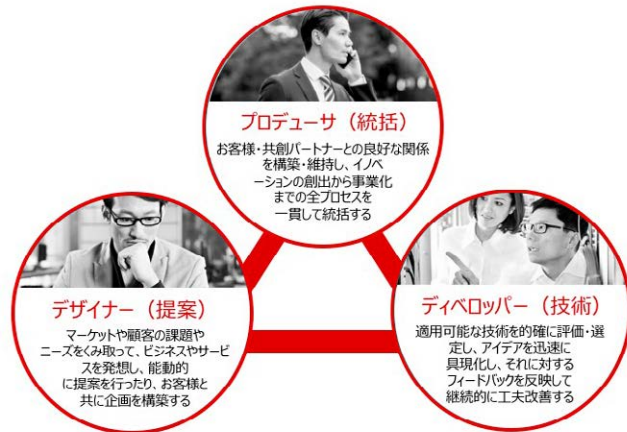
■ 販売目標

2019年度(目標) 3,000億円

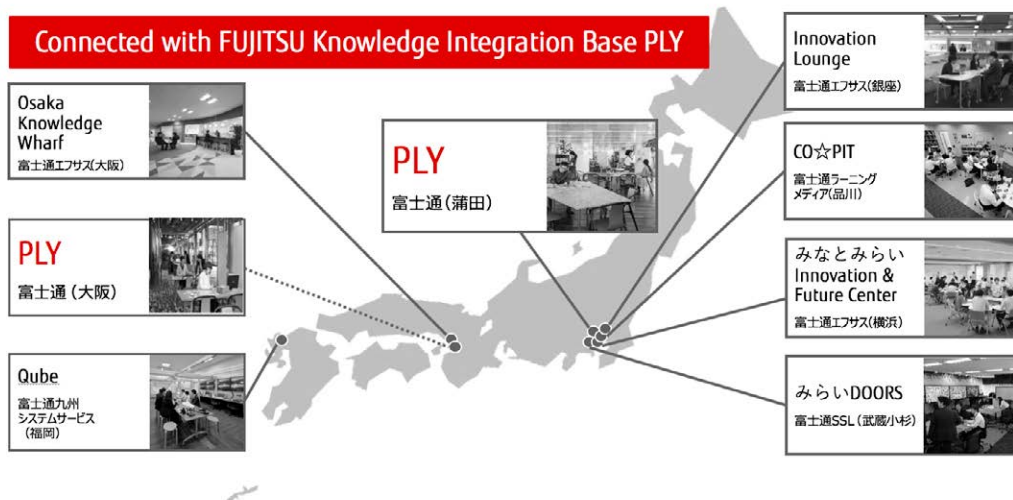
デジタルビジネス

富士通は、AIやIoTなど最先端テクノロジーを活用し、お客様のデジタル変革を支援するデジタルビジネスに特化したソリューションや基盤を開発するなど、お客様と共創を行っています。お客様がデジタル変革していく過程（デジタル・ジャーニー）をお客様とともに歩む人材（デジタルイノベーター）を育成するとともに、お客様との共創の場（PLYなど）を提供しています。また、アジャイル開発手法などを用いて、新たなサービスや事業をお客様と共に開発する場として「富士通アジャイルラボ」を開設しました。

■ デジタルイノベーターとは



■ お客様との共創の場



■ 共創型開発体験の場：富士通アジャイルラボ

グローバルで実績のある方法論を取込み、SoE、SoRの両輪でお客様の価値創出を支援します。



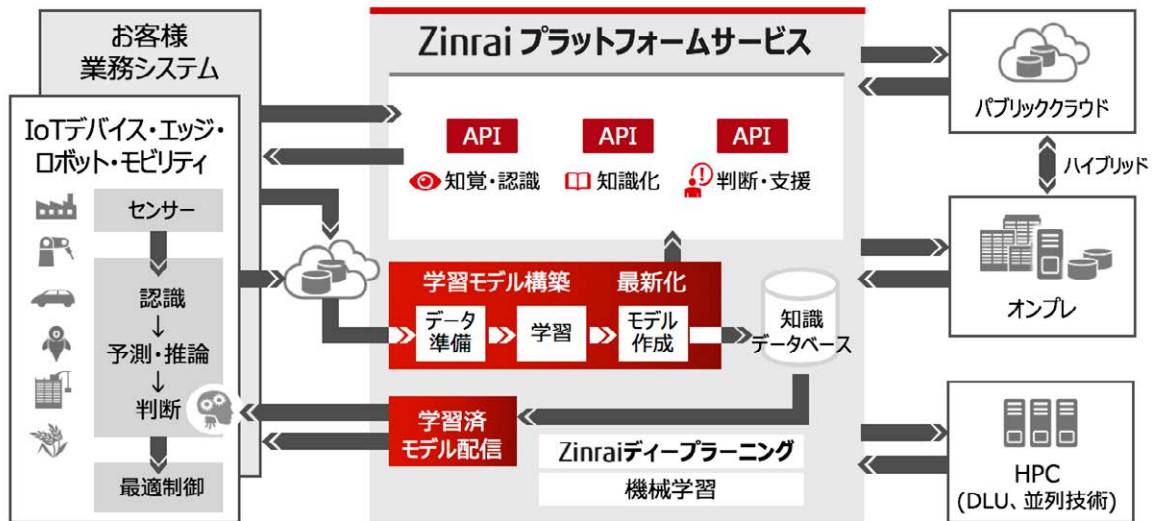
AI

富士通のAIに関する知見・技術「FUJITSU Human Centric AI Zinrai (ジンライ)」は、世界最速クラスのディープラーニング技術を活かした「画像認識・グラフデータ分析」、文脈を高精度に理解し自然な対話を自動で生成できる「自然言語処理・知識処理」、世界最大規模の「知識ベース (Linked Open Data) 構築・検索技術」と、マッチングや最適化を行える高度な数学を活用した「数理技術」というコア技術を有しています。さらに、日々学習し有益な知識やパターンを導き出す「学習技術」により、「Zinrai」は成長を続けていきます。

■ 主な製品またはサービス体系

「FUJITSU Cloud Service for OSS Zinrai プラットフォームサービス」

- あらゆるビジネスシーンで活用できる実用性の高いAI技術をAPIとして提供するサービス。学習モデル構築機能により、あらかじめ用意された学習モデルを活用するだけでなく、お客様自身で業務に必要な新たな学習モデルを容易に生成することも可能。
- ディープラーニング基盤を必要とするお客様には、本サービスに含まれる世界最速クラスのディープラーニング基盤「Zinraiディープラーニング」を提供。



■ 最新トピックス／テクノロジー

AIの推定理由や根拠を説明する技術

- グラフ構造のデータを学習する富士通研究所独自のAI技術「Deep Tensor (ディープテンソル)」と、学術文献など専門的な知識を蓄積したナレッジグラフと呼ばれるグラフ構造の知識ベースを関連付け、大量のデータを学習させたAIの推定結果から、推定理由や学術的な根拠を提示する技術を開発。
- AIを使った専門家の判断に関して説明責任が問われる医療や金融などのミッションクリティカルな領域において、AIが導き出した結論に信頼性・納得性を持たせることが可能。

■ 体制

AI専門技術者を、2018年度末までに1,500名へ拡充

■ 実績／販売目標

2016年度から2020年度末までに、AI関連ビジネスで累計売上3,200億円

デジタルアニーラ

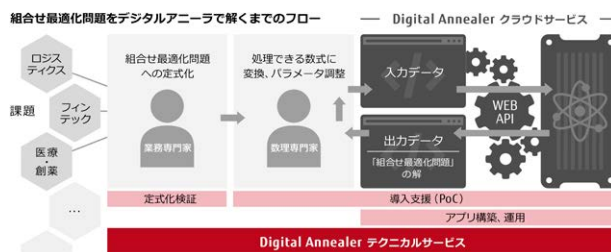
「デジタルアニーラ」は、量子コンピューティングに着想を得たデジタル回路で、現在の汎用コンピュータでは解くことが難しい組合せ最適化問題を高速で解く新しい計算機アーキテクチャーです。2016年に富士通研究所が開発し、2018年5月より富士通からサービス提供を開始しています。

■ 主な製品またはサービス体系

「FUJITSU Quantum-inspired Computing Digital Annealer」

(以下、Digital Annealer クラウドサービス)

- ・「デジタルアニーラ」をクラウドで提供し、交通量最適化、金融ポートフォリオの最適化など、膨大な計算を必要とする様々な組合せ最適化問題を高速に解くサービス。



「FUJITSU Digital Annealer テクニカルサービス」

- ・専門技術者がお客様の課題定義や数式モデル構築、数式モデルを活用するためのアプリケーション開発を支援。

■ 主な仕様

規模：1,024ビット、ノード結合：全結合、精度：65,536階調（16ビット）

2018年度中に、新たにデジタルアニーラ専用プロセッサ「Digital Annealing Unit」を開発し、ビット間全結合の規模を8,192ビット、結合精度を最大1,845京階調（64ビット）まで拡張する予定です。2019年度に100万ビット規模の対応を目指します。

■ 協業体制

・1QB Information Technologies Inc.

量子コンピュータ向けソフトウェアのトップベンダーである同社とグローバルにビジネス協業を実施しています。同社のフレームワークを「Digital Annealer クラウドサービス」に実装することで、適用領域を拡大します。

・University of Toronto

「デジタルアニーラ」をさらに進化させ、より広い分野の問題を解決するため、2017年度に共同研究拠点「Fujitsu Co-Creation Research Laboratory at the University of Toronto」をトロント大学内に設立して富士通研究所とのパートナーシップを強化し、交通・ネットワーク・金融・医療の分野で「デジタルアニーラ」の応用に関する共同研究を進めています。

・学校法人早稲田大学

早稲田大学内に、「デジタルアニーラ」を用いて実社会の組合せ最適化問題に適用するソフトウェア開発を行う共同研究拠点「Fujitsu Co-Creation Research Laboratory at Waseda University」を2018年度に設立しました。今後、早稲田大学の全研究を対象に研究テーマを広く募集し、様々な分野で「デジタルアニーラ」を用いた共同研究を進めます。

■ PoC実施事例

株式会社リクルートコミュニケーションズ様、株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所様、富士フィルム株式会社様、株式会社フィックスターズ様など、すでに多くのお客様とともに検証を進めています。また、サーバなどの製造を行う株式会社富士通ITプロダクツでは倉庫内のピッキング計画の最適化に「デジタルアニーラ」を活用することで移動距離を最大45%削減でき、現在稼働しています。

■ 体制

デジタルアニーラ専門技術者：富士通・富士通研究所
あわせて2019年度までに1,500名体制予定

■ 実績／販売目標

2018年度から2022年度の5年間で1,000億円

ブロックチェーン／データ利活用

企業や組織がデータの価値を引き出し、ブロックチェーン技術の活用により安心して共有・活用することにより、異業種間共創による事業革新や新ビジネス創造を支援します。

■ 主な製品またはサービス体系

「ブロックチェーンアセットサービス」

- ・観光地や商業施設などの特定地域で期限内に利用できるデジタルなポイントやスタンプなどの流通の仕組みを提供。
- ・利用者はQRコードをスマートデバイスで読み込むことでポイントなどを取得し、特定地域の店舗や商業施設で利用できるクーポンなどに交換可能。ポイントなどの取得・使用データは個人が特定されない範囲で利用者情報と紐づけて分析可能。

「Virtuora DX」

- ・企業や組織が保有するデータの価値を安心・安全に見える化・共有し、データを活用した新たな異業種間のビジネス・サービスの共創を加速。
- ・ブロックチェーンの機能を拡張した独自技術「富士通VPXテクノロジー」を活用し、データ自体は各企業の環境下に置いたまま、データに紐づくIDや属性情報、データの概要情報の登録、共有を実現。



■ 最新トピックス／テクノロジー

「ブロックチェーン・イノベーション・センター」をブリュッセルに開設

- ・ブロックチェーン分野において世界中の様々な企業や研究機関と連携することを目的に、欧州の中心であるブリュッセルに「ブロックチェーン・イノベーション・センター」を2018年3月21日に設立。
- ・当初の注力分野として、ベルギーにおけるスマートシティの実現に向けたブロックチェーンの利用を検討。

業種業界を超えたデータ流通の信頼性を向上する技術「ChainedLineage」

- ・様々な企業や個人から入手したデータの出所や加工履歴、個人データの本人同意状況といったデータの成り立ちを示す来歴情報を、各企業システムとブロックチェーンを連携させることにより、一元管理する技術。
- ・複数の同意済み個人データを条件指定（性別、年齢層など）により安全に一括取得可能。

ブロックチェーン同士を安全につなげるセキュリティ技術「コネクションチェーン」

- ・異なる仮想通貨の交換や決済を簡単・安全に実行できるセキュリティ技術。
- ・複数のブロックチェーン間を新たなブロックチェーンで接続し、全体を一つの取引として自動実行させるほか、各チェーンでの取引処理の実行タイミングを同期させることが可能。

■ 事例

パーソナルデータを活用した情報銀行の実証実験を実施

- ・イオンフィナンシャルサービスと、パーソナルデータを企業の枠を超えて活用する情報銀行の実証を実施。
- ・富士通社員を利用者として、パーソナルデータの安全な管理や流通といったシステム観点に加え、利用者の意識やインセンティブの還元、パーソナルデータの活用効果など、ビジネス観点でも検証。

業種を超えたデータ活用で新たな街づくりを目指す実証実験を東京・丸の内エリアで実施

- ・富士通と三菱地所、ソフトバンク、東京大学は、東京・丸の内エリアにて、業種を超えたデータ活用を通じて新しい街づくりを目指す実証実験を実施。
- ・富士通の「Virtuora DX」上で、三菱地所のビルや商業施設関連のデータ、ソフトバンクグループの人流データなどを流通させ、東京大学のデータ活用手法により新事業・サービス創出を検討。

働き方改革

富士通では、自社内で働き方改革の取り組みを以前より実践してきました。制度改革だけでなく2010年には国内外グループの全従業員を対象とした情報コミュニケーションインフラの「グローバルコミュニケーション基盤」を構築、ICTを活用した働き方改革による生産性向上の取り組みも開始しています。さらに、2017年度の「テレワーク勤務制度」開始に伴い、富士通全社員が仮想デスクトップを利用し、社内外どこからでも安心して業務を行える環境を整備しています。これらの実践で獲得した知見や実績をベースにお客様の働き方改革を支援しています。

■ 主な製品またはサービス体系

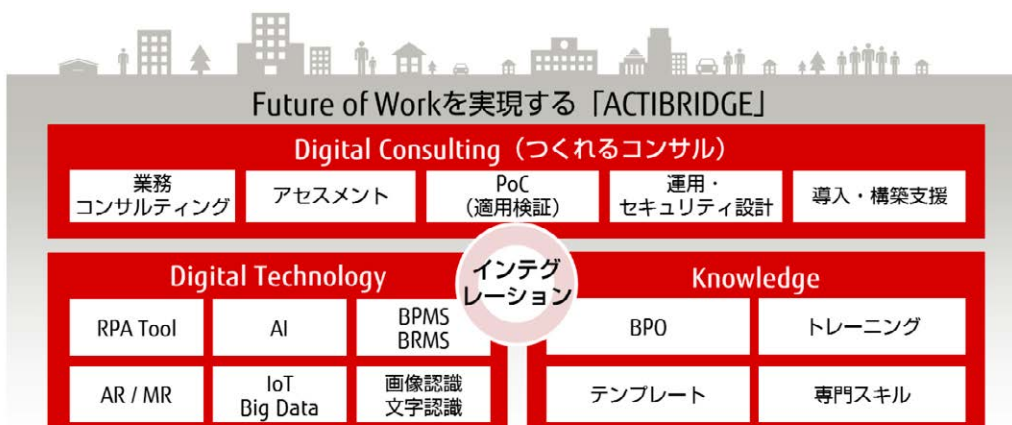
お客様の働き方改革を実現するコミュニケーション基盤サービス

- ・ 社内実践のノウハウをベースに、コミュニケーション基盤の企画から設計・構築、運用利活用促進までをトータルに支援するサービス「FUJITSU Enterprise Application デジタルグローバルコミュニケーションサービス」を提供。
- ・ 時間や場所、組織の垣根を超え、活発な情報共有やコミュニケーションを可能とするセキュリティと安定性を備えた基盤を構築し、テレワークなどの働き方改革を実現。



業務の自動化を実現するデジタルソリューション

- ・ ICTを活用してお客様の業務の自動化・自律化を実現するソリューション「ACTIBRIDGE (アクティブリッジ)」を提供。
- ・ お客様の業務を分析し、業務プロセスの改善を行いながら、RPAをはじめとした最新テクノロジーを最適にインテグレーションするデジタルコンサルティングにより、高い生産性とビジネス価値を生み出す次世代の働き方を実現。



Mobility

今、モビリティの世界は、コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化といった「CASE」を軸に100年に1度と言われる大きな変革期を迎えています。この変革に対して富士通は、クラウド・IoT・セキュリティに代表される先端テクノロジー分野でのアドバンテージを武器に、グローバル展開を睨んだ国内外の企業との協業ビジネスモデルの構築「Co-creation」を推進し、ビジネス展開します。

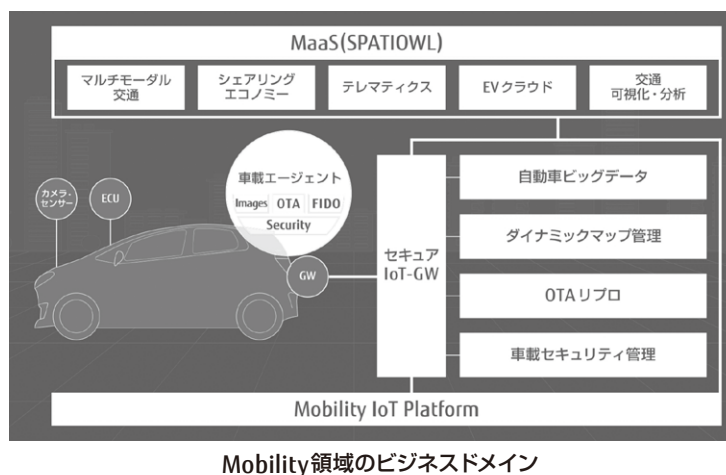
■ 主な製品またはサービス体系

Mobility IoTプラットフォーム

・自動車メーカーを中心としたコネクテッド基盤として、大量データをセキュアかつ効率的に収集し、自動運転に必要な高精度地図の管理・配信や車載ソフトウェアの更新など新たな価値・サービスを提供。

Mobility as a Service「SPATIOWL」

・自動車を含むあらゆるモビリティと繋がり、公共交通の効率化、都市交通インフラのスマート化などを目指したクラウドサービスを提供。



■ 最新トピックス／テクノロジー

FOMM社と富士通、新たなモビリティ社会の実現に向けた協業を開始

・EVの走行状況やバッテリー利用情報、交換バッテリーの在庫情報などを統合的に管理し、運用支援を行う機能をもつFOMM社のBattery Cloud Serviceの実現に向け、富士通の位置情報活用クラウドサービス「FUJITSU Mobility Solution SPATIOWL」を適用し、EVを利用するための情報・電気エネルギー供給の環境を新たなモビリティ・インフラとして実現し、普及させていく。

スポーツ

富士通は、日本のスポーツ産業の中長期的な発展にはICTの貢献が非常に重要と考え、3つのポイントに着目しました。1.AIやアナリティクス、画像分析といったICTを活用した、選手、チームの強化。2.スタジアムなどのエンターテインメント性をデジタル技術を活用しファンに提供。3.デジタルマーケティングを活用した事業の拡大。これらの取り組みを2020年以降も見据えた大きなビジネスとして育てていきます。

スポーツセンシング／AI

国際体操連盟および日本体操協会と共同で体操競技の採点支援システムの研究開発に取り組んでいます。2018年10月の体操の世界選手権において実用テストを行い、2020年までに実用化を目指します。

スタジアム／アリーナソリューション

建築改修が進むスタジアムやアリーナに富士通のICTを導入し、スポーツ観戦を盛り上げる仕組みを導入していきたいと考えています。




スポーツデジタルマーケティング

競技者やファン、経営などの情報を一元管理し、ファン向けのサービス向上や他産業へのビジネス展開につなげていきます。









システムプロダクト





■ サーバ

カテゴリ	メインフレーム	UNIX サーバ	基幹 IA サーバ
製品名	FUJITSU Server GS21 (ジーエス 21)	SPARC M12 (スパーク エム 12)	FUJITSU Server PRIMEQUEST (プライムクエスト)
製品写真	 GS21 3600モデルグループ	 SPARC M12-2S	 エンタープライズモデル PRIMEQUEST 3800E
主な OS	OSIV/MSP、OSIV / XSP (専用OS)	Oracle Solaris	Windows Server、Linux、OSIV/XSP
主な CPU	専用CPU (富士通製)	SPARC64 XII (富士通製)	インテル Xeon プロセッサ
開発拠点	川崎工場	川崎工場	川崎工場
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	富士通とOracleの技術が融合した高信頼プラットフォーム	メインフレームの信頼性とオープンサーバの柔軟性を融合したオープン・ミッションクリティカルサーバ

■ ストレージ

カテゴリ	オンラインストレージ		
	ハイブリッドアレイ	オールフラッシュアレイ	
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS DX series (エターナス ディーエックス シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS AF series (エターナス エーエフ シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS NR1000A series (エターナス エヌアール 1000 エー シリーズ)
製品写真	 DX8900 S3	 AF650	 A800
開発拠点	川崎工場	川崎工場	NetApp, Inc.のOEM商品
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	I/Oボトルネックを解消し、迅速かつ安定した処理を実現するオールフラッシュストレージ	ネットワーク環境におけるデータの統合と活用をサポートするオールフラッシュストレージ

カテゴリ	オンラインストレージ	バックアップストレージ	
	ネットワークディスクアレイ	テープライブラリ	重複排除技術搭載ストレージ
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS NR1000F series (エターナス エヌアール 1000 エフ シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS LT series (エターナス エルティー シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS CS series (エターナス シーエス シリーズ)
製品写真	 F9000	 LT270 S2	 CS800 S7
開発拠点	NetApp, Inc.のOEM商品	川崎工場	川崎工場
製造拠点		富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	ネットワーク処理とファイルシステム処理を一体化し、高速化を実現したファイルサーバ	大容量・高性能なLTO Ultriumテープドライブを搭載したバックアップストレージ	データの重複排除と圧縮により、低コストで高速なディスクバックアップを実現するバックアップストレージ

PC サーバ			
FUJITSU Server PRIMERGY (プライマジー)			
			
ラック型サーバ PRIMERGY RX4770	タワー型サーバ PRIMERGY TX1320	マルチノードサーバ PRIMERGY CX400	マルチノードサーバ PRIMERGY CX600
インテル アーキテクチャー		Linux、Windows Server	
オープンプラットフォーム		インテル Xeon プロセッサ 他	
		川崎工場	
		富士通アインテック (福島県)	
サーバ規模や用途、設置環境などのニーズに合わせて、ラック型サーバ、タワー型サーバ、ブレードサーバ、マルチノードサーバなどの幅広いラインナップを用意			

ミドルウェア

ブランド名	製品名
FUJITSU Software Interstage (インターステージ)	システム全体を最適化することで、ビジネスの成長を加速するビジネスアプリケーション基盤ソフトウェア (Interstage Application Server、Interstage AR Processing Server、Interstage Information Integrator、Interstage Big Data Parallel Processing Server、Interstage List Creator、Interstage Charset Manager など)
FUJITSU Software Symfoware (シンフォウェア)	ビジネスの継続性を追求する富士通の高信頼・高性能データベース (Symfoware Server、Symfoware Analytics Server など)
FUJITSU Software Systemwalker (システムウォーカー)	ビジネスの発展と企業コンプライアンスを支える統合運用管理ソフトウェア (Systemwalker Centric Manager、Systemwalker Operation Manager、Systemwalker Service Quality Coordinator、Systemwalker Runbook Automation、Systemwalker Cloud Business Service Management、Systemwalker Desktop Keeper、Systemwalker Desktop Patrol など)
FUJITSU Software ServerView (サーバービュー)	ICT リソースの有効活用と運用・管理の効率化を実現するプライベートクラウドの基盤ソフトウェア (ServerView Resource Orchestrator)
FUJITSU Storage ETERNUS SF (エターナス エスエフ)	ストレージシステム「ETERNUS」の導入・運用コスト、消費電力を削減し、ストレージの利用効率を向上させることで、ICTコストの削減に貢献するストレージ基盤ソフトウェア (ETERNUS SF Express、ETERNUS SF Storage Cruiser、ETERNUS SF AdvancedCopy Manager など)

その他の代表的な製品

FUJITSU Software Enterprise Postgres	(エンタープライズ ポストgres: デジタルビジネスを支えるデータベース)
FUJITSU Software Cloud Services Management	(クラウド サービスズ マネジメント: マルチクラウド環境の統合管理)
FUJITSU Software Primesoft Server	(プライムソフトサーバ: 高速インメモリデータ管理ソフトウェア)
FUJITSU Software PRIMECLUSTER	(プライムクラスタ: クラスタリング・ソフトウェア)
FUJITSU Software NetCOBOL	(ネットコボル: オープンプラットフォームCOBOL開発環境)

ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC)

コンピュータ上での計算によって様々な現象を再現するコンピュータシミュレーションは、理論、実験に並ぶ第3の科学といわれ、今や基礎研究からものづくりまであらゆる領域において必須のツールとなっています。

そこで必要となる膨大な計算を高速に処理するのがスーパーコンピュータに代表される、ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) です。HPCは、ものづくり、ナノテク・材料、防災、ライフサイエンス、宇宙、情報通信、環境、エネルギーの他、最近ではAI (人工知能) でも活用されています。

■ ポスト「京」の開発

幅広いアプリケーションソフトウェアを高い実効性能で利用できる世界最高水準のスーパーコンピュータを理化学研究所と共同で開発しています。

プロジェクトの目標

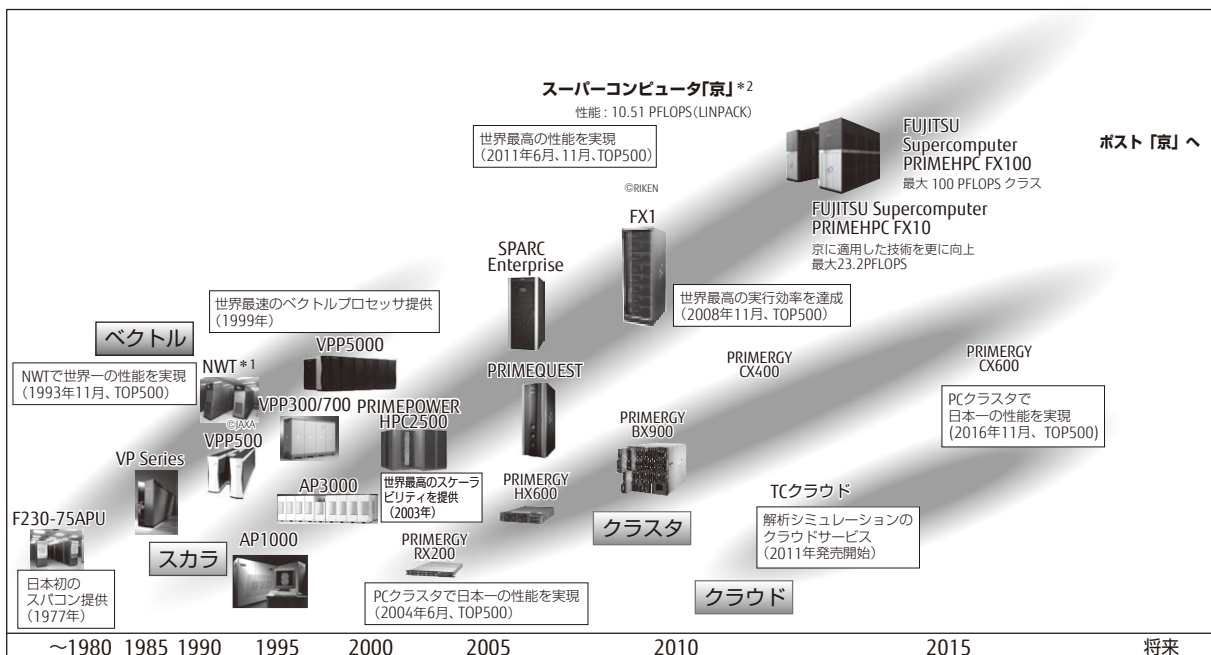
- ①消費電力性能、②計算能力、③ユーザーの利便・使い勝手の良さ、④画期的な成果の創出、それぞれを世界最高水準で備え、世界の他のシステムに対して総合力で卓越するシステムを目指します。
- システムとアプリケーションを協調的に開発し、世界最高水準の汎用性と、最大で現在稼働中の「京」の100倍のアプリケーション実効性能を目指します。

CPUの主な仕様

- 命令セットアーキテクチャ：Arm v8.2-A SVE
- コア数：48 コンピューティング・コア、4 アシスタント・コア
- プロセステクノロジー：7nm FinFET
- ピーク性能：2.7 TFLOPS以上 (倍精度 (64ビット) 浮動小数点演算)

■ 富士通のHPCの歴史




富士通は、1977年に日本初のスーパーコンピュータを提供し、その後も研究開発、製品の提供を約40年にわたって続けています。



*1: 旧航空宇宙技術研究所 (現JAXA) と共同開発

*2: 理化学研究所と共同開発

■ 富士通が提供する HPC プラットフォーム

カテゴリ	PC クラスタ*1		スーパーコンピュータ
製品	FUJITSU Server PRIMERGY RX2530 PRIMERGY RX2540 	FUJITSU Server PRIMERGY CX400 	FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100 
特長	Xeonプロセッサを最大2個搭載可能なラックマウント型薄型 (1U / 2U) サーバ	2Uサイズのシャーシに、最大で4台のXeonサーバノードを搭載し、GPGPUにも対応する高密度マルチノードサーバ	スーパーコンピュータ「京」に適用したスパコン技術をさらに向上させたスーパーコンピュータ。最大構成100PFLOPSを超える高いスケラビリティを実現。
主な OS	Linux, Windows Server		Linux
主な CPU	インテルXeonプロセッサ		SPARC64 XIfx
開発	富士通		富士通
製造拠点	富士通アインテック (福島県)		富士通ITプロダクツ (石川県)

*1: PC クラスタ

コストパフォーマンスに優れた標準の PC サーバを複数台高速ネットワークで接続し、高速並列処理と優れた価格性能比を実現したシステム。

また、様々な解析シミュレーションの実行環境をインターネット経由で利用できる HPC クラウドサービス「FUJITSU Technical Computing Solution TCクラウド」があります。

- 解析業務向けに特化した高性能な計算リソースをオンデマンドで利用可能。
- 使いやすいポータル画面やリモートデスクトップにより、直感的な操作を実現。
- 60種類以上のアプリケーションをクラウド上で利用可能。

■ スーパーコンピュータの導入事例

国内

顧客名	導入機種	ピーク性能
産業技術総合研究所 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	37 PFLOPS *1
最先端共同HPC基盤施設 様 *2	PCクラスタ (PRIMERGY CX600)	25 PFLOPS
理化学研究所 計算科学研究センター 様	スーパーコンピュータ「京」	11.28 PFLOPS
九州大学 情報基盤研究開発センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	10.43 PFLOPS
北海道大学 情報基盤センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX600, CX400)	3.96 PFLOPS *3
名古屋大学 情報基盤センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.92 PFLOPS
東北大学 流体科学研究所 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	3.7 PFLOPS
理化学研究所 情報基盤センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.58 PFLOPS
宇宙航空研究開発機構 様	PCクラスタ (PRIMERGY RX350) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.49 PFLOPS
理化学研究所 革新知能統合研究センター 様	ディープラーニング解析システム (PRIMERGY RX2530 + DGX-1)	3.37 PFLOPS *4
核融合科学研究所 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	2.62 PFLOPS
気象庁 気象研究所 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	1.27 PFLOPS

* 1: 半精度浮動小数点演算におけるピーク性能は 550 PFLOPS

* 2: 東京大学様と筑波大学様が共同運営

* 3: 導入予定のピーク性能 (2018年12月稼働開始予定) * 4: 半精度浮動小数点演算におけるピーク性能は 54 PFLOPS

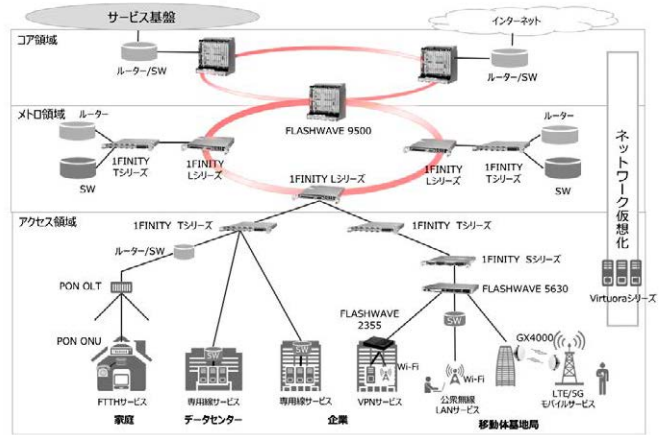
海外

顧客名	導入機種	ピーク性能
台湾NCHC 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	3.48 PFLOPS
台湾中央気象局 (CWB) 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10, FX100)	1.97 PFLOPS
シンガポール NSCC 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	1.46 PFLOPS
豪州 NCI (National Computational Infrastructure) 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	1.22 PFLOPS
サウジアラビア キング・アブドゥルアズィーズ大学 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	230 TFLOPS

ネットワークプロダクト

■ 広域ネットワーク製品

あらゆるものがネットワークにつながる5G時代には、大容量・低遅延・多量同時接続という5Gの特長を活かした、様々なサービスの展開が期待されています。富士通は、モバイル/ワイヤレス/光ネットワーク、ネットワーク仮想化システムなどのインフラをトータルにサポートし、利用者に快適な通信環境を提供します。



カテゴリ	フォトニクスネットワーク				大容量無線
製品名	FUJITSU Network 1FINITY シリーズ	FUJITSU Network FLASHWAVE 9500	FUJITSU Network FLASHWAVE 7040	FUJITSU Network FLASHWAVE 5630 FLASHWAVE 2355	FUJITSU Network BroadOne GX4000 シリーズ
製品写真					
開発	富士通 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通	富士通	富士通
製造拠点	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)
特長	従来の伝送装置の機能を、WDM、トランスポート、スイッチ、アクセスの4つに分割し、各機能を1RUのブレードで提供。キャリアのコア、メトロ伝送、データセンター間接続などに適用。用途やシステム規模に応じ、自由にシステムを構成することが可能。初期投資の抑制に貢献。各ブレードはVirtuora NCにより、一元管理が可能。	波長多重により双方向最大88波(8.8Tbps)の信号を光ファイバーで伝送するDWDM装置。キャリアのコア・メトロ領域の中継用伝送装置。	波長多重により双方向最大8波(40Gbps)の信号を一芯の光ファイバーで伝送する小型WDM装置。最大80km伝送が可能で、都市部(メトロ・アクセス領域)の中継用伝送装置。簡単に使えるWDMとして、プラグイン化やオートプロビジョニング、設定簡略化機能などを具備。	FLASHWAVE 5630は 高精度QoS機能を実装した10Gアップリンク対応L2スイッチ。FLASHWAVE 2355は 各種リモート保守機能を搭載したギガビットメディアコンバーター。これらの装置の連携により、企業向けVPNやモバイルネットワークなど様々なサービスにおいて、高信頼を実現。	70GHz帯、80GHz帯を使用する複信方式の無線通信システム。インパルス無線方式により小型化/軽量化/低消費電力化を実現し、ユーザーレートで3Gbpsの大容量を伝送。

■ ネットワーク仮想化製品

① 物理/仮想のネットワークを最適に制御するソフトウェア

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora OM/RV	ユーザの要求に応じてアプリケーションをつなぎ、ネットワークサービスを仮想的に構築・運用するソフトウェア、および物理インフラを仮想化リソースとして利用可能にする仮想化基盤
FUJITSU Network Virtuora NC	ネットワークの物理・論理構成を一元管理し、複雑な仮想ネットワークの設計・運用を管理するソフトウェア
FUJITSU Network Proactnes II NM	コア網からアクセス網までの数十万台のネットワーク装置の監視が可能。複数のネットワークサービスの経路を一元管理することにより、エンドユーザ間の通信経路の管理も可能なソフトウェア

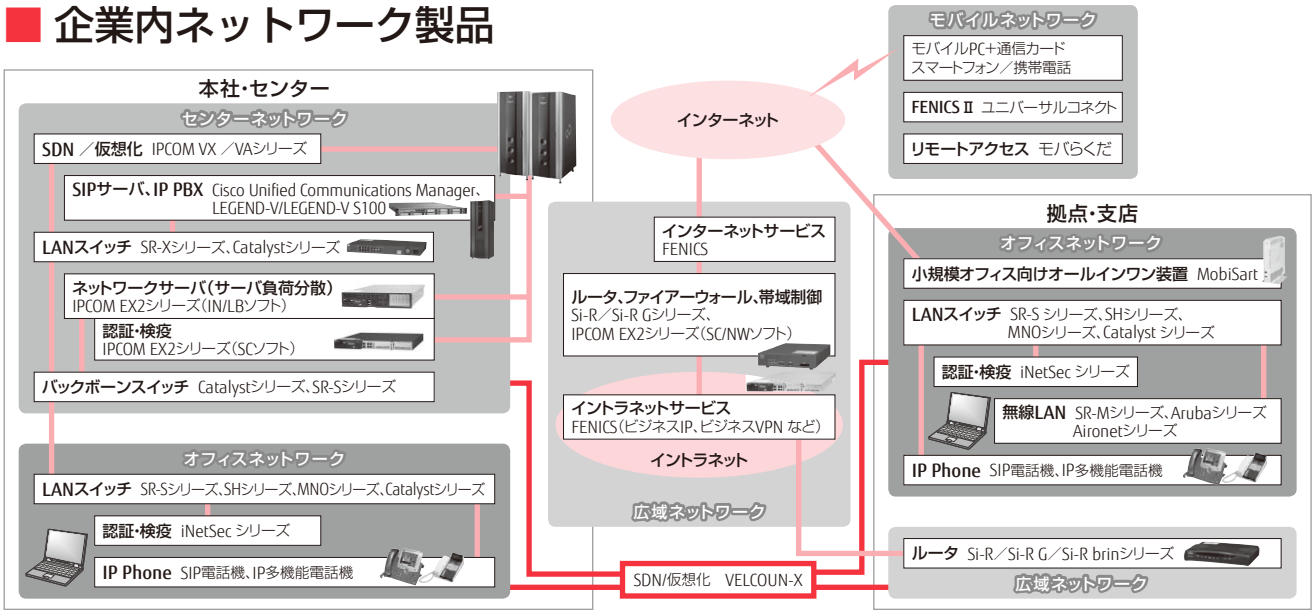
② ネットワークを設計・配備してお客様に価値を提供するソフトウェア







製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora SA powered by Ubiquite	マルチベンダーに対応したセキュリティ運用管理、ワークフロー制御により業務を自動化するソフトウェア
FUJITSU Network Virtuora SP	サーバ・ストレージ・ネットワークの運用・保守業務に関するノウハウ(知見)をシナリオ化し、作業の自動化を実現するソフトウェア

③ 大量の通信データを蓄積・分析し、ネットワークの品質を可視化するソフトウェア

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora TC	ネットワークに流れる大量の通信データを、汎用PCサーバでフルワイヤードキャプチャーし、蓄積、高速検索するソフトウェア
FUJITSU Network Proactnes II QM	ネットワークのトラフィックを収集・分析し、品質の変化を検知することで、ネットワークサービスの品質を可視化し、最適化を支援するソフトウェア

■ 企業内ネットワーク製品



カテゴリ	ルータ	スイッチ	統合ネットワーク アプライアンス	統合コミュニケー ション	IP-PBX	小規模オフィス向け オールインワン装置
製品名	FUJITSU Network Si-R シリーズ (エスアイアール シリーズ)	FUJITSU Network SR-X シリーズ (エスアールエックス シリーズ)	FUJITSU Network IPCOM EX2 シリーズ (アイビコムイェックス シリーズ)	統合コミュニケーション	FUJITSU Network LEGEND-V/ LEGEND-V S100 (レジェンドフィルレジェンドブイエス100)	FUJITSU Network MobiSart (モビサート)
製品写真	 Si-R G110B	 SR-X526R1	 IPCOM EX2-3500		 LEGEND-V 本体装置架 LEGEND-V S100 本体装置架	 MobiSart
開発	富士通	富士通	富士通	富士通とシスコが製品 ブランドに従って各々 の開発拠点で開発	富士通	富士通
製造拠点	富士通アイ・ネットワ ークシステムズ(山梨県)	富士通アイ・ネットワ ークシステムズ(山梨県)	富士通アイ・ネットワ ークシステムズ(山梨県)	富士通とシスコが製品 ブランドに従って各々 の製造拠点で製造	富士通アイ・ネットワ ークシステムズ(山梨県)	富士通アイ・ネットワ ークシステムズ(山梨県)
特長	企業でのデータ通信 時に必要となる高性 能・高機能ルータ。	データセンターや サーバファームでの サーバ収容に最適な スイッチ。	巧妙化する脅威から のセキュリティ保護 や、サーバ/ネット ワークの効率的な利 用など、高信頼シス テムに必須となる機 能を提供。	音声・テキスト・ビデ オを統合した効率的 なコミュニケーション 環境を提供。 スマートフォンやPHS を内線電話機として 利用する機能等をシ スコとの戦略提携を 元に富士通が開発・ 提供。	いつでも、どこでも、誰とど も、自由なコミュニケーション を実現するコミュニケー ションシステム。「Microsoft Office 365」との連携やス martフォンを内線として利 用が可能。また、BCP対策とし て、ネットワーク障害時の迂 回機能やバッテリーによる停 電対応機能などを搭載。万 一の障害時や停電時でも通信環 境を確保し、事業継続を実現。	小規模オフィス開設 に必要なインフラ機 能(SIPサーバ/ルー タ/無線LANアク セスポイント/スイ ッチ/PSTN-GW)をA4 サイズでコンパクト に集約。

■ 企業向け SDN 製品

富士通では、物理と仮想が混在したネットワークの全体可視化および一括制御を実現することで、ハイブリッドITにおける効率的なネットワーク運用を提供します。

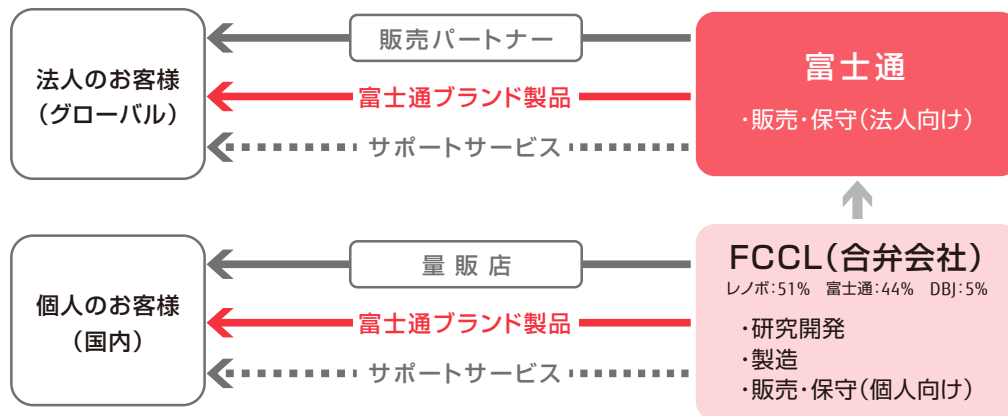
製品名	特長
FUJITSU Network VELCOUN-X	物理と仮想が混在するシステムのネットワーク全体を一画面で可視化および一括制御を可能とするソフトウェア

ユビキタスソリューション

富士通は、100%子会社であるパソコン事業会社の富士通クライアントコンピューティング株式会社 (FCCL) の株式の51%をLenovo Group Limitedに対して、また、5%を株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) に対してそれぞれ譲渡し、2018年5月にFCCLをレノボ、富士通、およびDBJの合併会社としました。

合併会社となった後も、FCCLは現在の製品ポートフォリオや開発・製造体制を維持し、引き続き高品質で信頼性の高い富士通ブランド製品を提供し続けます。商流については、法人向け製品は従来通り富士通から販売パートナー経由、あるいは直接お客様に提供し、サポートサービスも富士通が提供します。また、国内の個人向け製品はFCCLより量販店経由、あるいは直接お客様に提供し、サポートサービスもFCCLが提供します。

■新体制のビジネススキーム



■主な製品ラインナップ(法人向け)



■最新トピックス／テクノロジー

働き方改革への企業ニーズ拡大に伴い、モバイルPC市場が伸長

- ・2020年1月のWindows 7サポート終了に向けてPCの買替需要が活性化する中、従業員の生産性向上のため、据え置きPCをモバイルPCに買い替えるお客様が増加。
- ・お客様先での商品説明に最適な12.3型WUXGA+アスペクト比3:2の軽量高視認性タブレット「ARROWS Tab V727/S」を、主に生命保険会社の営業職員向けに開発。

■事例

大日本住友製薬株式会社 様

- ・360度回転タッチパネルの活用によるスピーディーなコミュニケーションを目的として、「LIFEBOOK P727/P」を4,400台導入。

コクヨ株式会社 様

- ・在宅勤務やテレワークなど働き方の多様化を目的として、営業社員を中心に「LIFEBOOK U937/P」を500台導入。

デバイスソリューション

デバイスソリューションはLSI事業と電子部品事業から構成されています。

LSI事業は、富士通セミコンダクターグループで

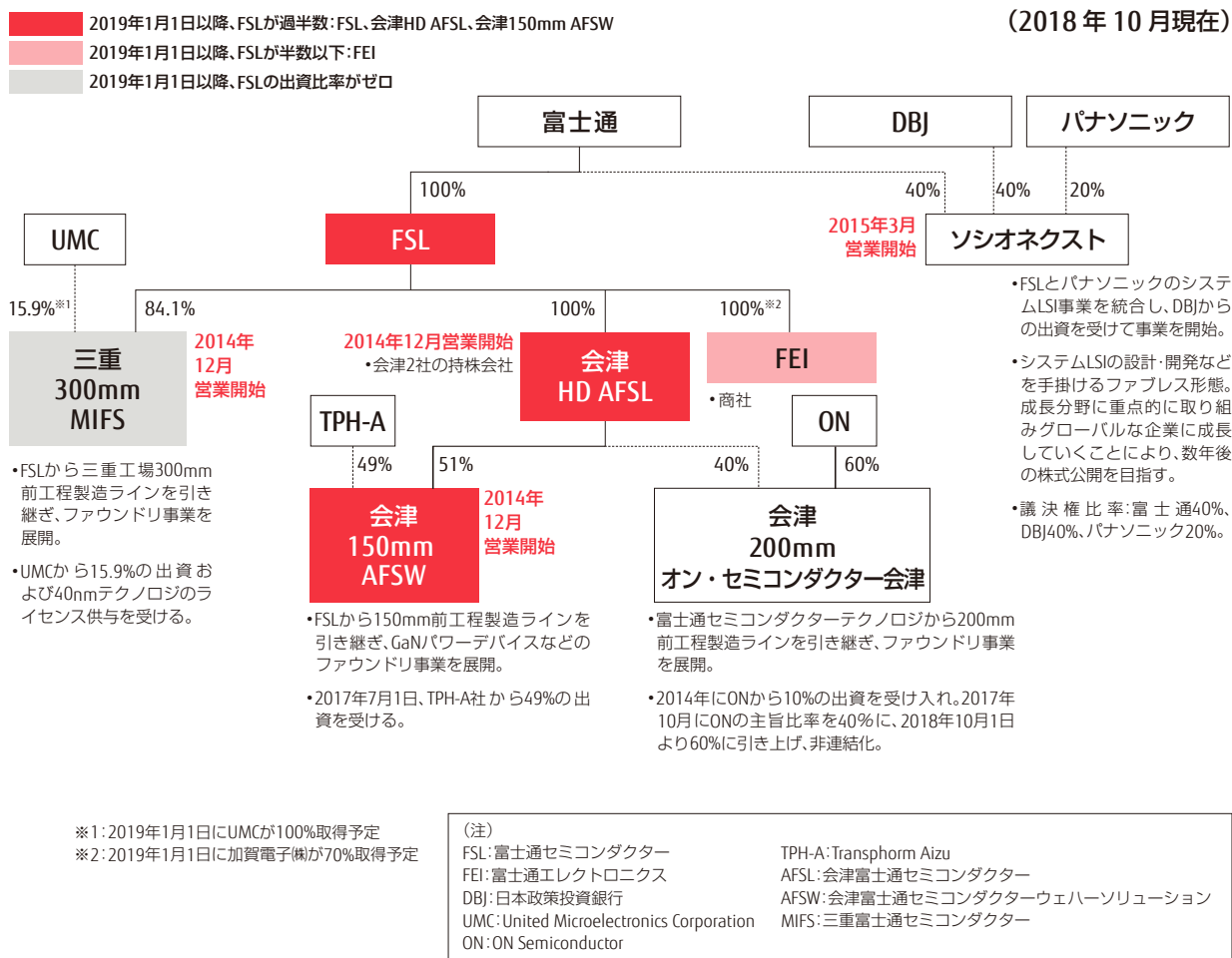
- ①高書換え耐性、低消費電力を特長とし、省エネ社会に最適なFRAM（強誘電体メモリ）を中心としたシステムメモリ事業
- ②窒化ガリウムの量産技術を世界で初めて確立したウェハファウンドリ事業
- ③富士通グループ製品、他の国内・海外メーカーの豊富な電子デバイス製品やソリューションを国内はもとより米州、欧州、アジア地域のグローバルなお客様に提供する販売事業

の3つを核に事業を展開しています。

電子部品事業は、上場子会社である新光電気工業などを中心に、急速な市場拡大が見込まれるIoT関連など、高機能半導体へのニーズがさらに高まることが想定される分野において、新商品の事業化を図るべく、マーケティング機能、開発機能の充実および技術領域の拡充に努め、新たな需要獲得に注力しています。

また、LSI事業、電子部品事業ともに継続的に構造改革を進めています。

富士通セミコンダクターグループの概要

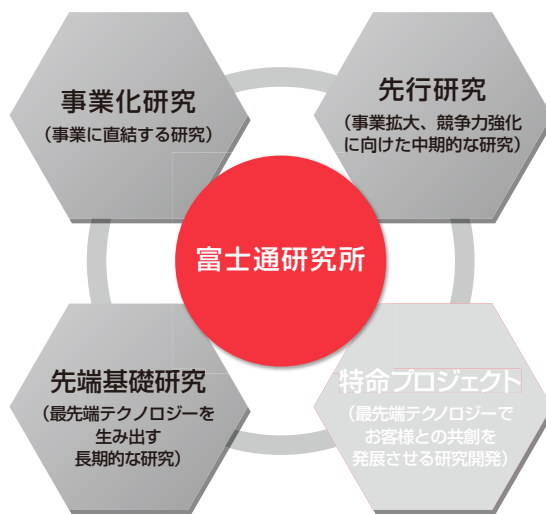


研究開発（株式会社富士通研究所）

■ 研究方針

富士通研究所は、富士通およびグループ会社から開発投資を受けて、その投資に対して研究開発成果を還元しています。

研究テーマは、富士通グループの経営方針や事業戦略、例えば事業ポートフォリオの変化に応じて設定しています。そして、研究開発の目的や時間軸に沿って、事業化研究、先行研究、先端基礎研究の3つに分類しています。さらに2018年度から、先進テクノロジーによるお客様とのCo-creationを推進するため、時限的組織として特命プロジェクトを設立しました。

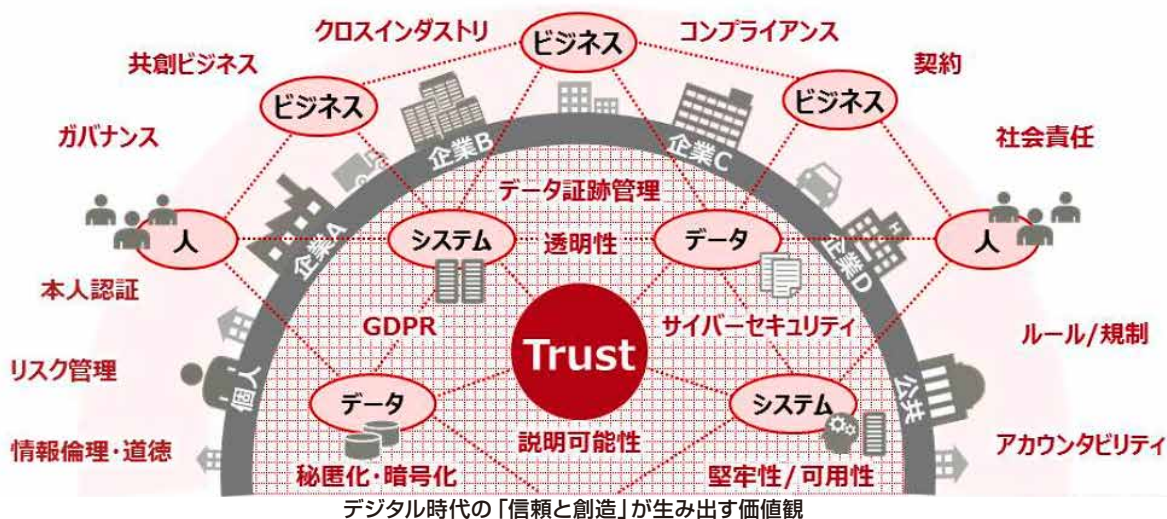


研究開発のフォーメーション

富士通研究所は、世界11カ国において、海外48、国内137の共同研究を大学や研究機関と進めています。新しい研究テーマの開拓や長期的な基礎研究に、世界中の優れた人材や知見を積極的に活用し、オープンイノベーションを推進することで、世界トップクラスの技術力の向上に努めています。

■ 研究内容

デジタル時代の「信頼と創造（Trust & Co-creation）」の実現につながる先端テクノロジーを研究開発し、社会や経済の発展に寄与します。



国内研究所

富士通研究所は、日本国内に川崎（1968～）、厚木（1983～）の2拠点があります。3つの特命プロジェクト、6つの機能別研究所、4つのセンター、研究開発をサポートする2つの本部が連携しながら研究を推進しています。

デジタルアニーラプロジェクト	「デジタルアニーラ」を化学・材料、金融・証券、物流等の顧客に広く適用し、グローバルに新市場を開拓するための基礎・応用研究開発、顧客実践の推進、エコシステム構築を通じた実用化研究開発を行う。
AI社会実装プロジェクト	先端 AI 技術を適用してグローバル社会の業務課題を解決するため、お客様との共創事例をグローバルにスケールさせる発展シナリオを構成し、それを実践することで早期ビジネス拡大に導く。
デジタル共創プロジェクト	医療医薬、社会基盤、製造、地域創生、防衛、スポーツなどの分野の顧客との共創を進め、先端技術によるデジタルビジネスを加速する応用研究と事業化を推進する。
コンピュータシステム研究所	革新的アーキテクチャーを創造し、従来の ICT では解くことが出来ない社会課題の解決を実現するため、コンピューティング、データシステム、クラウドシステムに関する研究開発を行う。
ソフトウェア研究所	顧客の本業のデジタル化・共創を支えるプラットフォームの提供に向け、デジタルサービス、データ活用、システムの開発・運用・移行の技術およびソフトウェア開発に係わる技術の研究開発を行う。
IoTシステム研究所	現場業務のデジタル革新を支えるサイバーフィジカルシステムの実現に向け、実世界の人・物のセンシングや安全・確実・簡単につなぐ技術、これらを統合したコネクテッドシステム技術の研究開発を行う。
人工知能研究所	社会に深く浸透し役に立つ人工知能の実現を目指し、膨大なセンシングデータからの「知の獲得」、膨大な知識を理解する「知の理解」、新しい価値を生み出す「知の創出」の三位一体の研究開発を行う。
セキュリティ研究所	あらゆるビジネスの安心・安全を支えるサイバーセキュリティ技術、認証・認可技術、データ保護技術、ブロックチェーン、信頼度スコアリング技術に関する基礎研究、応用研究ならびに実用化研究を行う。
デバイス&マテリアル研究所	材料、デバイス、回路、シミュレーション等の基盤技術を駆使した新規ソリューション開拓を目的に、機能材料、化合物センサー、機能集積技術の基礎研究、応用研究、研究試作、ソリューション開発を行う。
サービス指向ネットワーク研究センター	企業間の共創の場となる情報流通空間の実現を目指し、データや機能をつなぐ情報指向なネットワークと利用形態に応じて柔軟にネットワークを変更可能にするソフトウェア化技術の研究開発を行う。
フォトニクス研究センター	デジタル化の進展に伴い爆発的に増加するデータを集約、転送、処理して価値を生み出す ICT 基盤を支えるフォトニクス技術の研究開発を行う。
ワイヤレス研究センター	「One Network」を実現するため、大量のモノやデータを高信頼につなげる大容量 5G 無線通信技術や、ワイヤレス技術のソフトウェア化、最先端のミリ波通信システムに関連する研究開発を行う。
Sensecomputing 研究センター	ICT 活用で誰もが最大限に能力を発揮し活躍できる社会を目指し、人の感覚や気持ちを理解し共感することで、人が納得、信頼できる意思決定を支援する技術やビジネスイノベーション創出を行う。

R&D戦略本部

R&Dマネジメント本部

海外研究所

各海外拠点では、現地の優秀な技術者を活用した研究開発の推進、各リージョンでの技術動向探索、プレゼンス向上のための技術発信、新ビジネス探索および開拓を狙った活動に努めています。また、現地の大学、研究機関との密接な協力関係のもとに、各地域の市場にも配慮した技術の研究を進めています。研究所以外にも、デジタルアニーラの実用化を加速するための拠点をカナダのトロントに設立するなど、グローバルに研究開発を展開しています。

Fujitsu Laboratories of America, inc. (米国)	AI、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、セキュリティ、IoT、ヒューマンマシンインタフェースに関する研究開発
富士通研究開発中心有限公司 (中国)	通信、情報、メディア、AI の研究開発、標準化、および、AI・IoT 技術を活用した革新的なサービスの提供
Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. (欧州)	AI、データ分析、無線ネットワークの研究・開発、ならびに EMEA における HPC、エンジニアリングクラウド関連ビジネス支援

※ 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 報道関係者の皆様、本冊子に掲載している民間調査機関のデータを使用される際には、原則として当該機関からの個別の承認が必要になりますので、予めご承知おき下さい。

見通しに関する注意事項

このデータブックに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性
・会計方針の変更

初 版 2018年10月26日

発 行 富士通株式会社 広報IR室

問 合 先 PR担当 直通) 03-6252-2175 [コーポレート]
直通) 03-6252-2174 [製品・サービス・技術]
IR担当 直通) 03-6252-2173



ニュースリリースや最新情報は、
富士通ホームページでご覧いただけます。
<http://www.fujitsu.com/jp/>



FSC® 森林認証紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。